

人権についての市民意識調査
報告書

平成31年3月
名古屋市

目 次

I 調査の概要

1	調査の目的	1
2	調査の方法	1
3	調査の内容	1
4	回収結果	2
5	この報告書の見方	2

II 調査回答者の属性

1	性別	4
2	年齢	4

III 調査の結果

1	人権意識について	5
2	女性の人権について	19
3	子どもの人権について	23
4	高齢者の人権について	27
5	障害者の人権について	31
6	同和問題（部落差別）について	34
7	外国人の人権について	41
8	インターネットによる人権侵害について	47
9	さまざまな人権について	50
10	人権問題への取り組みについて	57
11	名古屋市の取り組みについて	60
12	効果的な啓発活動について	63
13	今後の行政の取り組みについて	66
14	市民一人ひとりが心がけることについて	69
15	人権についての自由意見	72

IV 参考資料

1	使用調査票	74
---	-------	----

I 調査の概要

1 調査の目的

本市でこれまでに実施してきた人権啓発の効果と課題を検証するとともに、市民の人権についての意識を把握し、より適切かつ効果的な啓発活動や施策の推進を図るための基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の方法

- | | |
|----------|--------------------------------------|
| (1) 調査地域 | 名古屋市全域 |
| (2) 調査対象 | 名古屋市内に居住する満 18 歳以上の市民 |
| (3) 標本数 | 3,000 人(外国人を含む) |
| (4) 抽出方法 | 住民基本台帳から無作為抽出 |
| (5) 調査方法 | 郵送法 |
| (6) 調査時期 | 平成 30 年 11 月 12 日 (月) ～11 月 30 日 (金) |

3 調査の内容

- (1) 調査回答者の属性
- (2) 人権意識について
- (3) 女性の人権について
- (4) 子どもの人権について
- (5) 高齢者の人権について
- (6) 障害者の人権について
- (7) 同和問題（部落差別）について
- (8) 外国人の人権について
- (9) インターネットによる人権侵害について
- (10) さまざまな人権について
- (11) 人権問題への取り組みについて
- (12) 名古屋市の取り組みについて
- (13) 効果的な啓発活動について
- (14) 今後の行政の取り組みについて
- (15) 市民一人ひとりが心がけることについて
- (16) 人権についての自由意見

4 回収結果

(1) 回収状況

	送付数	回収数	回収率
全市	3,000	1,491	49.7%

(2) 性別・年齢別回収結果

(人)

	総数	18～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70～79 歳	80 歳以上	無回答
合計	1,491	132	183	270	220	258	242	100	86
	100.0%	8.9%	12.3%	18.1%	14.8%	17.3%	16.2%	6.7%	5.8%
男性	664	65	87	117	117	118	114	46	0
	44.5%	49.2%	47.5%	43.3%	53.2%	45.7%	47.1%	46.0%	0.0%
女性	692	65	92	148	97	137	113	39	1
	46.4%	49.2%	50.3%	54.8%	44.1%	53.1%	46.7%	39.0%	1.2%
無回答	135	2	4	5	6	3	15	15	85
	9.1%	1.5%	2.2%	1.9%	2.7%	1.2%	6.2%	15.0%	98.8%
	100.0%	1.5%	3.0%	3.7%	4.4%	2.2%	11.1%	11.1%	63.0%

※性別欄の中段は年齢階層別の男女比、下段は男女別の年齢階層比

5 この報告書の見方

- (1) 基数となるべき実数は、件数として掲載した。したがって、比率は件数を 100% として算出している。
- (2) 比率はすべてパーセントで表し、小数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。そのため、パーセントの合計が 100 にならないことがある。
- (3) 複数回答が可能な設問の場合は、その項目を選んだ人が、回答者全体のうち何%なのかという見方をする。そのため、各項目の比率の合計は 100% を超える。
- (4) 本文中では、原則的に、比率については割合が「高い」「低い」、件数・人数については「多い」「少ない」と表現している。

(5) クロス集計は主に調査回答者の性別、性・年齢別を分析軸として行っている。

(6) 過去に本市が実施した下記の調査における同様・同類の設問については、経年比較を行っている。また、対応する設問がない部分については、データ及びグラフの表示はない。

各調査の概要は以下のとおりである。

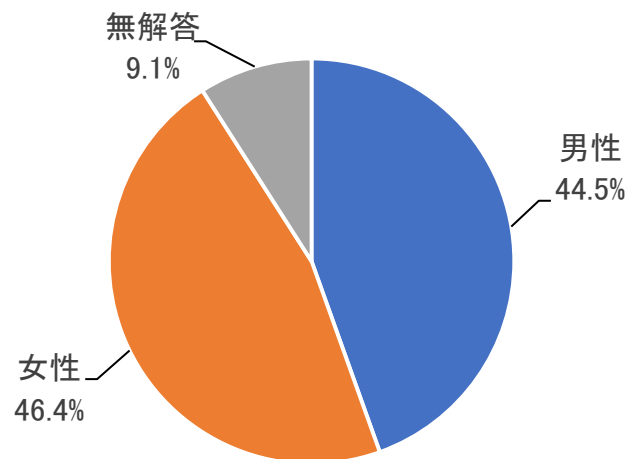
- ・平成 16 年度 人権に関する市民意識調査
調査対象 名古屋市に居住する満 20 歳以上の市民
標本数 3,000 人 回答者 1,637 人
- ・平成 21 年度 人権についての市民意識調査
調査対象 名古屋市に居住する満 20 歳以上の市民
標本数 3,000 人 回答者 1,900 人
- ・平成 26 年度 人権についての市民意識調査
調査対象 名古屋市に居住する満 20 歳以上の市民
標本数 3,000 人 回答者 1,349 人

(7) 本報告書のグラフ・集計表内の回答選択肢は、本来の意味を損なわない程度に省略して掲載している場合がある。

Ⅱ 調査回答者の属性

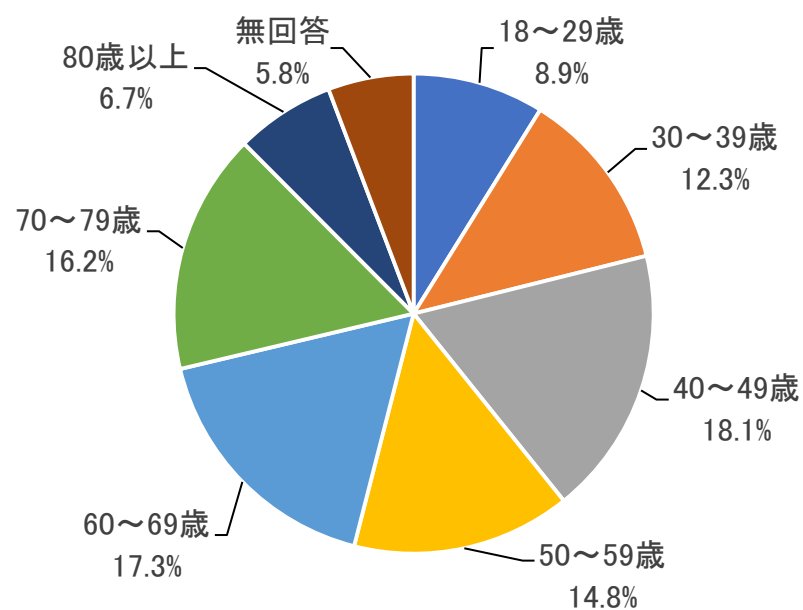
1 性別

回答者の性別は、男性が 44.5%、女性が 46.4%となっている。



2 年齢

40 歳代が 18.1%と最も割合が高く、次いで 60 歳代が 17.3%、70 歳代が 16.2%となっている。一方、18～29 歳及び 80 歳以上は 10%未満となっている。

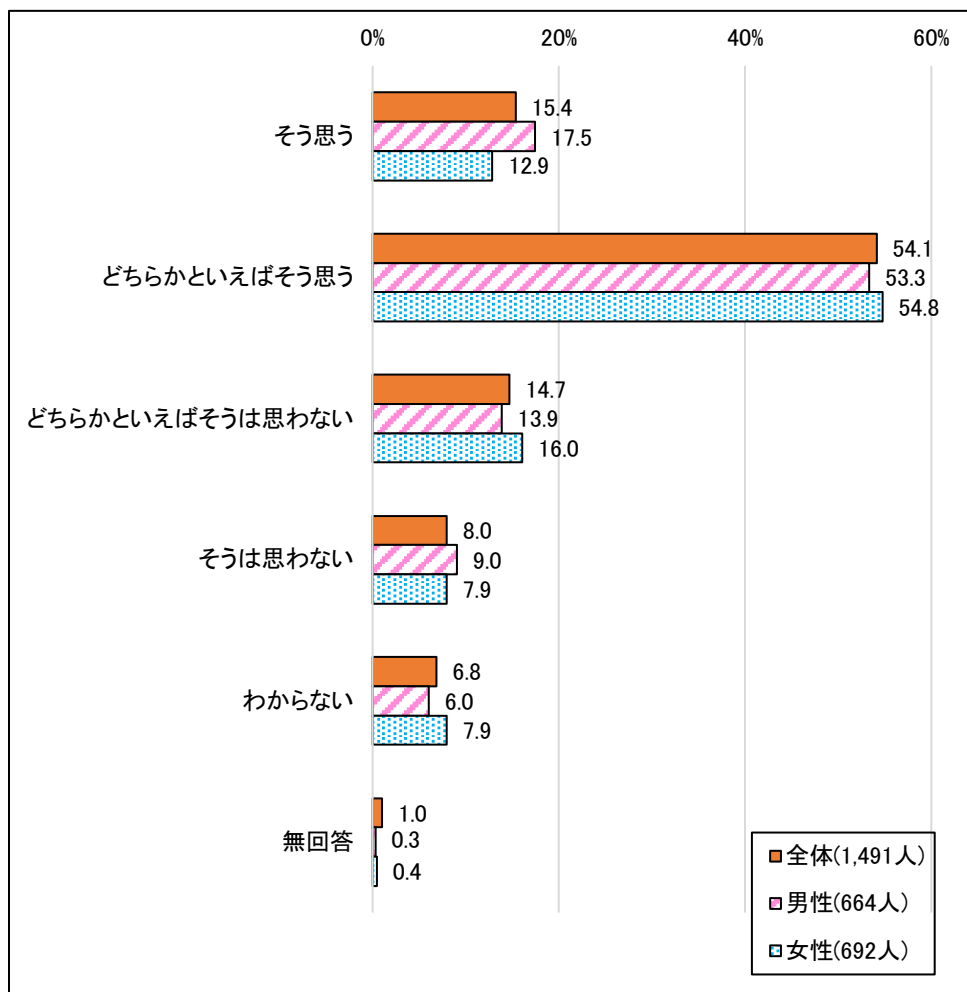


Ⅲ 調査の結果

1 人権意識について

問1 あなたは、今の日本が、基本的人権の尊重されている社会だと思いますか。
(あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。)

図1 性別×問1



今の日本が基本的人権の尊重されている社会であるかどうかについては、「そう思う」(15.4%)と「どちらかといえばそう思う」(54.1%)と回答している人を合わせると、69.5%の人が肯定的な回答をしている。一方、「どちらかといえばそうは思わない」(14.7%)と「そうは思わない」(8.0%)と回答している人を合わせると、22.7%の人が否定的な回答をしている。

性別でみると、肯定的な回答をしている人は男性(70.8%)の方が女性(67.7%)より高く、否定的な回答をしている人は女性(23.9%)の方が男性(22.9%)より高くなっている。

表 1-1 性・年齢×問 1

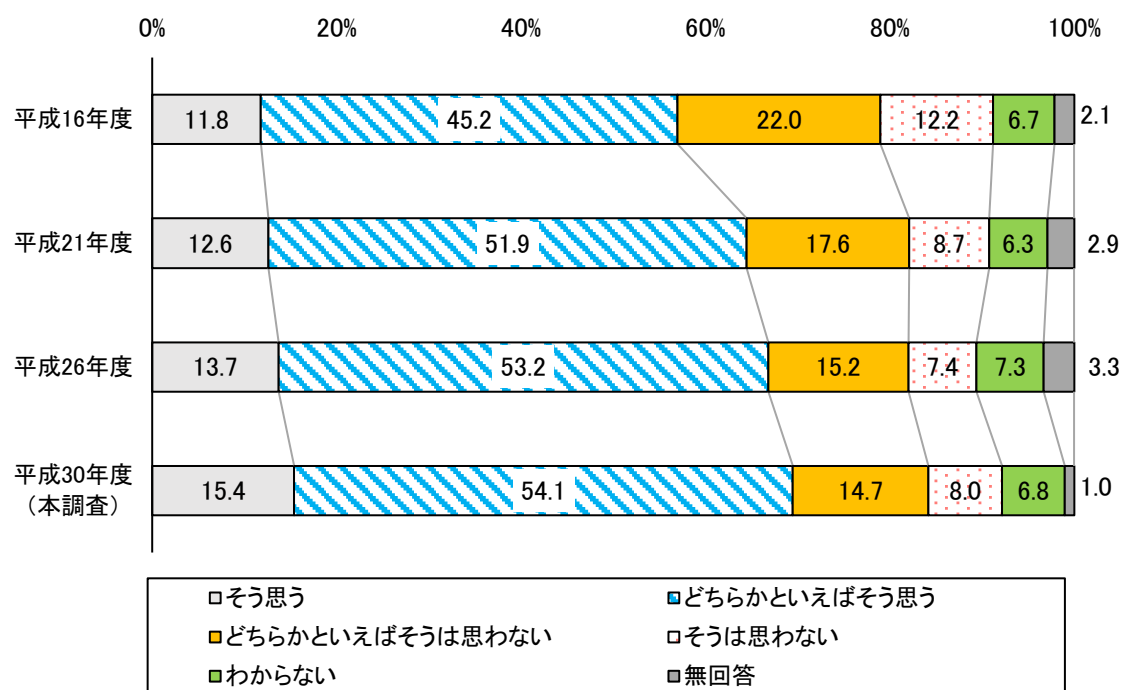
		回 答 数 (人)	そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う 思 う	ど ち ら か と い え ば そ う は 思 わ な い	そ う は 思 わ な い	わ か ら な い	無 回 答
全体		1,491	15.4%	54.1%	14.7%	8.0%	6.8%	1.0%
男性	18～29歳	65	30.8%	40.0%	9.2%	12.3%	7.7%	0.0%
	30～39歳	87	19.5%	51.7%	9.2%	12.6%	6.9%	0.0%
	40～49歳	117	10.3%	53.8%	15.4%	10.3%	10.3%	0.0%
	50～59歳	117	12.0%	57.3%	18.8%	7.7%	4.3%	0.0%
	60～69歳	118	16.9%	56.8%	18.6%	4.2%	2.5%	0.8%
	70～79歳	114	18.4%	54.4%	11.4%	10.5%	4.4%	0.9%
	80歳以上	46	26.1%	52.2%	6.5%	6.5%	8.7%	0.0%
女性	18～29歳	65	12.3%	47.7%	24.6%	9.2%	6.2%	0.0%
	30～39歳	92	13.0%	51.1%	17.4%	10.9%	7.6%	0.0%
	40～49歳	148	12.2%	62.2%	11.5%	8.1%	6.1%	0.0%
	50～59歳	97	10.3%	62.9%	14.4%	4.1%	8.2%	0.0%
	60～69歳	137	10.9%	53.3%	18.2%	8.8%	8.0%	0.7%
	70～79歳	113	15.0%	52.2%	14.2%	6.2%	10.6%	1.8%
	80歳以上	39	20.5%	41.0%	17.9%	10.3%	10.3%	0.0%

性・年齢別でみると、肯定的な回答をしている人は、男性の18～29歳、30・60・70歳代、80歳以上及び女性の40・50歳代で7割以上と高くなっている。また、「そう思う」と回答している人は、18～29歳では男性30.8%に対し、女性は12.3%と差が大きくなっている。一方、否定的な回答をしている人は男性の40歳代（36.0%）及び女性の18～29歳（40.0%）で高くなっている。

表 1-2 過去の調査結果との比較

(%)

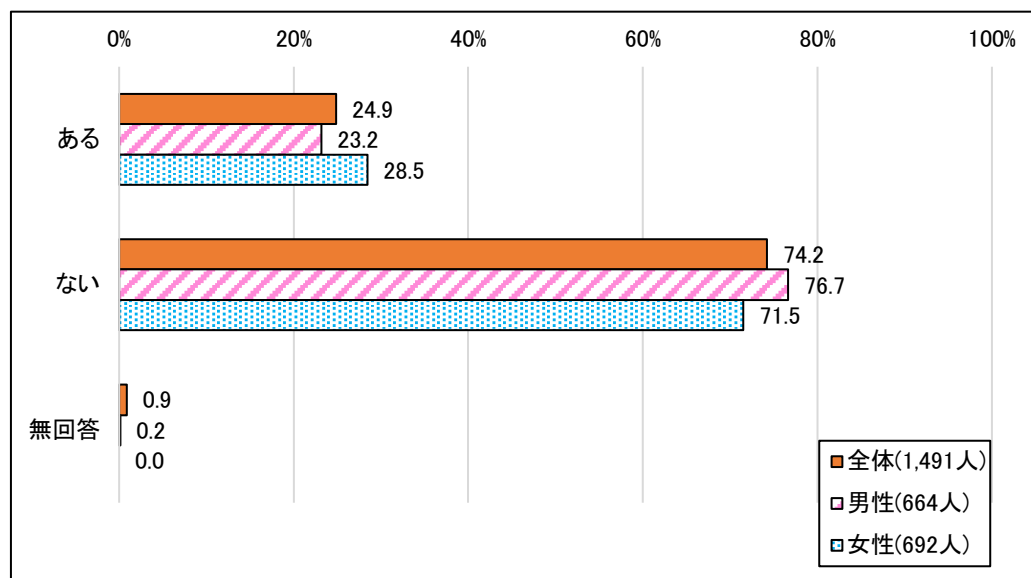
	回答数（人）	そう思う	どちらかといえば	どちらかと思わない	そうは思わない	わからない	無回答
平成16年度	1,637	11.8	45.2	22.0	12.2	6.7	2.1
平成21年度	1,900	12.6	51.9	17.6	8.7	6.3	2.9
平成26年度	1,349	13.7	53.2	15.2	7.4	7.3	3.3
平成30年度（本調査）	1,491	15.4	54.1	14.7	8.0	6.8	1.0



過去の調査結果と比較すると、本調査で肯定的な回答をしている人の割合は69.5%で、最も高くなっている。

問2 あなたは、この10年ほどの間に自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。（あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。）

図2 性別×問2



この10年間で自分の人権が侵害されたと思ったことがあるかどうかについては、「ある」人は24.9%、「ない」人は74.2%となっている。

性別でみると、侵害されたと思ったことが「ある」人の割合は、女性の方が高くなっている。

表 2-1 性・年齢×問 2

		回 答 数 (人)	あ る	な い	無 回 答
全体		1,491	24.9% 	74.2% 	0.9% 
男性	18～29歳	65	26.2% 	73.8% 	0.0%
	30～39歳	87	24.1% 	75.9% 	0.0%
	40～49歳	117	28.2% 	71.8% 	0.0%
	50～59歳	117	29.1% 	70.9% 	0.0%
	60～69歳	118	18.6% 	81.4% 	0.0%
	70～79歳	114	20.2% 	78.9% 	0.9% 
	80歳以上	46	8.7% 	91.3% 	0.0%
女性	18～29歳	65	46.2% 	53.8% 	0.0%
	30～39歳	92	32.6% 	67.4% 	0.0%
	40～49歳	148	33.1% 	66.9% 	0.0%
	50～59歳	97	30.9% 	69.1% 	0.0%
	60～69歳	137	19.7% 	80.3% 	0.0%
	70～79歳	113	23.0% 	77.0% 	0.0%
	80歳以上	39	12.8% 	87.2% 	0.0%

性・年齢別でみると、自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」人は女性の18～29歳で最も高く、「ない」人は男性の80歳以上で最も高くなっている。

表 2-2 問1×問2

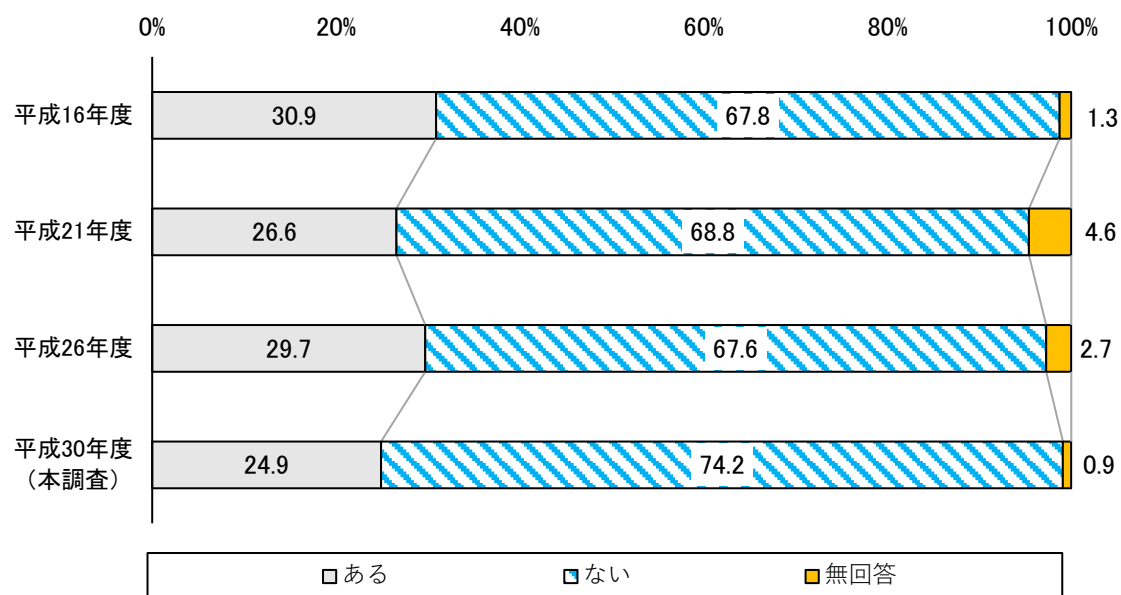
		回答数 (人)	問2		
			ある	ない	無回答
全体		1,491	24.9% 	74.2% 	0.9% 
問1	そう思う	229	10.9% 	89.1% 	0.0%
	どちらかといえばそう思う	807	21.2% 	78.7% 	0.1%
	どちらかといえばそうは思わない	219	43.8% 	56.2% 	0.0%
	そうは思わない	119	52.1% 	47.9% 	0.0%
	わからない	102	15.7% 	82.4% 	2.0% 
	無回答	15	6.7% 	26.7% 	66.7% 

今の日本が基本的人権の尊重されている社会だと思うかどうか【問1】の回答別でみると、肯定的な回答をしている人ほど、自分の人権が侵害されたと思ったことが「ない」割合が高い。また、「わからない」と回答した人も「ない」割合が高い。

表 2-3 過去の調査結果との比較

(%)

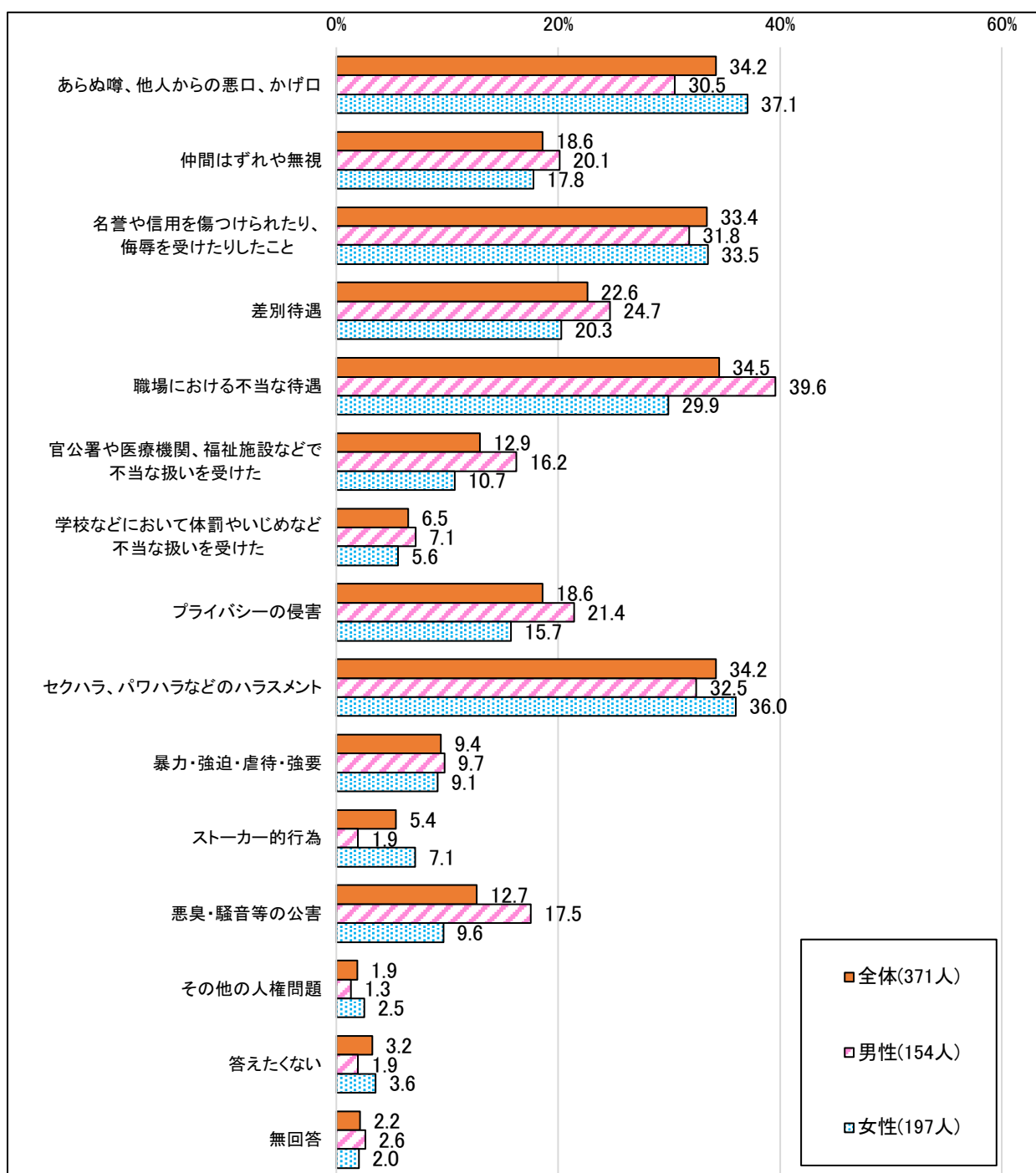
	回答数 (人)	ある	ない	無回答
平成16年度	1,637	30.9	67.8	1.3
平成21年度	1,900	26.6	68.8	4.6
平成26年度	1,349	29.7	67.6	2.7
平成30年度 (本調査)	1,491	24.9	74.2	0.9



過去の調査結果と比較すると、自分の人権が侵害されたと思ったことが「ある」人は、過去3回に比べ最も低く、前回より4.8ポイント減少している。

問3 あなたは、どのようなことで自己的人権が侵害されたと思いましたか。差し支えなければお答えください。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図3 性別×問3



※ 問2で「1. ある」と回答した人のみ

どのようなことで自己的人権が侵害されたと思ったかについては、「職場における不当な待遇」(34.5%)、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」(34.2%)、「セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどのハラスメント」(34.2%)、「名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと」(33.4%)が3割以上で高くなっている。

性別でみると、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」「名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと」「セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどのハラスメント」は女性の方が高く、それ以外は男性の方が高く、なかでも「職場における不当な待遇」「悪臭や騒音等の公害」は特に差が大きい。

表 3-1 性・年齢×問 3

		回答数（人）	げあらぬ噂、他人からの悪口、かげ口	仲間はずれや無視	名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと	差別待遇	職場における不当な待遇	官公署や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けたこと	学校などにおいて体罰やいじめなど不当な扱いを受けたこと	プライバシーの侵害	セクハラ・パワハラなどのハラスメント	暴力・強迫・虐待・強要	ストーカー的行為	悪臭・騒音等の公害	その他の人権問題	答えたくない	無回答
全体		371	34.2%	18.6%	33.4%	22.6%	34.5%	12.9%	6.5%	18.6%	34.2%	9.4%	5.4%	12.7%	1.9%	3.2%	2.2%
男性	18～29歳	17	52.9%	47.1%	29.4%	17.6%	29.4%	11.8%	29.4%	23.5%	52.9%	17.6%	0.0%	11.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	30～39歳	21	23.8%	9.5%	28.6%	28.6%	57.1%	23.8%	9.5%	33.3%	38.1%	19.0%	4.8%	23.8%	0.0%	0.0%	4.8%
	40～49歳	33	39.4%	12.1%	48.5%	27.3%	30.3%	15.2%	3.0%	21.2%	27.3%	3.0%	3.0%	15.2%	0.0%	3.0%	6.1%
	50～59歳	34	32.4%	29.4%	38.2%	32.4%	52.9%	14.7%	5.9%	20.6%	38.2%	8.8%	2.9%	26.5%	0.0%	0.0%	0.0%
	60～69歳	22	13.6%	13.6%	18.2%	9.1%	40.9%	18.2%	4.5%	18.2%	27.3%	9.1%	0.0%	13.6%	9.1%	0.0%	0.0%
	70～79歳	23	21.7%	17.4%	17.4%	30.4%	30.4%	13.0%	0.0%	17.4%	21.7%	8.7%	0.0%	8.7%	0.0%	8.7%	0.0%
	80歳以上	4	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%
女性	18～29歳	30	33.3%	33.3%	26.7%	3.3%	23.3%	6.7%	20.0%	16.7%	40.0%	6.7%	13.3%	0.0%	3.3%	3.3%	0.0%
	30～39歳	30	53.3%	16.7%	40.0%	36.7%	60.0%	6.7%	13.3%	13.3%	60.0%	16.7%	10.0%	13.3%	0.0%	0.0%	0.0%
	40～49歳	49	42.9%	14.3%	40.8%	16.3%	32.7%	18.4%	2.0%	24.5%	26.5%	8.2%	6.1%	12.2%	2.0%	0.0%	2.0%
	50～59歳	30	30.0%	20.0%	26.7%	26.7%	26.7%	6.7%	0.0%	16.7%	46.7%	6.7%	0.0%	6.7%	0.0%	3.3%	3.3%
	60～69歳	27	22.2%	11.1%	22.2%	33.3%	25.9%	3.7%	0.0%	11.1%	29.6%	11.1%	3.7%	11.1%	0.0%	11.1%	3.7%
	70～79歳	26	38.5%	11.5%	42.3%	11.5%	11.5%	15.4%	0.0%	7.7%	19.2%	7.7%	7.7%	11.5%	0.0%	3.8%	3.8%
	80歳以上	5	20.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	20.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%

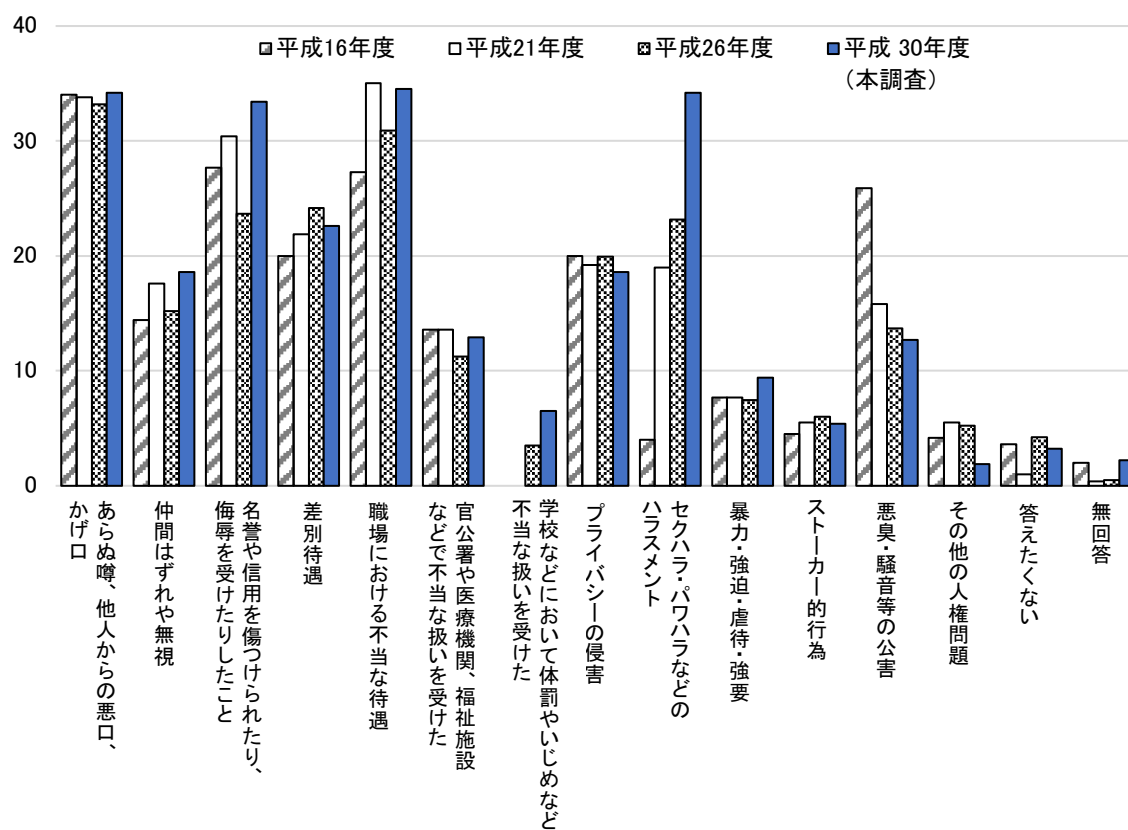
性・年齢別でみると、「職場における不当な待遇」は男性の 30 歳代及び 50 歳代、女性の 30 歳代で、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」は男性の 18～29 歳、女性の 30 歳代で、「セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどのハラスメント」は男性の 18～29 歳及び女性の 30 歳代で高くなっている。「名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと」は男性は 40 歳代、女性は 30・40・70 歳代でそれぞれ高くなっている。

表 3-2 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数（人）	あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口	仲間はずれや無視	名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたこと	差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分等により、不平等または不利益な取扱いをされた）	職場における不当な待遇	官公署や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた	学校などにおいて体罰やいじめなど不当な扱いを受けた	プライバシーの侵害（他人に知られたくない個人的事項を知られたなど）	セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどのハラスメント	暴力・強迫・虐待・強要	ストーカー的行為（特定の人につきつきまとわれたことなど）	悪臭・騒音等の公害	その他の人権問題	答えたくない	無回答
平成16年度	506	34.0	14.4	27.7	20.0	27.3	13.6		20.0	4.0	7.7	4.5	25.9	4.2	3.6	2.0
平成21年度	506	33.8	17.6	30.4	21.9	35.0	13.6		19.2	19.0	7.7	5.5	15.8	5.5	1.0	0.4
平成26年度	401	33.2	15.2	23.7	24.2	30.9	11.2	3.5	20.0	23.2	7.5	6.0	13.7	5.2	4.2	0.5
平成30年度（本調査）	371	34.2	18.6	33.4	22.6	34.5	12.9	6.5	18.6	34.2	9.4	5.4	12.7	1.9	3.2	2.2

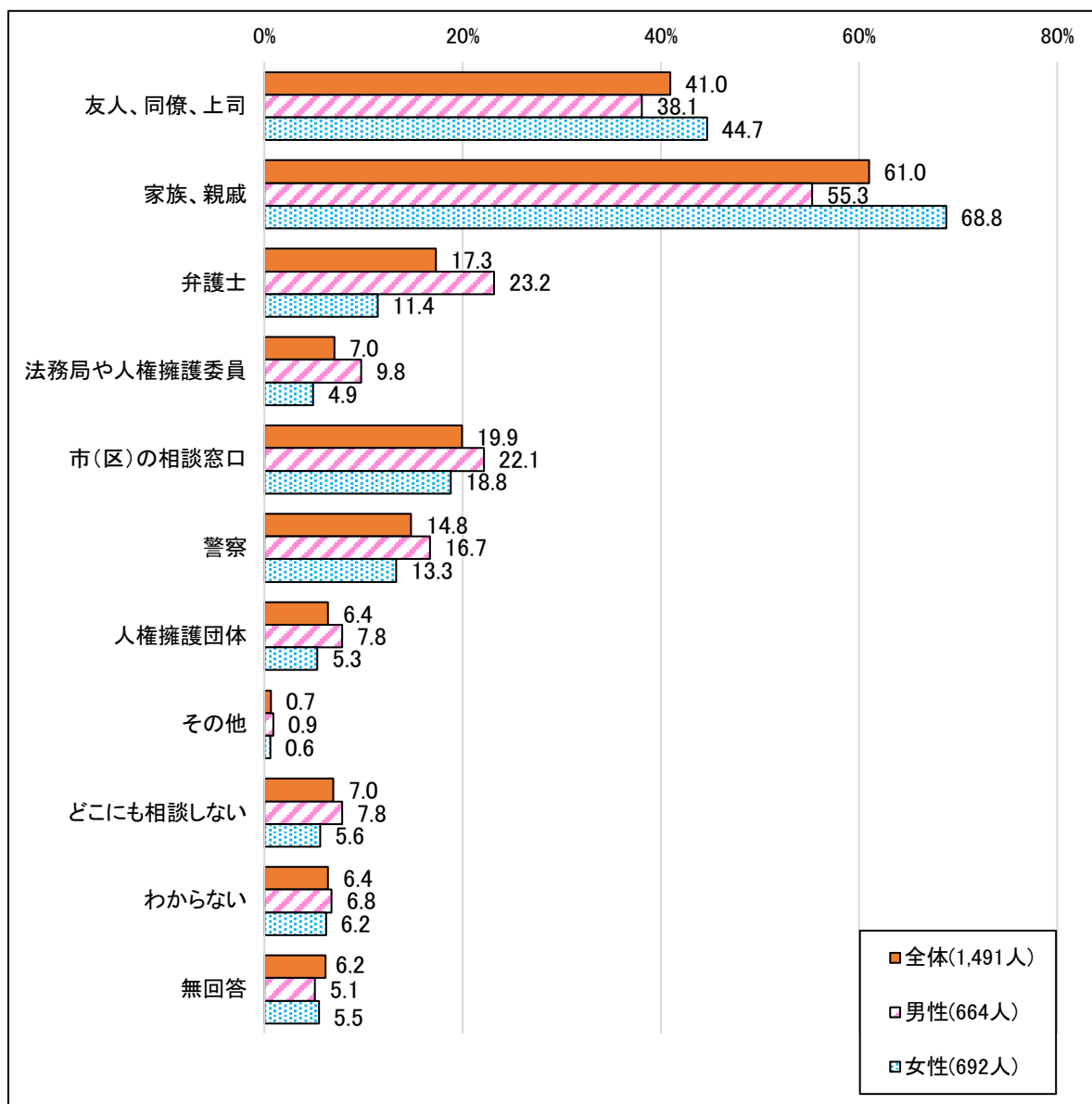
(%)



過去の調査結果と比較すると、選択肢が異なるため正確な比較はできないが、前回と比べ、「名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたこと」、「セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどのハラスメント」の割合が特に高くなっており、「悪臭・騒音等の公害」の割合は調査ごとに低くなってきている。

問4 あなたは、自分の人権が侵害されたと思った時、どちらに相談されますか。
(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

図4 性別×問4



自分の人権が侵害されたと思った時の相談先は、「家族、親戚」(61.0%)が最も高く、次いで「友人、同僚、上司」(41.0%)が高くなっている。

性別でみると、「家族、親戚」「友人、同僚、上司」は女性の方が高く、それ以外の相談先については男性の方が高くなっている。

表 4-1 性・年齢×問 4

		回答数(人)	友人、同僚、上司	家族、親戚	弁護士	法務局や人権擁護委員	市(区)の相談窓口	警察	人権擁護団体	その他	どこにも相談しない	わからない	無回答
全体		1,491	41.0%	61.0%	17.3%	7.0%	19.9%	14.8%	6.4%	0.7%	7.0%	6.4%	6.2%
男性	18～29歳	65	61.5%	66.2%	16.9%	6.2%	12.3%	12.3%	0.0%	1.5%	7.7%	4.6%	7.7%
	30～39歳	87	48.3%	63.2%	19.5%	3.4%	14.9%	13.8%	3.4%	0.0%	10.3%	6.9%	5.7%
	40～49歳	117	41.0%	62.4%	20.5%	6.0%	12.8%	11.1%	3.4%	0.0%	6.8%	6.8%	6.8%
	50～59歳	117	38.5%	59.0%	26.5%	9.4%	22.2%	15.4%	7.7%	0.9%	6.0%	6.8%	3.4%
	60～69歳	118	32.2%	50.0%	25.4%	12.7%	24.6%	18.6%	13.6%	1.7%	11.0%	6.8%	3.4%
	70～79歳	114	28.1%	43.9%	30.7%	17.5%	35.1%	26.3%	14.9%	1.8%	6.1%	6.1%	7.0%
	80歳以上	46	17.4%	39.1%	13.0%	10.9%	34.8%	17.4%	6.5%	0.0%	6.5%	10.9%	0.0%
女性	18～29歳	65	53.8%	67.7%	1.5%	0.0%	7.7%	6.2%	1.5%	0.0%	7.7%	6.2%	9.2%
	30～39歳	92	57.6%	73.9%	15.2%	2.2%	13.0%	9.8%	2.2%	1.1%	2.2%	4.3%	9.8%
	40～49歳	148	50.0%	74.3%	14.2%	8.1%	17.6%	16.2%	4.1%	0.0%	6.1%	4.1%	4.1%
	50～59歳	97	46.4%	63.9%	11.3%	6.2%	17.5%	13.4%	4.1%	0.0%	7.2%	7.2%	9.3%
	60～69歳	137	41.6%	67.9%	10.9%	8.0%	26.3%	11.7%	11.7%	0.0%	4.4%	5.8%	3.6%
	70～79歳	113	28.3%	67.3%	12.4%	2.7%	24.8%	16.8%	5.3%	1.8%	8.0%	9.7%	0.0%
	80歳以上	39	33.3%	59.0%	5.1%	0.0%	15.4%	17.9%	5.1%	2.6%	2.6%	7.7%	7.7%

性・年齢別でみると、「友人、同僚、上司」は男性の 18～29 歳で、「家族、親戚」は女性の 30・40 歳代でそれぞれ高くなっている。また、それ以外の相談先では、「その他」を除き、男性の 70 歳代がそれぞれ高くなっている。

表 4-2 問1×問4

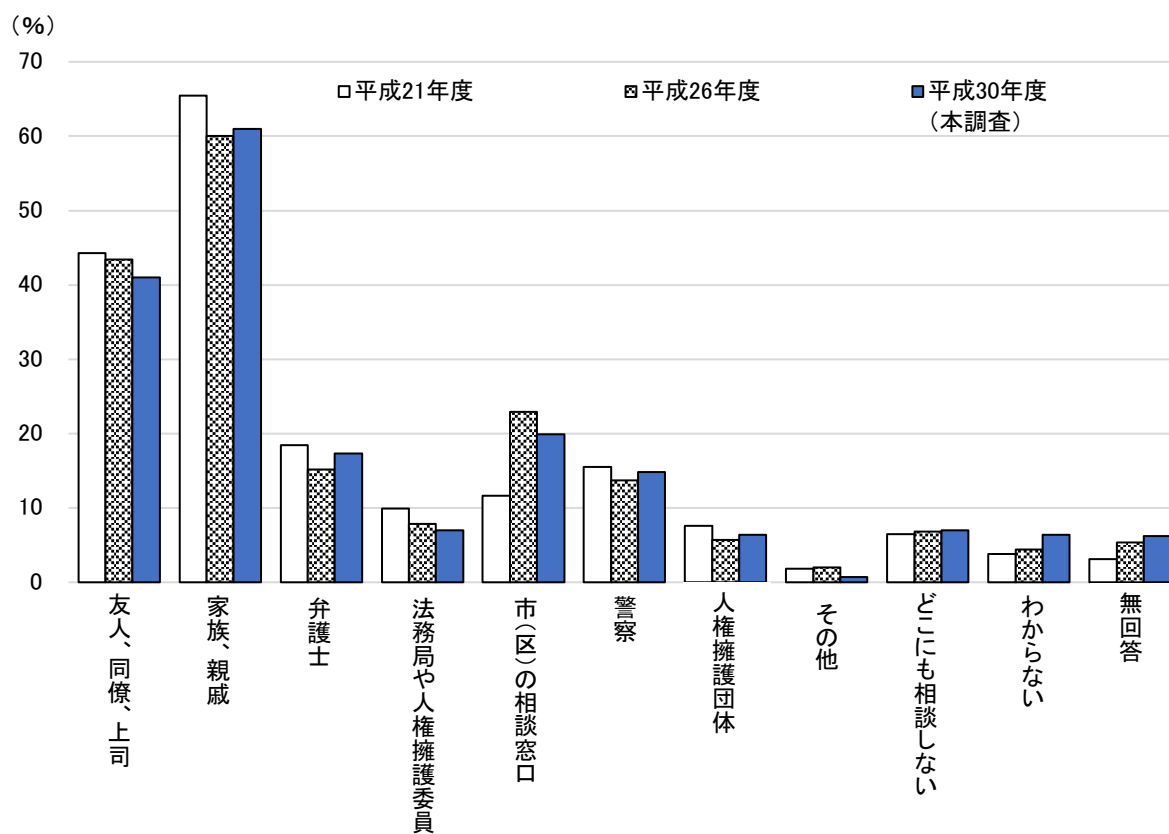
	回答数（人）	問4										
		友人、同僚、上司	家族、親戚	弁護士	法務局や人権擁護委員	市（区）の相談窓口	警察	人権擁護団体	その他	どこにも相談しない	わからない	無回答
全体	1,491	41.0%	61.0%	17.3%	7.0%	19.9%	14.8%	6.4%	0.7%	7.0%	6.4%	6.2%
問1	そう思う	229	38.9%	60.3%	19.7%	9.2%	23.6%	17.5%	7.0%	1.3%	6.1%	4.8%
	どちらかといえば そう思う	807	45.0%	66.2%	19.6%	7.7%	23.7%	17.3%	6.2%	0.5%	5.7%	3.3%
	どちらかといえば そうは思わない	219	38.8%	52.5%	12.8%	5.9%	14.2%	9.6%	9.6%	0.5%	8.2%	9.1%
	そうは思わない	119	33.6%	52.9%	16.0%	5.0%	12.6%	6.7%	5.0%	1.7%	11.8%	5.9%
	わからない	102	32.4%	56.9%	7.8%	2.9%	4.9%	10.8%	2.9%	0.0%	9.8%	17.6%
	無回答	15	6.7%	13.3%	0.0%	0.0%	6.7%	6.7%	0.0%	0.0%	13.3%	0.0%
												66.7%

今の日本が基本的人権の尊重されている社会だと思うかどうか【問1】の回答別でみると、肯定的な人ほど「市（区）の相談窓口」等を相談先とする割合が高く、否定的な人ほど「どこにも相談しない」人の割合が高くなっている。

表 4-3 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数 (人)	友人、 同僚、 上司	家族、 親戚	弁護士	法務局や 人権擁護 委員	市(区) の相談窓 口	警察	人権擁護 団体	その他	どこにも 相談しな い	わから ない	無回 答
平成21年度	1,900	44.3	65.5	18.4	9.9	11.6	15.5	7.6	1.8	6.5	3.8	3.1
平成26年度	1,349	43.4	60.0	15.2	7.9	22.9	13.7	5.7	2.0	6.8	4.4	5.3
平成30年度 (本調査)	1,491	41.0	61.0	17.3	7.0	19.9	14.8	6.4	0.7	7.0	6.4	6.2

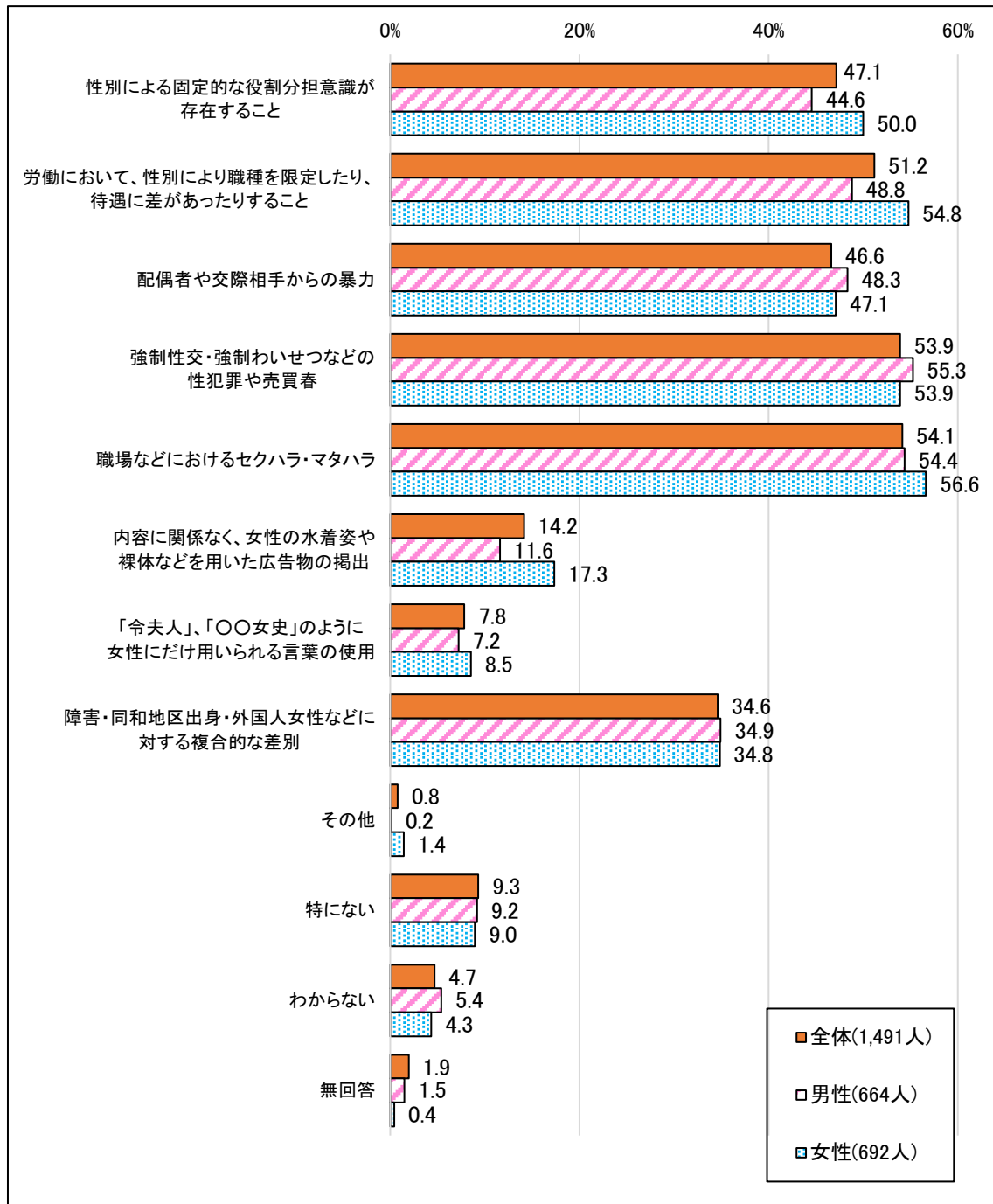


過去の調査結果と比較すると、「友人、同僚、上司」、「法務局や人権擁護委員」の割合が低くなってきている。

2 女性の人権について

問5 あなたが、女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図5 性別×問5



女性の人権については、「職場などにおけるセクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント」(54.1%)が最も高く、次いで「強姦性交・強制わいせつなどの性犯罪や売買春」(53.9%)、「労働において、性別により職種を限定したり、待遇に差があったりすること」(51.2%)が高くなっている。

表5-1 性・年齢×問5

	回答数（人）	識性 別が 存在 する 固定 的な 役割 分担 意	たを 限 定 し た り、 待 遇 に 差 が あ つ た り	配 偶 者 や 交 際 相 手 か ら の 暴 力	性 強 制 性 交 ・ 強 制 わ い せ つ な ど の	職 場 な ど に お け る セ ク シ ュ ア ル ・ ハ ラ ス メ ン ト 、 マ タ ニ テ ィ ・ ハ ラ ス メ ン ト	出 や 内 容 に 関 係 な く、 女 性 の 水 着 姿 を 用 い た 広 告 物 の 掲 載	うに 女 性 に だ け 用 い ら れ る 言 葉 「 お 女 子 」 、 「 お 女 人 」 の 使 用	障 害 の あ る 女 性 や 同 和 地 区 出 身 の 女 性 、 外 国 人 女 性 な ど に 対 す る 複 合 的 な 差 別	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
全体	1,491	47.1%	51.2%	46.6%	53.9%	54.1%	14.2%	7.8%	34.6%	0.8%	9.3%	4.7%	1.9%
男性	18～29歳	65	50.8%	44.6%	41.5%	55.4%	10.8%	10.8%	29.2%	0.0%	7.7%	4.6%	1.5%
	30～39歳	87	39.1%	49.4%	55.2%	66.7%	9.2%	6.9%	28.7%	0.0%	5.7%	4.6%	0.0%
	40～49歳	117	45.3%	47.9%	53.0%	59.0%	8.5%	7.7%	31.6%	0.0%	8.5%	1.7%	2.6%
	50～59歳	117	49.6%	51.3%	57.3%	59.0%	10.3%	3.4%	33.3%	0.0%	6.0%	5.1%	0.9%
	60～69歳	118	44.9%	55.1%	43.2%	55.1%	10.2%	4.2%	46.6%	0.0%	9.3%	3.4%	0.8%
	70～79歳	114	43.9%	50.0%	49.1%	51.8%	19.3%	11.4%	39.5%	0.9%	13.2%	8.8%	0.9%
	80歳以上	46	32.6%	30.4%	21.7%	23.9%	13.0%	8.7%	26.1%	0.0%	17.4%	15.2%	6.5%
女性	18～29歳	65	61.5%	60.0%	50.8%	66.2%	18.5%	6.2%	41.5%	1.5%	3.1%	1.5%	0.0%
	30～39歳	92	57.6%	67.4%	57.6%	69.6%	12.0%	7.6%	29.3%	3.3%	1.1%	3.3%	0.0%
	40～49歳	148	50.0%	54.1%	56.1%	64.9%	17.6%	6.1%	31.8%	0.7%	4.7%	1.4%	0.0%
	50～59歳	97	59.8%	56.7%	48.5%	56.7%	18.6%	11.3%	40.2%	2.1%	2.1%	3.1%	1.0%
	60～69歳	137	49.6%	61.3%	48.9%	46.7%	21.9%	10.9%	40.9%	0.0%	10.2%	4.4%	0.7%
	70～79歳	113	41.6%	41.6%	35.4%	41.6%	17.7%	8.8%	34.5%	2.7%	18.6%	8.0%	0.9%
	80歳以上	39	12.8%	30.8%	7.7%	10.3%	7.7%	7.7%	15.4%	0.0%	38.5%	15.4%	0.0%

性・年齢別でみると、「強制的性交・強制的わいせつなどの性犯罪や売買春」は男性の30歳代、女性の18～29歳、30・40歳代で、「労働において、性別により職種を限定したり、待遇に差があったりすること」は女性の30歳代で、「職場などにおけるセクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント」は女性の18～29歳、30歳代でそれぞれ高くなっている。

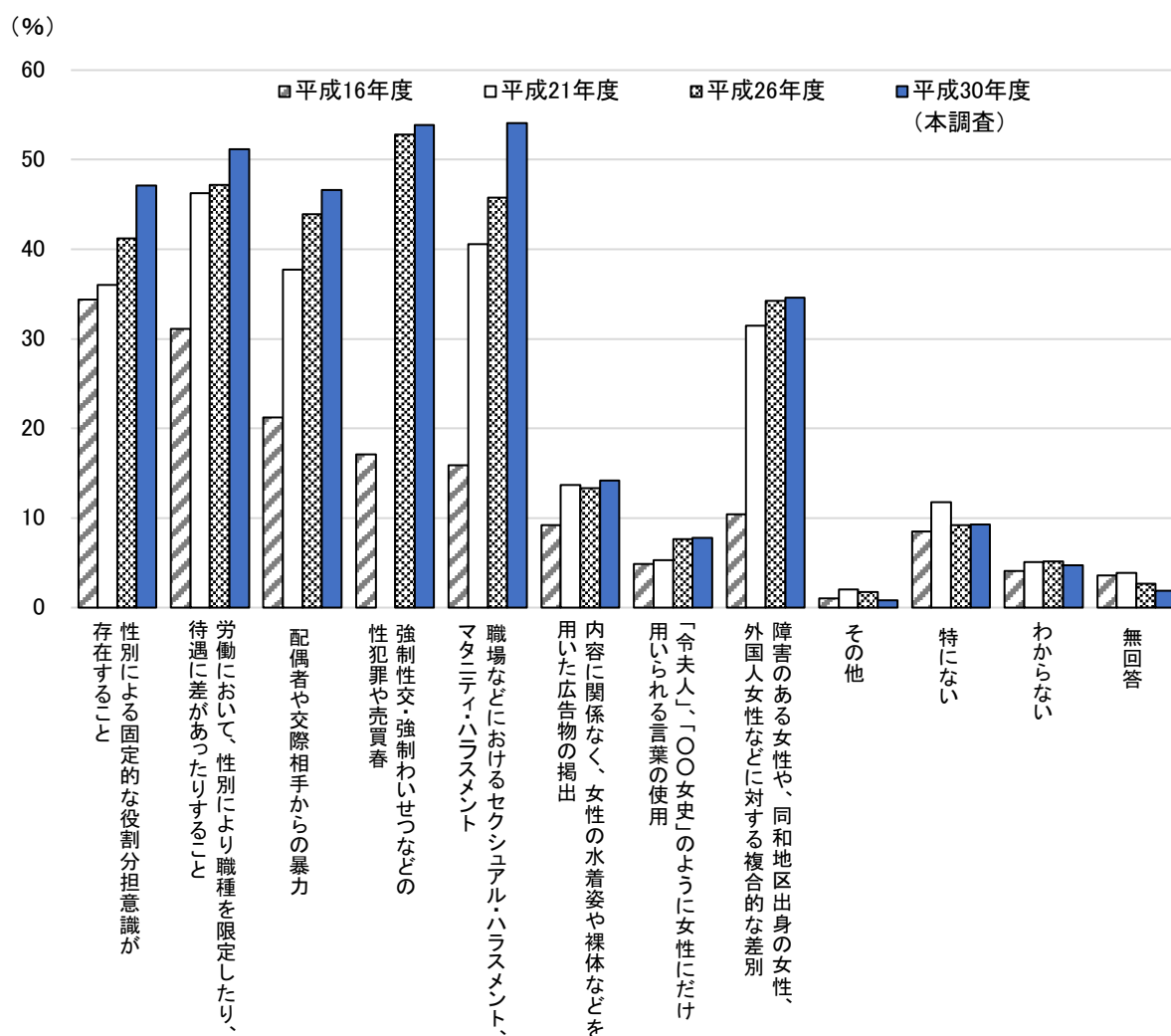
表 5-2 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数（人）	意識が 存在する 固定的な 役割分担	労働に 関する 性別に よる差 がある こと	配偶者 や交際 相手か らの暴 力（ド メスティ ック・ バイオ レンス）	強制的 性交・ 強制わ いせつ などの 性犯罪 や売買 春	職場な どにお けるマ タニテ ィアル ・ハラ スメン ト、	内容に 関係な く、女 性の水 着姿	「令夫 人」、 「〇〇 女史」 の言	障害の ある女 性や同 和地区 出身の 女性、 外国人 女性な どに対 する複 合的な 差別	その他	特 に な い	わ か ら な い	無 回 答
平成16年度	1,637	34.4	31.1	21.2	17.1	15.9	9.2	4.9	10.4	1.0	8.5	4.1	3.6
平成21年度	1,900	36.0	46.3	37.7		40.6	13.7	5.3	31.5	2.0	11.8	5.1	3.9
平成26年度	1,349	41.2	47.2	43.9	52.8	45.7	13.3	7.6	34.2	1.7	9.2	5.2	2.7
平成30年度 （本調査）	1,491	47.1	51.2	46.6	53.9	54.1	14.2	7.8	34.6	0.8	9.3	4.7	1.9

※平成 16 年度はあてはまる番号のうち「3 つまで」を、平成 21 年度以降は「すべて」を回答している。

また、平成 21 年度以降の「性別による固定的な役割分担意識が存在すること」には平成 16 年度の「男女の固定的な役割分担意識を他人に押しつけること」を、平成 21 年度以降の「労働において、性別により職種を限定したり、待遇に差があったりすること」には平成 16 年度の「差別待遇」を、平成 21 年度以降の「配偶者や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）」には平成 16 年度の「家庭内における夫から妻に対する暴力」を、本調査の「強制的性交・強制わいせつなどの性犯罪や売買春」には平成 16 年度の「売春・買春」及び平成 26 年度の「強姦・強制わいせつなどの性犯罪や売買春」を、平成 21 年度以降の「障害のある女性や同和地区出身の女性、外国人女性などに対する複合的な差別」には平成 16 年度の「障害者の女性や同和地区の女性などに対する複合的な差別」を対応させている。



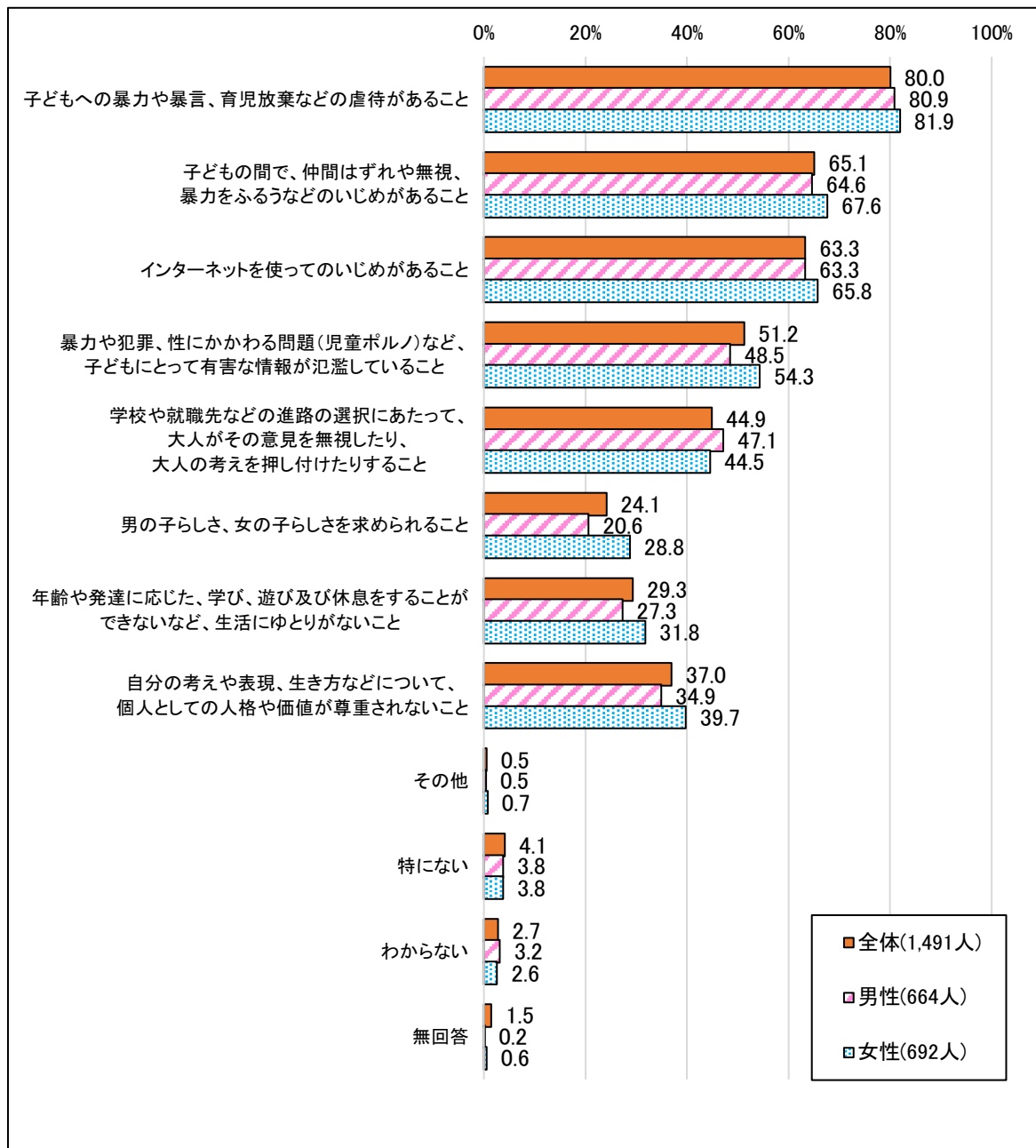
過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、全ての項目の割合は高くなっている。

また、「強制的性交・強制わいせつなどの性犯罪や売買春」、「職場などにおけるセクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント」は他の選択肢に比べて、平成16年度に比べ割合が特になくなっている。

3 子どもの人権について

問6 あなたが、子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図6 性別×問6



子どもの人権については、「子どもへの暴力や暴言、育児放棄などの虐待があること」(80.0%)が最も高く、次いで「子どもの間で仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること」(65.1%)、「インターネットを使っていること」(63.3%)が高くなっている。

性別でみると、「進路の選択にあたり、大人がその意見を無視したり、考えを押し付けたりすること」は男性の方が高いが、それ以外の項目では女性の方が高くなっている。

表 6-1 性・年齢×問 6

			回答数（人）	子どもへの暴力や暴言、育児放棄などの虐待があること	子どもの間で、仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること	インターネットを使っていること	暴力や犯罪、性にかかわる問題など、子どもにとって有害な情報がないこと	進路の選択にあたり、考えを押し付けたりすること	男の子らしさ、女の子らしさを求められること	年齢に応じた学び、遊びができないことなど、生活にゆとりがないこと	自分の考えや表現などについて、個人の人格や価値が尊重されていないこと	その他	特にな	わからない	無回答
全体			1,491	80.0%	65.1%	63.3%	51.2%	44.9%	24.1%	29.3%	37.0%	0.5%	4.1%	2.7%	1.5%
男性	18～29歳	65	80.0%	53.8%	47.7%	32.3%	61.5%	32.3%	23.1%	40.0%	3.1%	1.5%	1.5%	0.0%	
	30～39歳	87	81.6%	55.2%	56.3%	43.7%	54.0%	25.3%	29.9%	46.0%	1.1%	2.3%	2.3%	0.0%	
	40～49歳	117	82.9%	65.0%	70.9%	52.1%	43.6%	23.9%	23.1%	29.9%	0.0%	0.9%	3.4%	0.9%	
	50～59歳	117	91.5%	73.5%	77.8%	53.8%	47.9%	14.5%	28.2%	27.4%	0.0%	0.9%	0.9%	0.0%	
	60～69歳	118	79.7%	72.0%	66.9%	47.5%	41.5%	20.3%	28.0%	33.9%	0.0%	4.2%	3.4%	0.0%	
	70～79歳	114	74.6%	66.7%	59.6%	59.6%	46.5%	17.5%	36.0%	42.1%	0.0%	7.9%	4.4%	0.0%	
	80歳以上	46	67.4%	50.0%	41.3%	32.6%	37.0%	10.9%	13.0%	23.9%	0.0%	13.0%	8.7%	0.0%	
				89.2%	64.6%	72.3%	52.3%	61.5%	55.4%	41.5%	56.9%	1.5%	4.6%	0.0%	0.0%
女性	18～29歳	65	88.0%	67.4%	69.6%	58.7%	50.0%	43.5%	38.0%	51.1%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	
	30～39歳	92	85.8%	70.9%	73.0%	58.8%	45.9%	31.1%	31.1%	39.9%	1.4%	1.4%	2.0%	0.0%	
	40～49歳	148	80.4%	64.9%	69.1%	57.7%	50.5%	32.0%	27.8%	39.2%	1.0%	2.1%	1.0%	0.0%	
	50～59歳	97	85.4%	73.0%	67.2%	57.7%	40.9%	21.9%	34.3%	39.4%	0.0%	3.6%	2.2%	0.0%	
	60～69歳	137	77.0%	69.9%	56.6%	48.7%	32.7%	10.6%	28.3%	27.4%	0.9%	7.1%	2.7%	2.7%	
	70～79歳	113	46.2%	43.6%	33.3%	28.2%	30.8%	10.3%	15.4%	20.5%	0.0%	15.4%	12.8%	2.6%	
	80歳以上	39													

性・年齢別でみると、「子どもへの暴力や暴言、育児放棄などの虐待があること」、「インターネットを使っていること」、「子どもの間で仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること」は特に男性の 50 歳代で高くなっている。一方、18～29 歳では、ほとんどの項目で女性の方が男性より高くなっている。

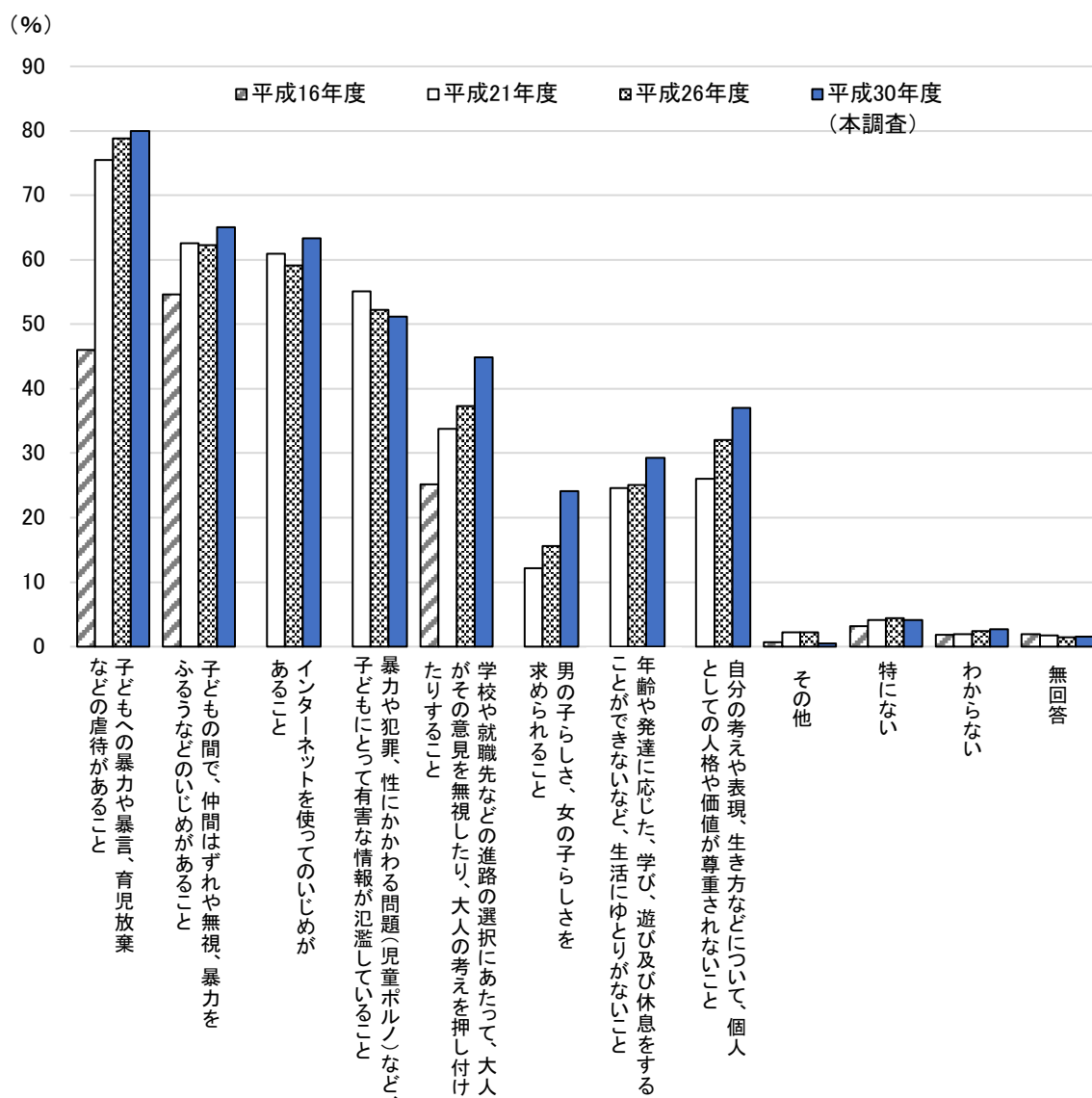
表 6-2 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数（人）	子どもへの暴力や暴言、育児放棄などの虐待があること	子どもとの間で、仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること	インターネットを使っていること	暴力や犯罪、性的な被害情報などが氾濫していること（児童ポルノなど）	進路の選択にいたり、考えを押し付けたりすること	男の子らしさ、女の子らしさを求められること	年齢に応じた学び、遊びができないこと	個人の考えや表現などについて、個人の人格や価値が尊重されないこと	その他	特になし	わからない	無回答
平成16年度	1,637	46.0	54.6			25.2				0.7	3.2	1.8	1.9
平成21年度	1,900	75.5	62.6	60.9	55.1	33.8	12.2	24.6	26.0	2.2	4.1	1.9	1.7
平成26年度	1,349	78.8	62.3	59.2	52.3	37.3	15.6	25.1	32.1	2.2	4.4	2.4	1.4
平成30年度（本調査）	1,491	80.0	65.1	63.3	51.2	44.9	24.1	29.3	37.0	0.5	4.1	2.7	1.5

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度以降では「すべて」を回答している。

また、平成21年度以降の「子どもへの暴力や暴言、育児放棄などの虐待があること」には平成16年度の「保護者などが子どもを身体的、心理的、性的に虐待すること」を、平成21年度以降の「子どもとの間で、仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること」には平成16年度の「仲間はずれや無視、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたり、させたり、いじめを行うこと」を対応させている。

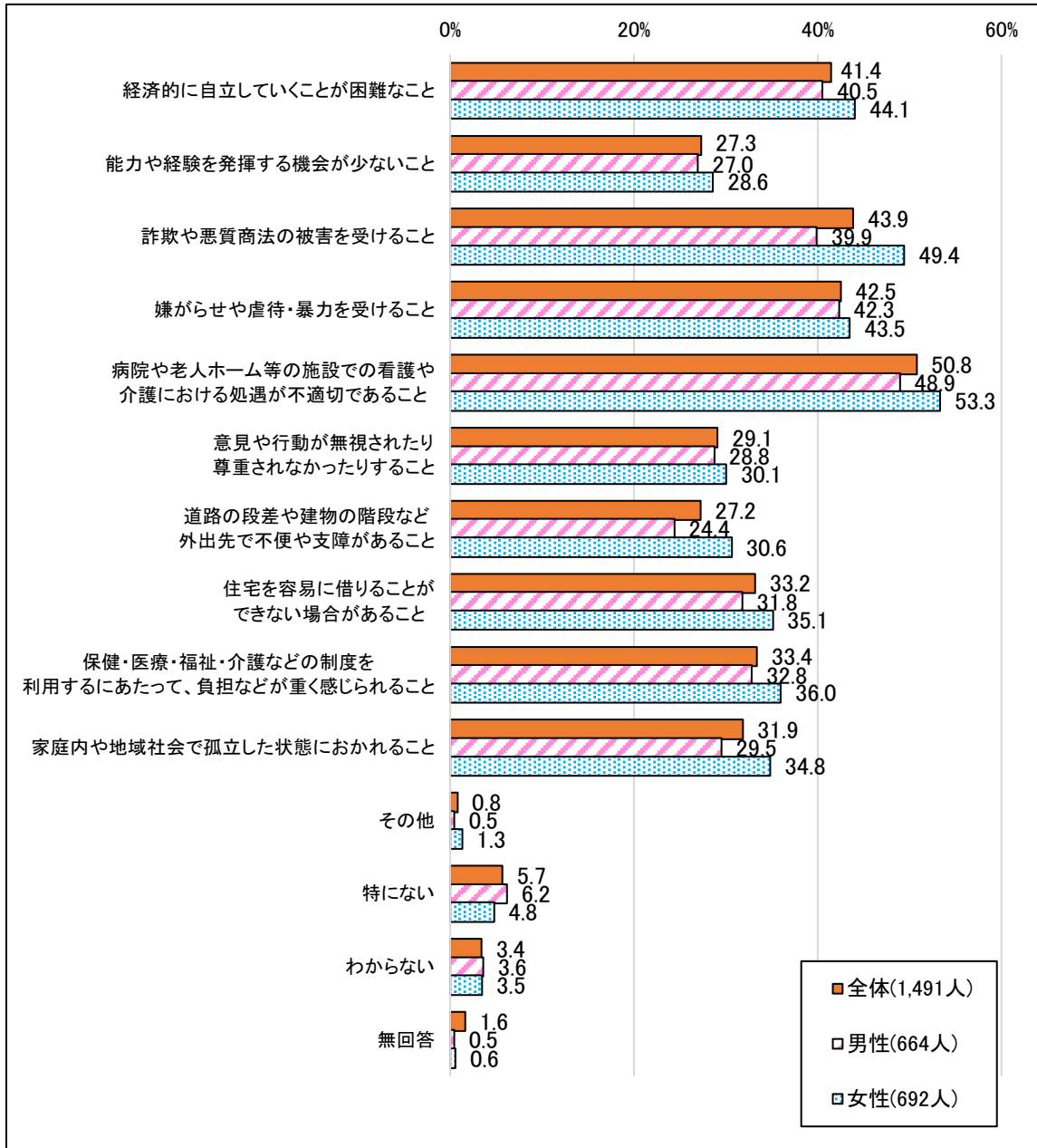


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「インターネットを使つてのいじめがあること」や「学校や就職先などの進路の選択にあたって、大人がその意見を無視したり、大人の考えを押し付けたりすること」、「男の子らしさ、女の子らしさを求められること」、「自分の考えや表現、生き方などについて、個人としての人格や価値が尊重されないこと」の割合が高くなってきている。

4 高齢者の人権について

問7 あなたが、高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図7 性別×問7



高齢者の人権については、「病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切であること」（50.8％）が最も高く、次いで「詐欺や悪質商法の被害を受けること」（43.9％）、「嫌がらせや虐待・暴力を受けること」（42.5％）が高くなっている。

性別でみると、すべての項目で女性の方が高く、特に「詐欺や悪質商法の被害を受けること」で男性との差が大きくなっている。

表 7-1 性・年齢×問 7

		回答数（人）	経済的に自立していくことが困難なこと	能力や経験を発揮する機会が少ないこと	詐欺や悪質商法の被害を受けること	嫌がらせや虐待・暴力を受けること	切観や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切なこと	病院や行動が無視されたり尊重されなかったりすること	出先で不便や支障があること	道路の段差や建物の階段など外	住宅を容易に借りることができない場合があること	保健・医療などの制度を利用するにあたり、負担などが重く感じられること	保健康・医療などの制度を利用するにあたり、負担などが重く感じられること	家庭内や地域社会で孤立した状態におかれること	その他	特にな	わからない	無回答
全体		1,491	41.4%	27.3%	43.9%	42.5%	50.8%	29.1%	27.2%	33.2%	33.4%	31.9%	0.8%	5.7%	3.4%	1.6%		
男性	18～29歳	65	26.2%	24.6%	35.4%	36.9%	50.8%	29.2%	21.5%	26.2%	18.5%	27.7%	1.5%	9.2%	3.1%	1.5%		
	30～39歳	87	28.7%	24.1%	43.7%	43.7%	51.7%	27.6%	21.8%	28.7%	20.7%	26.4%	1.1%	6.9%	6.9%	1.1%		
	40～49歳	117	39.3%	28.2%	42.7%	38.5%	47.9%	27.4%	20.5%	36.8%	38.5%	28.2%	0.0%	6.8%	2.6%	0.0%		
	50～59歳	117	49.6%	34.2%	54.7%	47.9%	56.4%	28.2%	26.5%	41.0%	37.6%	33.3%	0.0%	1.7%	2.6%	0.0%		
	60～69歳	118	50.8%	32.2%	31.4%	43.2%	52.5%	28.0%	28.8%	36.4%	39.8%	33.9%	0.0%	2.5%	2.5%	0.8%		
	70～79歳	114	42.1%	20.2%	33.3%	45.6%	43.9%	36.8%	26.3%	24.6%	36.0%	30.7%	0.9%	6.1%	3.5%	0.0%		
	80歳以上	46	32.6%	17.4%	32.6%	32.6%	28.3%	17.4%	21.7%	15.2%	23.9%	17.4%	0.0%	19.6%	6.5%	0.0%		
女性	18～29歳	65	43.1%	29.2%	56.9%	53.8%	55.4%	41.5%	33.8%	35.4%	40.0%	46.2%	1.5%	4.6%	3.1%	0.0%		
	30～39歳	92	38.0%	31.5%	47.8%	47.8%	63.0%	34.8%	27.2%	35.9%	25.0%	35.9%	3.3%	4.3%	6.5%	2.2%		
	40～49歳	148	47.3%	29.1%	56.8%	58.1%	61.5%	30.4%	21.6%	35.8%	36.5%	41.2%	0.7%	3.4%	2.7%	0.7%		
	50～59歳	97	39.2%	37.1%	56.7%	41.2%	59.8%	27.8%	28.9%	42.3%	40.2%	38.1%	2.1%	1.0%	3.1%	0.0%		
	60～69歳	137	51.8%	32.1%	40.1%	38.7%	52.6%	35.8%	35.0%	38.7%	43.8%	27.7%	0.7%	0.7%	5.1%	0.7%		
	70～79歳	113	44.2%	17.7%	48.7%	34.5%	36.3%	20.4%	38.1%	30.1%	33.6%	31.0%	0.9%	13.3%	0.9%	0.0%		
	80歳以上	39	33.3%	17.9%	28.2%	10.3%	33.3%	12.8%	35.9%	15.4%	20.5%	17.9%	0.0%	10.3%	2.6%	0.0%		

性・年齢別でみると、「病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切であること」は女性の 30・40 歳代で、「詐欺や悪質商法の被害を受けること」は男性の 50 歳代、女性の 18～29 歳、40・50 歳代で、「嫌がらせや虐待・暴力を受けること」は女性の 18～29 歳、40 歳代でそれぞれ高くなっている。

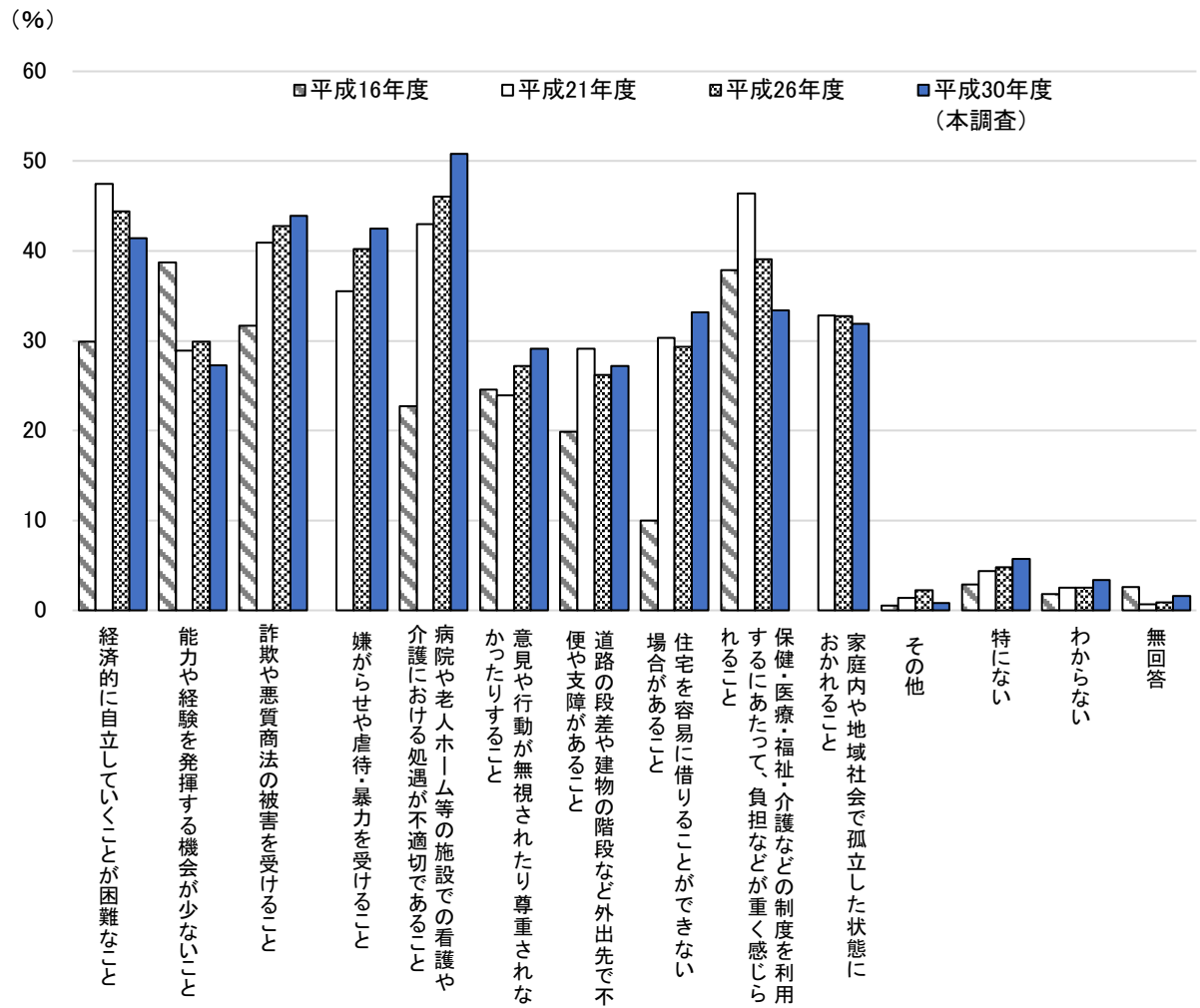
表 7-2 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数（人）	困難なことに 経済的に自立していくことが	少ないこと 能力や経験を発揮する機会が	詐欺や悪質商法の被害を受けること	嫌がらせや虐待・暴力を受けること	病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切であること	意見や行動が無視されたり尊重されなかつたりすること	道路の段差や建物の階段など 外出先で不便や支障があること	住宅を容易に借りることができない場合があること	保健・医療・福祉・介護などの制度を利用するにあたって、負担などが重く感じられること	家庭内や地域社会で孤立した状態におかれること	その他	特にな	わからない	無回答
平成16年度	1,637	29.9	38.7	31.7		22.7	24.6	19.9	10.0	37.9		0.5	2.9	1.8	2.6
平成21年度	1,900	47.5	28.9	40.9	35.5	43.0	23.9	29.1	30.3	46.4	32.8	1.4	4.4	2.5	0.7
平成26年度	1,349	44.4	29.9	42.8	40.3	46.0	27.2	26.2	29.4	39.1	32.8	2.2	4.8	2.5	0.9
平成30年度 （本調査）	1,491	41.4	27.3	43.9	42.5	50.8	29.1	27.2	33.2	33.4	31.9	0.8	5.7	3.4	1.6

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度以降では「すべて」を回答している。

また、平成21年度以降の「能力や経験を発揮する機会が少ないこと」には平成16年度の「働ける能力を発揮する機会が少ないこと」を、平成21年度以降の「病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切であること」には平成16年度の「病院での看護や老人ホームにおいて劣悪な扱いを受けること」を、平成21年度以降の「意見や行動が無視されたり尊重されなかつたりすること」には平成16年度の「意見や行動が尊重されなかつたり、邪魔者扱いされたり、つまはじきにされること」を、本調査の「保健・医療・福祉・介護などの制度を利用するにあたって、負担などが重く感じられること」には平成16年度の「福祉の制度などを利用するには、経済的負担が重いこと」を対応させている。

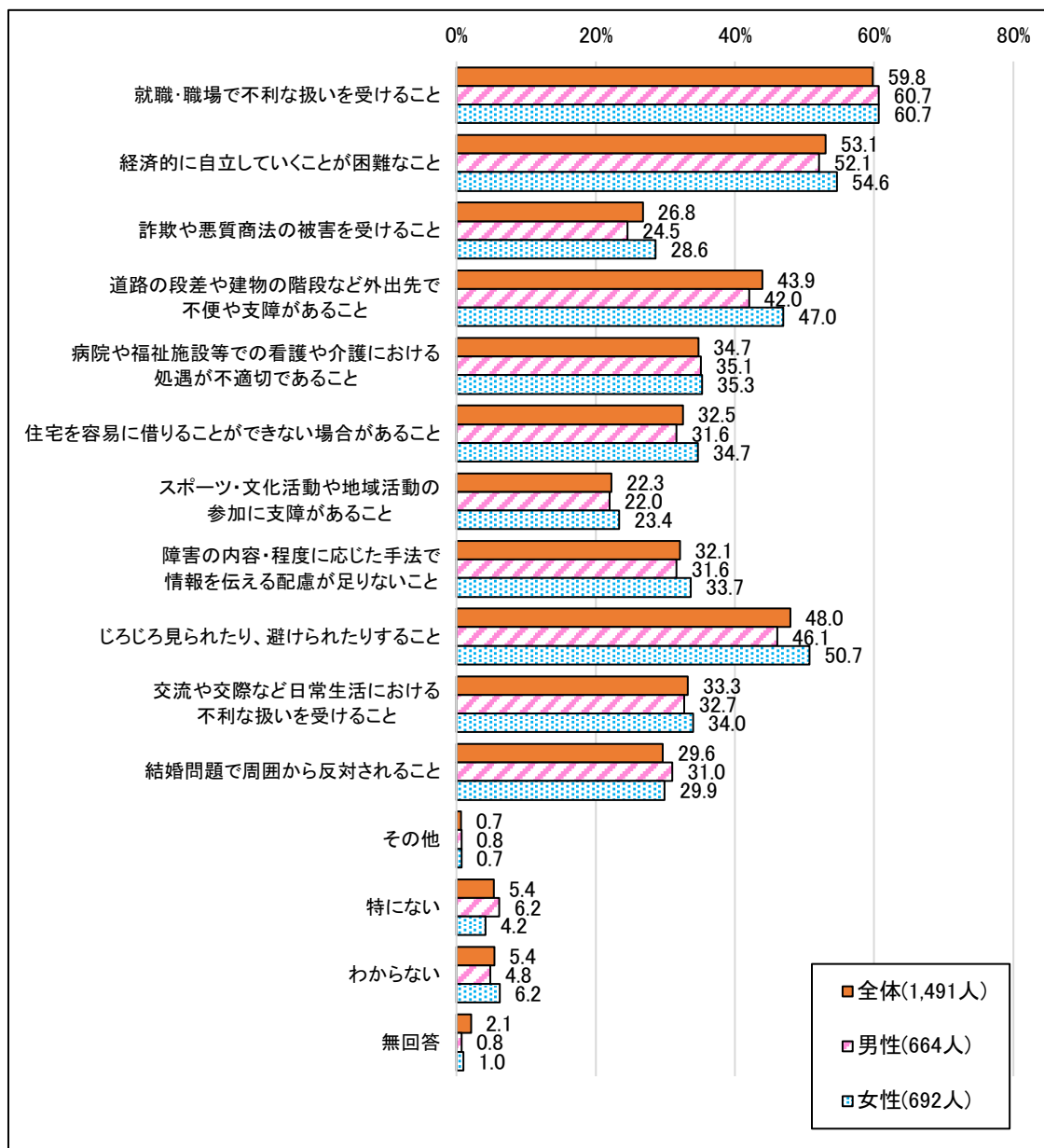


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切であること」などが高くなってきている。

5 障害者の人権について

問8 あなたが、障害者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図8 性別×問8



障害者の人権については、「就職・職場で不利な扱いを受けること」(59.8%)が最も高く、次いで「経済的に自立していくことが困難なこと」(53.1%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(48.0%)が高くなっている。

性別でみると、「結婚問題で周囲から反対されること」は男性の方が高いが、それ以外の項目では女性の方が高く、特に「道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること」で男性との差が大きくなっている。

表 8-1 性・年齢×問 8

		回答数（人）	就職・職場で不利な扱いを受けること	経済的に自立していくことが困難なこと	詐欺や悪質商法の被害を受けること	出先で不便や支障があること	道路の段差や建物の階段など外	病院や福祉施設等での看護や介護における処遇が不適切	住宅を容易に借りることができない場合があること	住まわりの文化活動や地域活動の参加に支障があること	スポーツ・文化活動や地域活動で情報を伝える配慮が足りない手法	障害の内容・程度に応じた手法	じろじろ見られたり、避けられたりすること	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	結婚問題で周囲から反対されること	その他	特にな	わからない	無回答
	全体	1,491	59.8%	53.1%	26.8%	43.9%	34.7%	32.5%	22.3%	32.1%	48.0%	33.3%	29.6%	0.7%	5.4%	5.4%	2.1%		
男性	18～29歳	65	64.6%	36.9%	23.1%	29.2%	33.8%	30.8%	20.0%	21.5%	46.2%	35.4%	30.8%	0.0%	7.7%	3.1%	3.1%		
	30～39歳	87	52.9%	37.9%	25.3%	31.0%	34.5%	33.3%	25.3%	24.1%	47.1%	40.2%	34.5%	1.1%	9.2%	5.7%	0.0%		
	40～49歳	117	59.8%	53.0%	28.2%	38.5%	33.3%	34.2%	22.2%	33.3%	53.8%	32.5%	32.5%	0.0%	6.0%	2.6%	0.0%		
	50～59歳	117	62.4%	59.8%	29.1%	45.3%	34.2%	29.9%	22.2%	34.2%	45.3%	31.6%	28.2%	1.7%	2.6%	6.0%	0.0%		
	60～69歳	118	68.6%	62.7%	21.2%	46.6%	41.5%	30.5%	21.2%	34.7%	51.7%	35.6%	32.2%	0.0%	4.2%	3.4%	1.7%		
	70～79歳	114	62.3%	59.6%	20.2%	57.9%	36.8%	36.8%	25.4%	40.4%	40.4%	29.8%	36.0%	1.8%	7.0%	3.5%	0.0%		
	80歳以上	46	43.5%	32.6%	23.9%	30.4%	23.9%	17.4%	10.9%	19.6%	26.1%	17.4%	13.0%	0.0%	10.9%	15.2%	2.2%		
女性	18～29歳	65	70.8%	52.3%	35.4%	41.5%	40.0%	38.5%	30.8%	35.4%	64.6%	53.8%	50.8%	0.0%	4.6%	4.6%	0.0%		
	30～39歳	92	70.7%	53.3%	33.7%	48.9%	38.0%	41.3%	30.4%	34.8%	63.0%	42.4%	38.0%	3.3%	2.2%	7.6%	0.0%		
	40～49歳	148	64.9%	50.7%	39.9%	41.9%	45.3%	35.1%	25.0%	36.5%	54.7%	39.2%	31.8%	0.0%	2.7%	6.1%	1.4%		
	50～59歳	97	57.7%	54.6%	26.8%	49.5%	34.0%	39.2%	17.5%	35.1%	49.5%	35.1%	28.9%	2.1%	1.0%	4.1%	0.0%		
	60～69歳	137	61.3%	65.0%	22.6%	55.5%	35.8%	38.7%	24.1%	40.1%	49.6%	30.7%	27.0%	0.0%	1.5%	6.6%	0.0%		
	70～79歳	113	50.4%	56.6%	22.1%	46.9%	24.8%	26.5%	17.7%	25.7%	39.8%	19.5%	19.5%	0.0%	8.0%	5.3%	2.7%		
	80歳以上	39	41.0%	33.3%	7.7%	35.9%	15.4%	10.3%	17.9%	15.4%	20.5%	12.8%	12.8%	0.0%	20.5%	12.8%	5.1%		

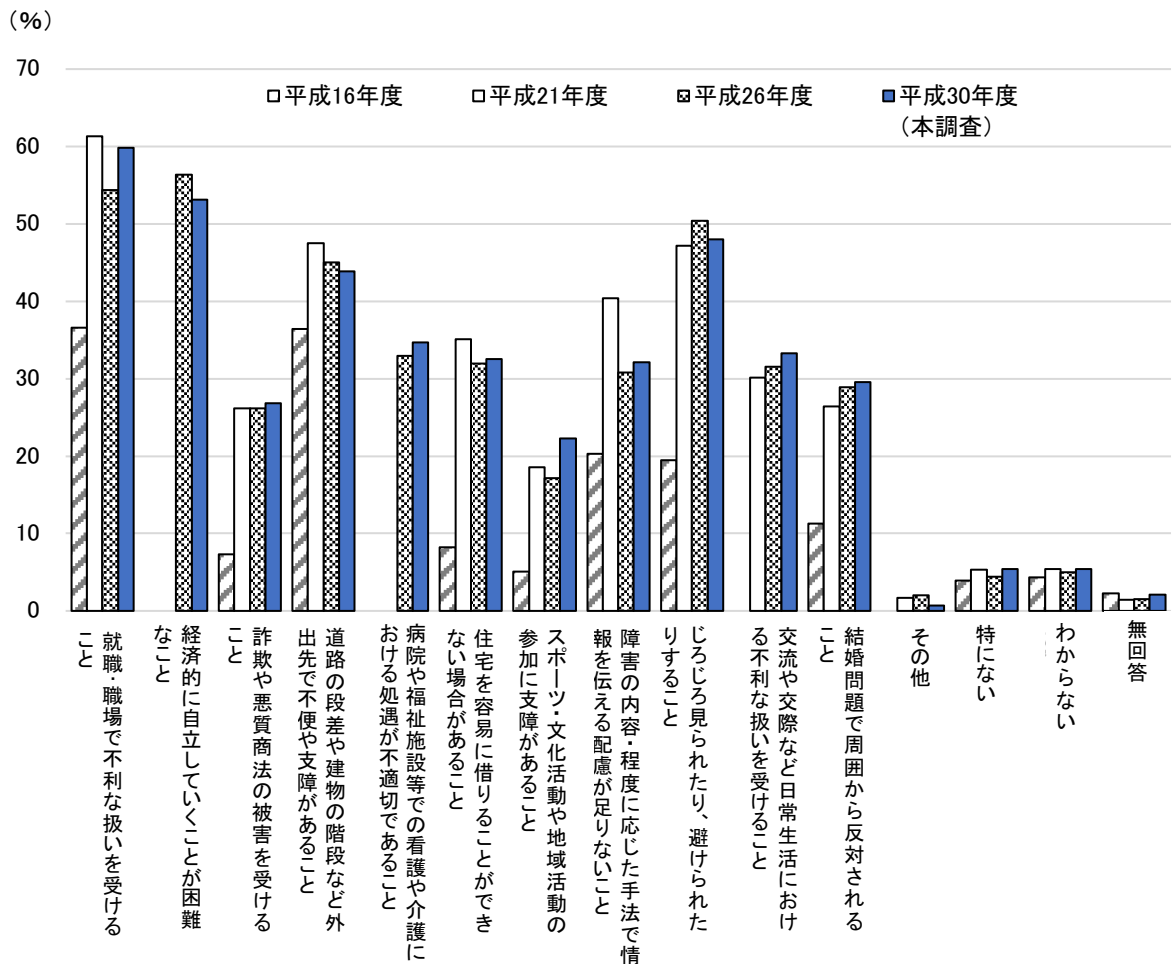
性・年齢別でみると、「経済的に自立していくことが困難なこと」は男性及び女性の 60 歳代で、「就職・職場で不利な扱いを受けること」、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」は女性の 18～29 歳、30 歳代でそれぞれ高くなっている。

表 8-2 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数(人)	就職・職場で不利な扱いを受けること	経済的に自立していくことが困難なこと	詐欺や悪質商法の被害を受けること	道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること	病院や福祉施設等での看護や介護における処遇が不適切なこと	住宅を容易に借りることができない場合があること	スポーツ・文化活動や地域活動の参加に支障があること	障害の内容・程度に応じた手法で情報を伝える配慮が足りないこと	じろじろ見られたり、避けられたりする	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	結婚問題で周囲から反対されること	その他	特にな	わからない	無回答
平成16年度	1,637	36.6		7.3	36.4		8.2	5.1	20.3	19.5		11.3	0.0	3.9	4.3	2.3
平成21年度	1,900	61.3		26.2	47.5		35.1	18.6	40.4	47.2	30.1	26.4	1.7	5.3	5.4	1.4
平成26年度	1,349	54.3	56.3	26.2	45.0	33.0	31.9	17.1	30.8	50.4	31.6	28.9	2.0	4.4	5.0	1.6
平成30年度(本調査)	1,491	59.8	53.1	26.8	43.9	34.7	32.5	22.3	32.1	48.0	33.3	29.6	0.7	5.4	5.4	2.1

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度以降では「すべて」を回答している。

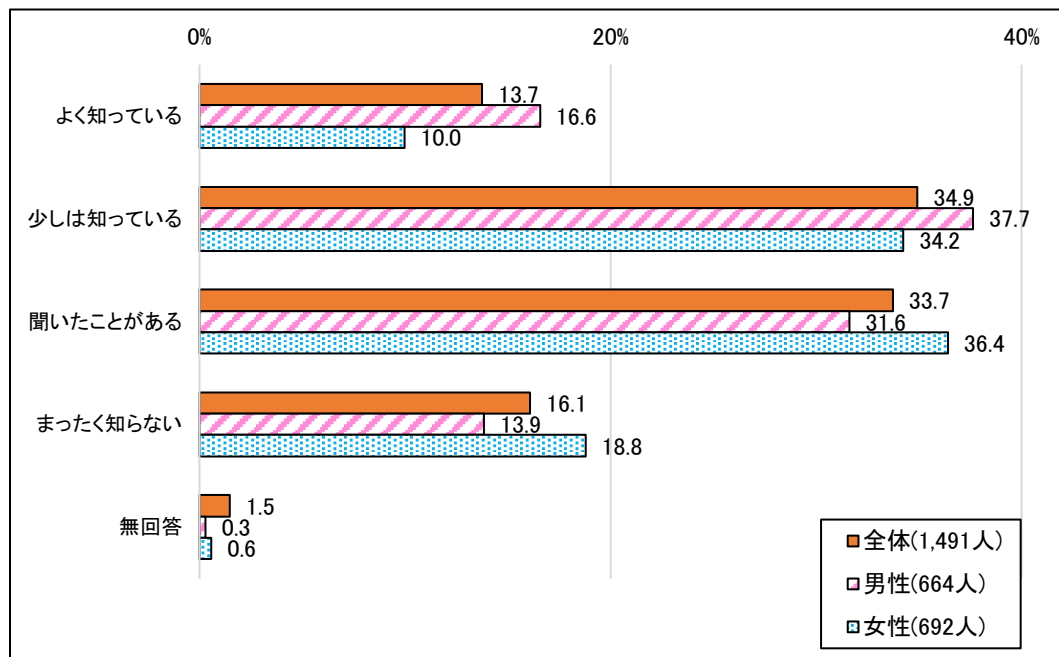


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること」や「結婚問題で周囲から反対されること」の割合が高くなってきている。

6 同和問題（部落差別）について

問9 あなたは、日本の社会に「同和地区」とか「被差別部落」とよばれるところがあり、その出身であるとか、そこに住んでいるというだけの理由で差別される人権問題を知っていますか。（あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。）

図9 性別×問9



同和問題（部落差別）については、「よく知っている」（13.7%）と「少しは知っている」（34.9%）と回答した人を合わせた割合が48.6%と約半数になり、これに「聞いたことがある」（33.7%）人を加えると8割以上（82.3%）が何らかの形で同和問題を知っていると回答している。

性別でみると、「よく知っている」と「少しは知っている」人の割合は男性が約5割（54.3%）、女性は約4割（44.2%）となっており、男性の認知度の方が高くなっている。

表 9-1 性・年齢×問 9

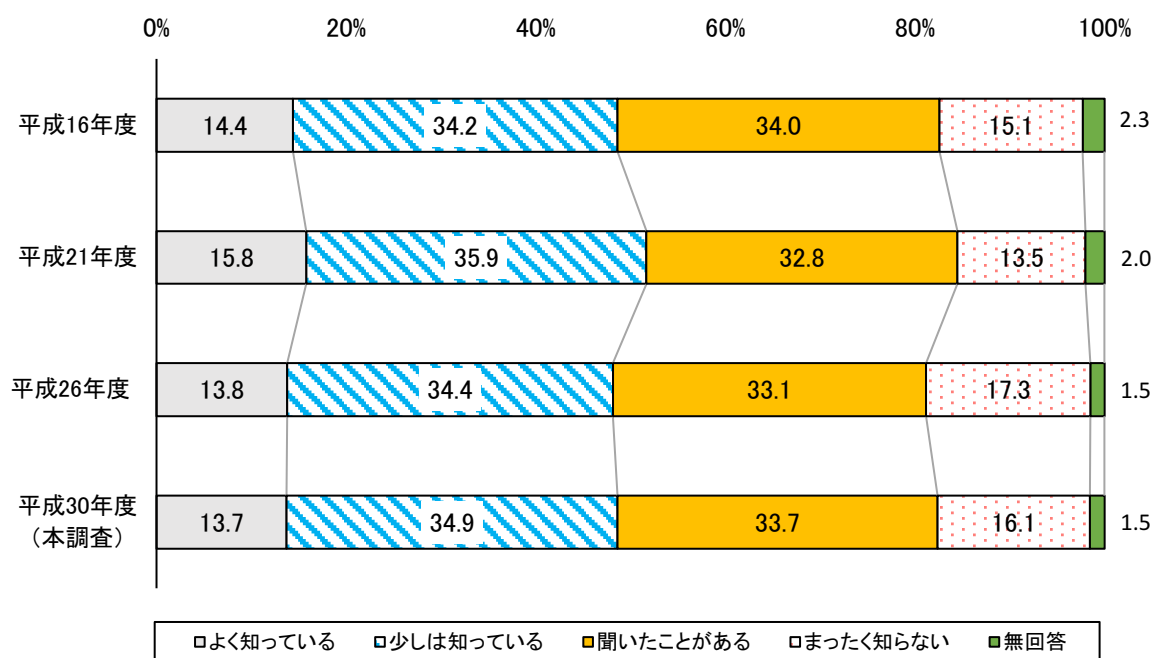
		回 答 数 (人)	よ く 知 っ て い る	少 し は 知 っ て い る	聞 い た こ と が あ る	ま っ た く 知 ら な い	無 回 答
全体		1,491	13.7%	34.9%	33.7%	16.1%	1.5%
男性	18～29歳	65	9.2%	21.5%	35.4%	32.3%	1.5%
	30～39歳	87	14.9%	32.2%	36.8%	16.1%	0.0%
	40～49歳	117	17.1%	38.5%	32.5%	12.0%	0.0%
	50～59歳	117	15.4%	42.7%	29.9%	12.0%	0.0%
	60～69歳	118	18.6%	43.2%	29.7%	7.6%	0.8%
	70～79歳	114	21.1%	39.5%	29.8%	9.6%	0.0%
	80歳以上	46	15.2%	37.0%	28.3%	19.6%	0.0%
女性	18～29歳	65	4.6%	29.2%	32.3%	32.3%	1.5%
	30～39歳	92	5.4%	34.8%	32.6%	27.2%	0.0%
	40～49歳	148	10.8%	37.2%	38.5%	12.8%	0.7%
	50～59歳	97	9.3%	41.2%	37.1%	11.3%	1.0%
	60～69歳	137	13.9%	36.5%	30.7%	18.2%	0.7%
	70～79歳	113	10.6%	30.1%	39.8%	19.5%	0.0%
	80歳以上	39	12.8%	15.4%	53.8%	17.9%	0.0%

性・年齢別でみると、「よく知っている」は男性の70歳代で最も高く、女性の18～29歳、30歳代で低くなっている。「まったく知らない」は男性、女性も18～29歳で最も高くなっている。

表 9-2 過去の調査結果との比較

(%)

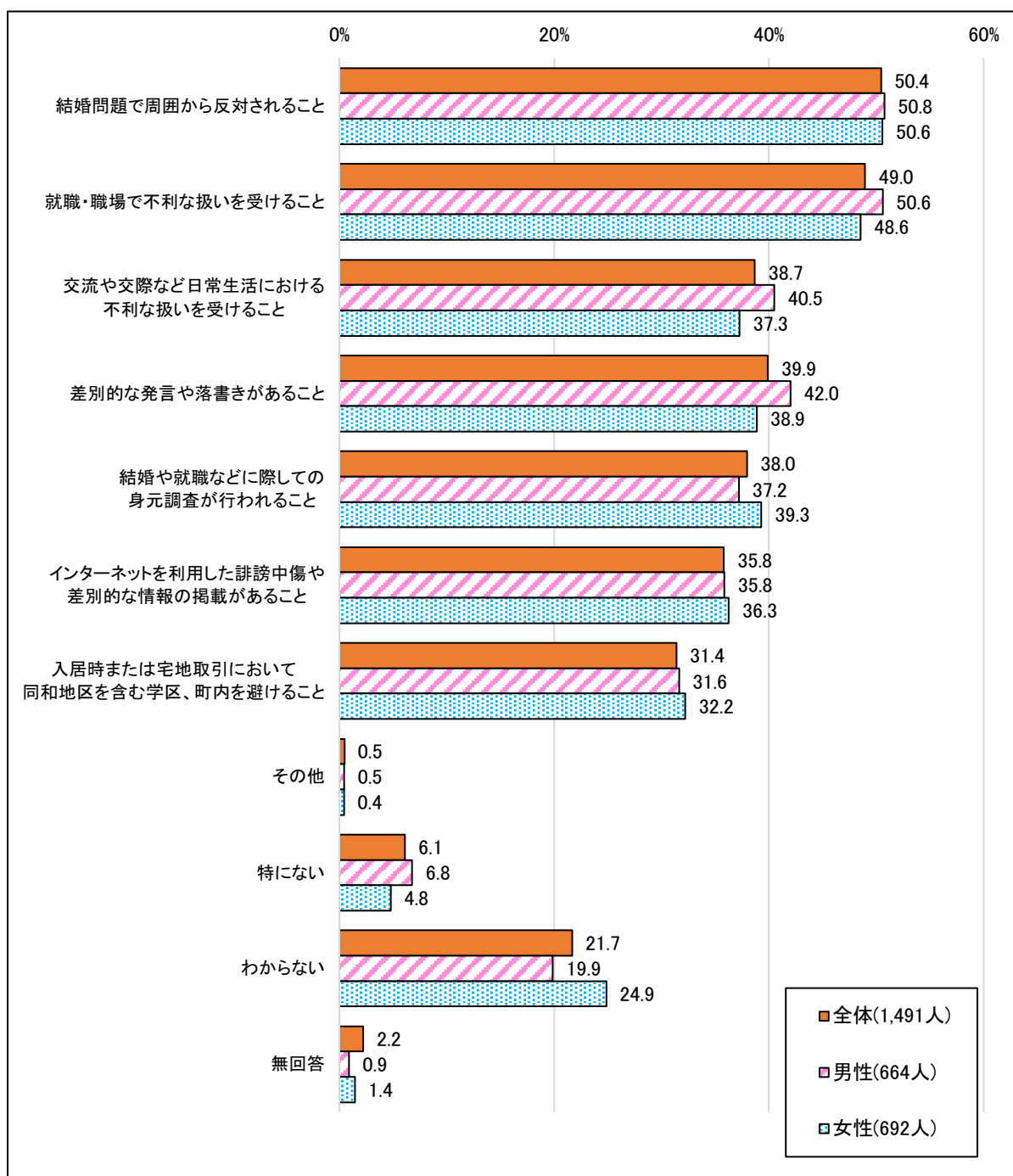
	回答数（人）	よく知っている	少しは知っている	聞いたことがある	まったく知らない	無回答
平成16年度	1,637	14.4	34.2	34.0	15.1	2.3
平成21年度	1,900	15.8	35.9	32.8	13.5	2.0
平成26年度	1,349	13.8	34.4	33.1	17.3	1.5
平成30年度（本調査）	1,491	13.7	34.9	33.7	16.1	1.5



過去の調査結果と比較すると、同和問題（部落差別）について「よく知っている」人は前回より 0.1 ポイント減少しており、「まったく知らない」人も 1.2 ポイント減少している。

問 10 あなたが、同和問題（部落差別）に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 10 性別×問 10



同和問題（部落差別）については、「結婚問題で周囲から反対されること」（50.4%）が最も高く、次いで「就職・職場で不利な扱いを受けること」（49.0%）、「差別的な発言や落書きがあること」（39.9%）、「交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること」（38.7%）が高くなっている。

表 10—1 性・年齢×問 10

			回答数（人）	結婚問題で周囲から反対されること	就職・職場で不利な扱いを受けること	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	差別的な発言や落書きがあること	結婚や就職などに際しての身元調査が行われること	インターネットを利用した誹謗中傷や差別的な情報の掲載があること	同居時または宅地取引において、同和地区を含む学区、町内を避けること	その他	特にない	わからない	無回答
全体			1,491	50.4%	49.0%	38.7%	39.9%	38.0%	35.8%	31.4%	0.5%	6.1%	21.7%	2.2%
男性	18～29歳	65	49.2%	52.3%	44.6%	47.7%	35.4%	36.9%	24.6%	0.0%	1.5%	27.7%	3.1%	
	30～39歳	87	48.3%	59.8%	46.0%	47.1%	33.3%	34.5%	29.9%	1.1%	4.6%	16.1%	2.3%	
	40～49歳	117	53.0%	52.1%	42.7%	48.7%	41.9%	42.7%	35.9%	0.0%	5.1%	15.4%	0.9%	
	50～59歳	117	50.4%	46.2%	40.2%	39.3%	32.5%	36.8%	29.1%	0.9%	6.0%	23.9%	0.0%	
	60～69歳	118	56.8%	50.8%	39.8%	46.6%	39.8%	36.4%	35.6%	0.0%	10.2%	14.4%	0.8%	
	70～79歳	114	52.6%	51.8%	41.2%	36.0%	43.9%	35.1%	34.2%	0.9%	8.8%	18.4%	0.0%	
	80歳以上	46	32.6%	34.8%	19.6%	17.4%	23.9%	17.4%	23.9%	0.0%	10.9%	34.8%	0.0%	
女性	18～29歳	65	52.3%	63.1%	49.2%	50.8%	49.2%	49.2%	43.1%	0.0%	0.0%	24.6%	1.5%	
	30～39歳	92	54.3%	53.3%	47.8%	46.7%	45.7%	42.4%	30.4%	2.2%	2.2%	22.8%	1.1%	
	40～49歳	148	52.0%	54.7%	40.5%	40.5%	41.2%	43.9%	30.4%	0.0%	5.4%	20.9%	2.0%	
	50～59歳	97	58.8%	56.7%	44.3%	53.6%	38.1%	43.3%	39.2%	0.0%	2.1%	17.5%	0.0%	
	60～69歳	137	51.8%	45.3%	32.8%	37.2%	39.4%	33.6%	34.3%	0.7%	2.2%	29.2%	1.5%	
	70～79歳	113	45.1%	33.6%	26.5%	23.0%	33.6%	21.2%	29.2%	0.0%	10.6%	27.4%	1.8%	
	80歳以上	39	25.6%	23.1%	10.3%	10.3%	17.9%	7.7%	10.3%	0.0%	15.4%	41.0%	2.6%	

性・年齢別でみると、「結婚問題で周囲から反対されること」は男性の 60 歳代、女性の 50 歳代で、「就職・職場で不利な扱いを受けること」は男性の 30 歳代、女性の 18～29 歳代で、「差別的な発言や落書きがあること」は女性の 50 歳代でそれぞれ高くなっている。

表 10-2 問 9×問 10

		回答数（人）	問10									
			結婚問題で周囲から反対されること	就職・職場で不利な扱いを受けること	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	差別的な発言や落書きがあること	調査や就職などに際しての身元調査が行われること	結婚や就職などの情報掲載が誹り中傷や差別的な				

同和問題（部落差別）の認知度【問 9】別でみると、同和問題について知っている人ほど、『問題がある』（全体から「特にな」「わからない」「無回答」の合計を引いた割合）とする人の割合が高い。

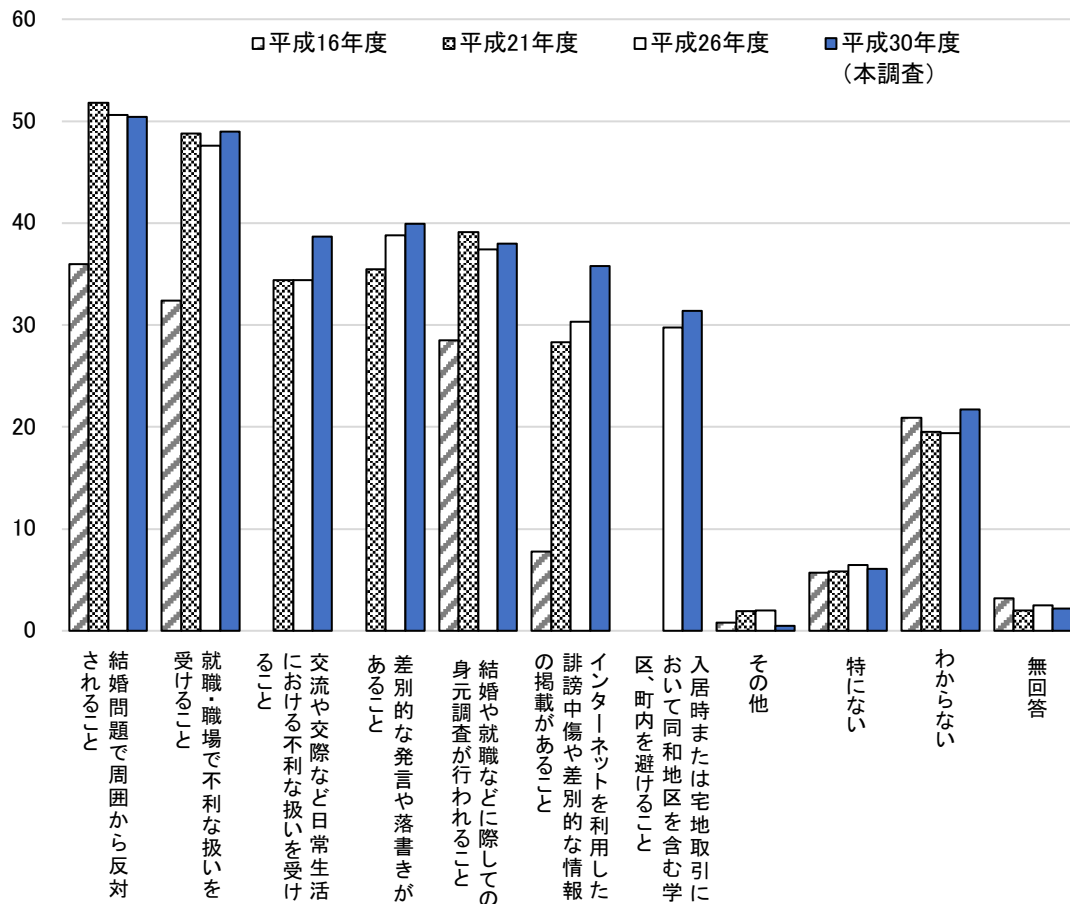
表 10-3 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数（人）	結婚問題で周囲から反対されること	就職・職場で不利な扱いを受けること	就職・職場で不利な扱いを受けること	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	差別的な発言や落書きがあること	結婚や就職などに際しての身元調査が行われること	誹謗中傷や差別的な情報の掲載があること	インターネットを利用した誹謗中傷や差別的な情報の掲載があること	入居時または宅地取引において同和地区を含む学区、町内を避けること	その他	特にない	わからない	無回答
平成16年度	1,637	36.0	32.4				28.5	7.8		0.8	5.7	20.9	3.2	
平成21年度	1,900	51.8	48.8	34.4	35.5	39.1	28.3		1.9	5.8	19.5	2.0		
平成26年度	1,349	50.6	47.6	34.4	38.8	37.4	30.3	29.7	2.0	6.4	19.4	2.5		
平成30年度（本調査）	1,491	50.4	49.0	38.7	39.9	38.0	35.8	31.4	0.5	6.1	21.7	2.2		

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度以降では「すべて」を回答している。
また、平成21年度以降の「インターネットを利用した誹謗中傷や差別的な情報の掲載があること」には平成16年度の「インターネットを利用して差別的な情報が掲載されること」を対応させている。

(%)

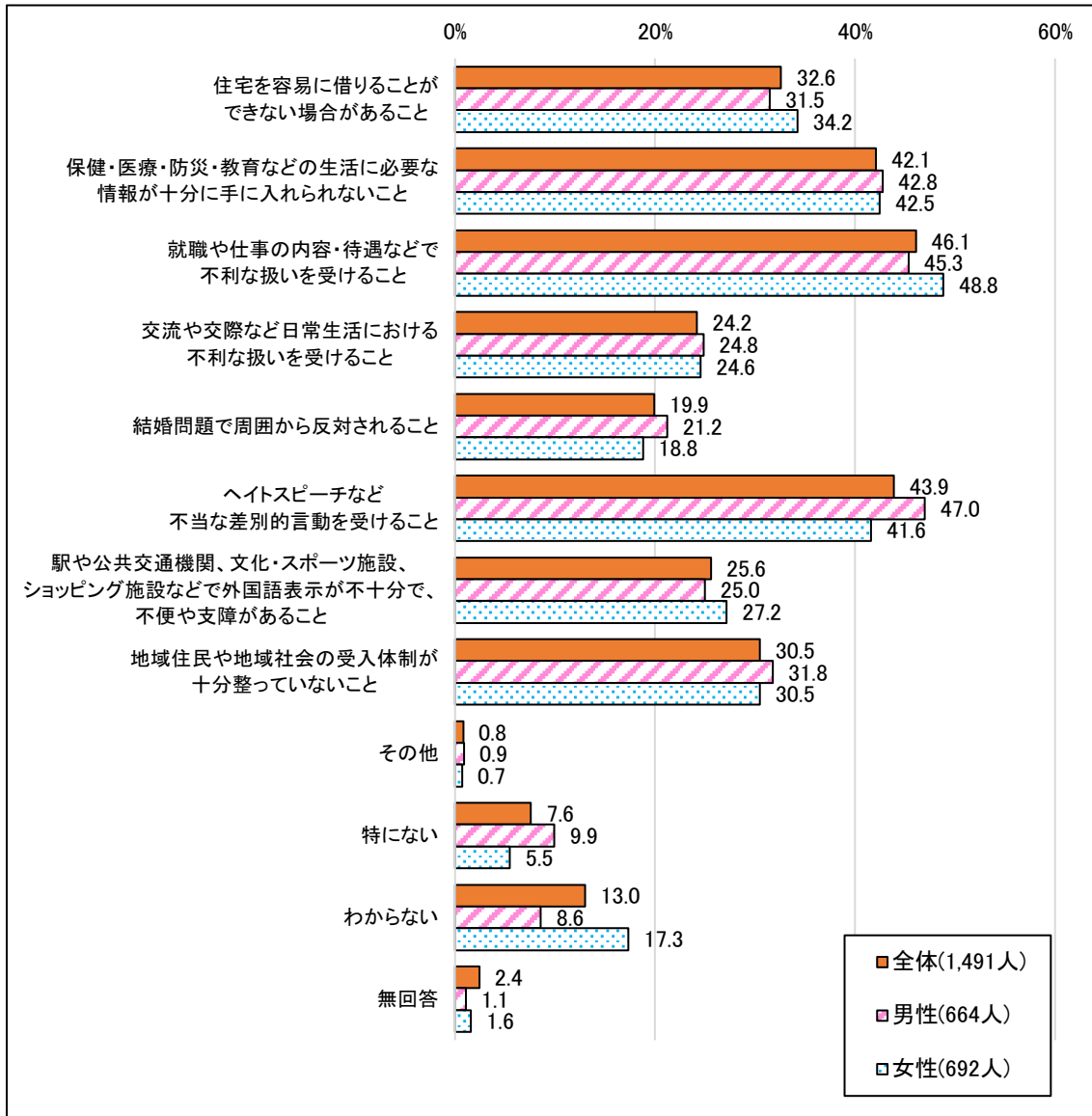


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること」、「差別的な発言や落書きがあること」、「インターネットを利用した誹謗中傷や差別的な情報の掲載があること」の割合が高くなってきている。

7 外国人の人権について

問 11 あなたが、外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 11 性別×問 11



外国人の人権については、「就職や仕事の内容・待遇などで不利な扱いを受けること」（46.1%）が最も高く、次いで「ヘイトスピーチなど不当な差別的言動を受けること」（43.9%）、「保健・医療・防災・教育などの生活に必要な情報が十分に手に入れないこと」（42.1%）が高くなっている。

性別でみると、「ヘイトスピーチなど不当な差別的言動を受けること」で男性の割合が高く、「わからない」で女性の割合が高くなっている。

表 11-1 性・年齢×問 11

	回答数（人）	住宅を容易に借りることができる場合があること	保健・医療・防災・教育などの生活に必要な情報が十分に手に入らないこと	就職・仕事の内容、待遇などで不利な扱いを受けること	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	結婚問題で周囲から反対されること	ヘイトスピーチなど不当な差別的言動を受けること	駅や公共交通機関等で外国語表示が不十分で、不便や支障があること	地域住民や地域社会の受入体制が十分整っていないこと	その他	特にない	わからない	無回答	
全体	1,491	32.6%	42.1%	46.1%	24.2%	19.9%	43.9%	25.6%	30.5%	0.8%	7.6%	13.0%	2.4%	
男性	18～29歳	65	23.1%	36.9%	46.2%	30.8%	23.1%	50.8%	21.5%	24.6%	1.5%	9.2%	4.6%	1.5%
	30～39歳	87	28.7%	40.2%	51.7%	28.7%	25.3%	57.5%	18.4%	20.7%	1.1%	12.6%	3.4%	0.0%
	40～49歳	117	31.6%	47.0%	39.3%	23.1%	22.2%	45.3%	21.4%	29.9%	0.0%	9.4%	10.3%	0.0%
	50～59歳	117	37.6%	49.6%	53.0%	26.5%	15.4%	44.4%	20.5%	34.2%	1.7%	9.4%	5.1%	0.9%
	60～69歳	118	32.2%	41.5%	40.7%	21.2%	18.6%	54.2%	37.3%	38.1%	0.8%	7.6%	9.3%	0.0%
	70～79歳	114	36.0%	44.7%	50.9%	28.1%	28.9%	46.5%	28.1%	39.5%	0.9%	11.4%	8.8%	2.6%
	80歳以上	46	19.6%	26.1%	26.1%	10.9%	10.9%	15.2%	23.9%	26.1%	0.0%	10.9%	26.1%	4.3%
女性	18～29歳	65	36.9%	50.8%	63.1%	32.3%	33.8%	58.5%	32.3%	35.4%	0.0%	4.6%	9.2%	1.5%
	30～39歳	92	44.6%	43.5%	60.9%	38.0%	30.4%	57.6%	27.2%	28.3%	1.1%	4.3%	9.8%	0.0%
	40～49歳	148	29.7%	40.5%	50.0%	29.1%	18.9%	40.5%	23.0%	21.6%	0.7%	6.1%	14.2%	0.0%
	50～59歳	97	35.1%	44.3%	53.6%	21.6%	13.4%	50.5%	27.8%	43.3%	2.1%	2.1%	11.3%	0.0%
	60～69歳	137	40.9%	52.6%	53.3%	21.2%	15.3%	40.9%	30.7%	33.6%	0.0%	3.6%	16.1%	2.2%
	70～79歳	113	27.4%	34.5%	27.4%	13.3%	15.0%	24.8%	29.2%	29.2%	0.9%	10.6%	31.9%	2.7%
	80歳以上	39	17.9%	17.9%	28.2%	15.4%	2.6%	10.3%	15.4%	20.5%	0.0%	7.7%	38.5%	10.3%

性・年齢別でみると、「就職や仕事の内容・待遇などで不利な扱いを受けること」で女性は18～29歳、30歳代、「ヘイトスピーチなど不当な差別的言動を受けること」は男性18～29歳、30・60歳代、女性の18～29歳、30歳代で、「保健・医療・防災・教育などの生活に必要な情報が十分に手に入れないこと」は女性の18～29歳、60歳代でそれぞれ高くなっている。

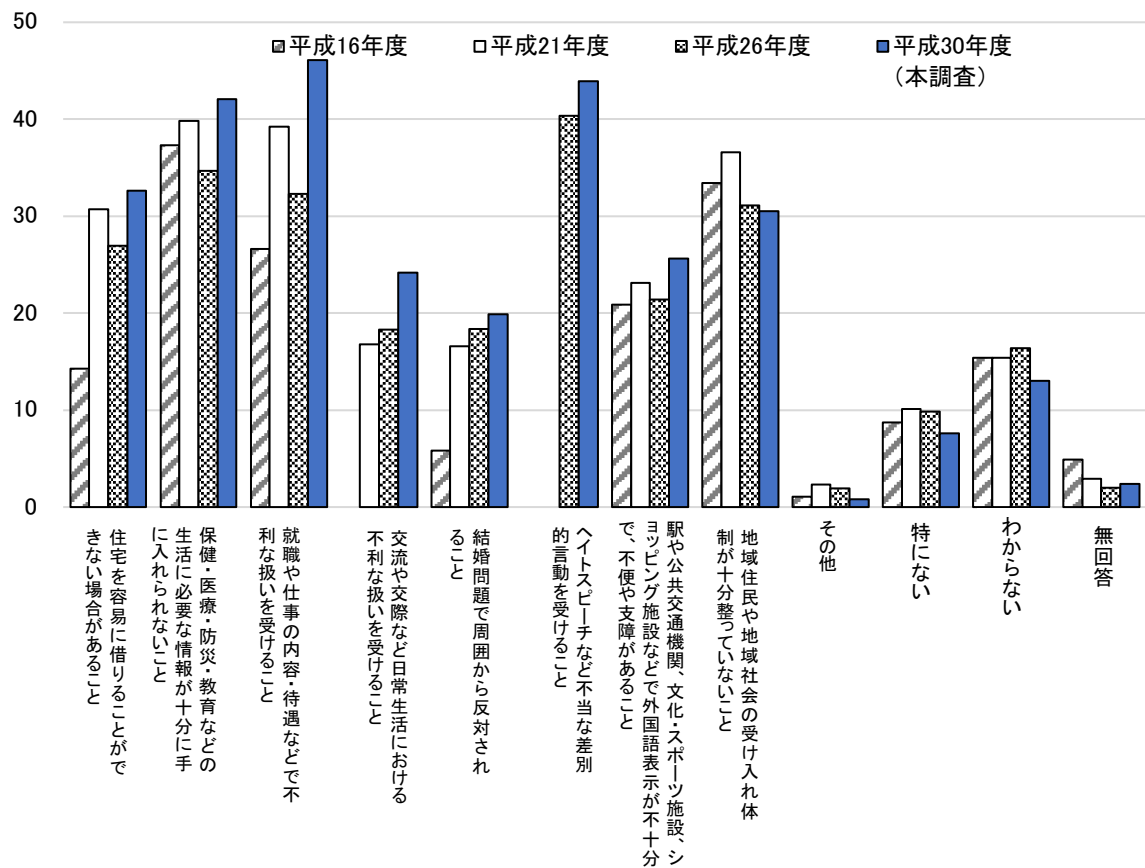
表 11-2 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数（人）	住宅を容易に借りることができない場合があること	保健・医療・防災・教育などの生活に必要な情報が十分に手に入らないこと	就職・仕事の内容、待遇などで不利な扱いを受けること	交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	結婚問題で周囲から反対されること	ヘイトスピーチなど不当な差別的言動を受けること	駅や公共交通機関、文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示が不十分で、不便や支障があること	地域住民や地域社会の受入体制が十分整っていないこと	その他	特にない	わからない	無回答
平成16年度	1,637	14.3	37.3	26.6		5.8		20.9	33.4	1.1	8.7	15.4	4.9
平成21年度	1,900	30.7	39.8	39.2	16.8	16.6		23.1	36.6	2.3	10.1	15.4	2.9
平成26年度	1,349	27.0	34.7	32.3	18.3	18.4	40.3	21.4	31.1	1.9	9.9	16.4	2.0
平成30年度（本調査）	1,491	32.6	42.1	46.1	24.2	19.9	43.9	25.6	30.5	0.8	7.6	13.0	2.4

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度以降では「すべて」を回答している。
また、平成21年度以降の「地域住民や地域社会の受入体制が十分整っていないこと」には平成16年度の「地域社会での受入れ体制が十分でないこと」を対応させている。本調査の「ヘイトスピーチなど不当な差別的言動を受けること」には平成26年度の「国籍や人種などの差別や対立をあおる言動が行われること」を対応させている。

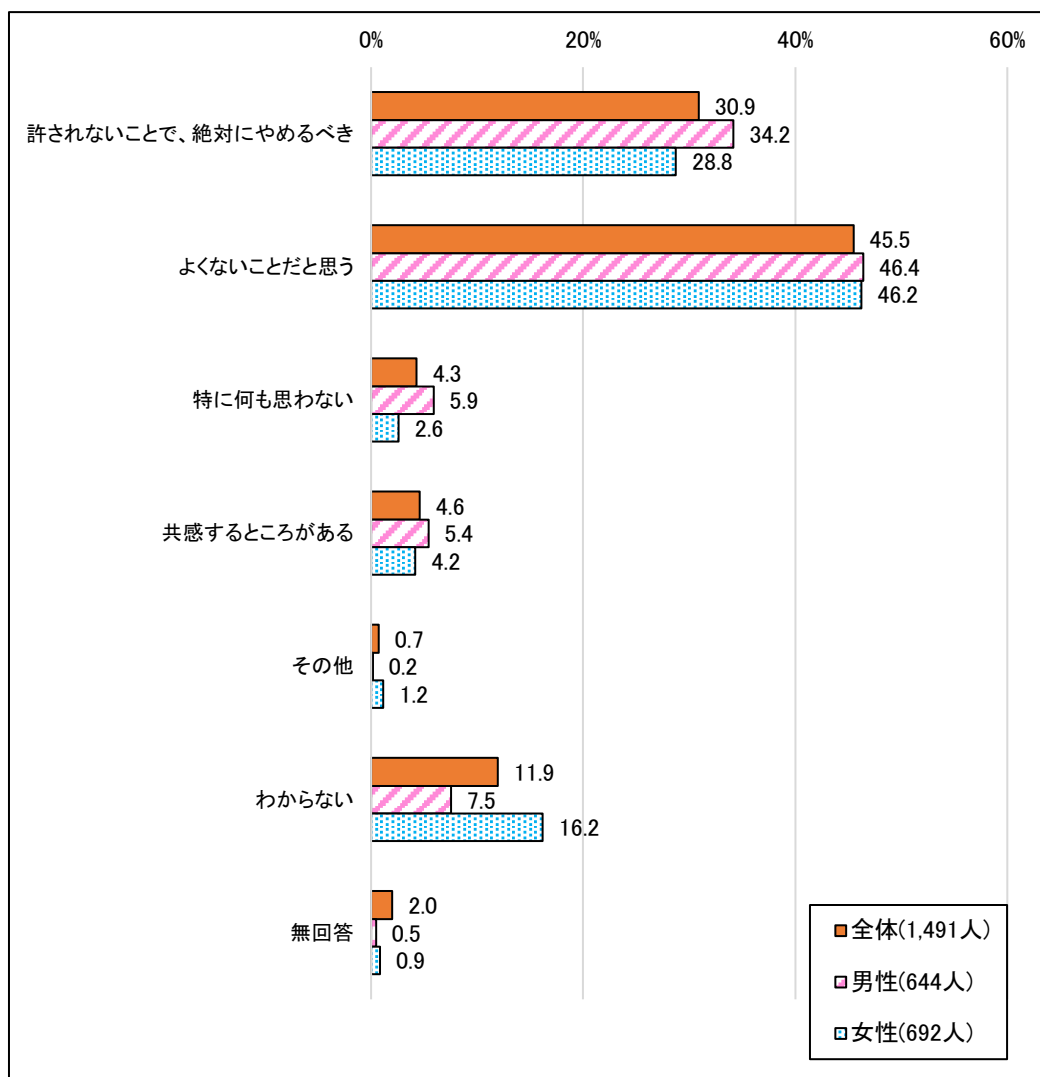
(%)



過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること」や「結婚問題で周囲から反対されること」の割合が高くなってきている。

問 12 あなたは、ヘイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥しようとする差別的言動）についてどう思いますか。（あてはまる番号に 1 つだけ○印をつけてください。）

図 12 性別×問 12



ヘイトスピーチについては、「許されないことで、絶対にやめるべきだと思う」と回答した人は 30.9%、「よくないことだと思う」と回答した人は 45.5% となっている。

性別でみると、「許されないことで絶対にやめるべきだと思う」と回答した人は男性の方が高く、「わからない」と回答した人は女性の方が高くなっている。

表 12-1 性・年齢×問 12

		回答数（人）	許され ないこ とで、 絶対 にやめ べき	よく ないこ とだと思 う	特 に何 も思 わな い	共 感 する ところ がある	そ の 他	わ か ら な い	無 回 答
全体		1,491	30.9%	45.5%	4.3%	4.6%	0.7%	11.9%	2.0%
男性	18～29歳	65	30.8%	44.6%	12.3%	6.2%	0.0%	3.1%	3.1%
	30～39歳	87	28.7%	47.1%	11.5%	9.2%	0.0%	3.4%	0.0%
	40～49歳	117	31.6%	49.6%	6.0%	6.0%	0.0%	6.8%	0.0%
	50～59歳	117	34.2%	47.0%	2.6%	6.8%	0.9%	8.5%	0.0%
	60～69歳	118	38.1%	48.3%	2.5%	5.1%	0.0%	5.9%	0.0%
	70～79歳	114	42.1%	41.2%	5.3%	2.6%	0.0%	8.8%	0.0%
	80歳以上	46	26.1%	45.7%	4.3%	0.0%	0.0%	21.7%	2.2%
女性	18～29歳	65	24.6%	50.8%	3.1%	4.6%	1.5%	13.8%	1.5%
	30～39歳	92	28.3%	47.8%	5.4%	4.3%	2.2%	12.0%	0.0%
	40～49歳	148	25.0%	53.4%	0.7%	5.4%	2.0%	13.5%	0.0%
	50～59歳	97	33.0%	48.5%	2.1%	2.1%	1.0%	13.4%	0.0%
	60～69歳	137	35.0%	38.7%	2.2%	2.9%	0.7%	19.0%	1.5%
	70～79歳	113	28.3%	40.7%	3.5%	5.3%	0.0%	20.4%	1.8%
	80歳以上	39	20.5%	46.2%	2.6%	5.1%	0.0%	23.1%	2.6%

性・年齢別でみると、「許されないことで、絶対にやめるべきだと思う」は男性の60・70歳代、女性の60歳代で高くなっている。

また、「特に何も思わない」は男性の18～29歳、30歳代が高く、「共感するところがある」は男性の30歳代が高くなっている。

表 12-2 問 11×問 12

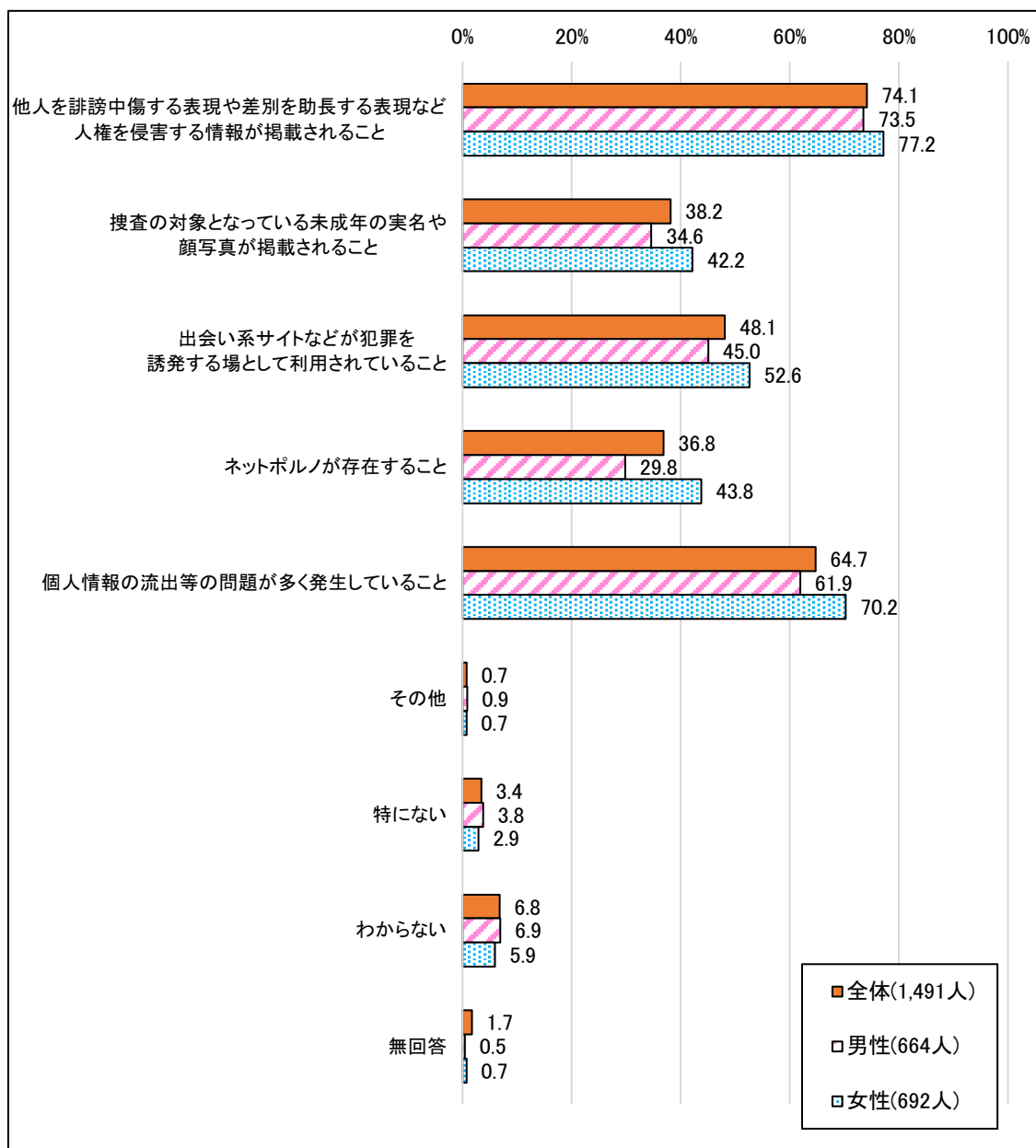
	回答数（人）	問12						
		許され ないこと で、絶対 にやめ るべき	よくない ことだと思 う	特に何も 思わない	共感する ところがある	その他	わからない	無回答
全体	1,491	30.9%	45.5%	4.3%	4.6%	0.7%	11.9%	2.0%
問11								
住宅を容易に借りることができない場合があること	486	45.5%	45.9%	2.5%	2.1%	0.6%	3.3%	0.2%
保健・医療・防災・教育などの生活に必要な情報が十分に 手に入らないこと	627	40.0%	49.1%	3.0%	2.2%	0.8%	4.6%	0.2%
就職・仕事の内容、待遇などで不利な扱いを受けること	687	41.9%	47.0%	2.6%	2.5%	0.9%	4.7%	0.4%
交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること	361	46.3%	43.5%	3.3%	3.3%	0.3%	2.5%	0.8%
結婚問題で周囲から反対されること	297	47.8%	43.4%	2.4%	2.0%	1.0%	3.4%	0.0%
ヘイトスピーチなど不当な差別的言動を受けること	654	44.6%	48.6%	1.7%	2.3%	0.6%	2.1%	0.0%
駅や公共交通機関、文化・スポーツ施設、ショッピング施設 などで外国語表示が不十分で、不便や支障があること	381	42.8%	45.7%	2.6%	2.6%	0.5%	5.0%	0.8%
地域住民や地域社会の受入体制が十分整っていないこと	455	44.2%	45.5%	2.4%	2.4%	0.4%	4.6%	0.4%
その他	12	41.7%	25.0%	0.0%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%
特にない	113	8.8%	37.2%	15.9%	21.2%	0.9%	15.0%	0.9%
わからない	194	18.0%	25.8%	4.6%	4.6%	0.5%	46.4%	0.0%
無回答	36	8.3%	22.2%	0.0%	2.8%	0.0%	2.8%	63.9%

外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われることは何か【問 11】で「特にない」と回答した人は、ヘイトスピーチについて「特に何も思わない」、「共感するところがある」と回答している割合が高い。また「わからない」と回答した人は、ヘイトスピーチについて「わからない」と回答している割合が高い。

8 インターネットによる人権侵害について

問 13 あなたが、インターネットに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 13 性別×問 13



インターネットによる人権侵害については、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報が掲載されること」（74.1％）が最も高く、次いで「個人情報の流出等の問題が多く発生していること」（64.7％）が高くなっている。

性別でみると、特に「ネットポルノが存在すること」で男性に比べ女性が高くなっている。

表 13-1 性・年齢×問 13

		回答数（人）	他人を誹謗中傷する情報が掲載されること	捜査の対象となっており、写真が掲載されること	出会い系サイトや犯罪を誘発する場として利用されていること	ネットポルノが存在すること	個人情報の流出等の問題が多く発生していること	その他	特にない	わからない	無回答
全体		1,491	74.1%	38.2%	48.1%	36.8%	64.7%	0.7%	3.4%	6.8%	1.7%
男性	18～29歳	65	64.6%	29.2%	35.4%	24.6%	67.7%	1.5%	3.1%	3.1%	1.5%
	30～39歳	87	71.3%	31.0%	28.7%	26.4%	63.2%	1.1%	6.9%	3.4%	0.0%
	40～49歳	117	78.6%	39.3%	44.4%	24.8%	65.8%	1.7%	3.4%	2.6%	0.0%
	50～59歳	117	88.0%	37.6%	47.0%	27.4%	67.5%	0.0%	2.6%	2.6%	0.0%
	60～69歳	118	78.8%	40.7%	54.2%	32.2%	65.3%	1.7%	3.4%	4.2%	0.0%
	70～79歳	114	67.5%	34.2%	58.8%	44.7%	57.9%	0.0%	3.5%	10.5%	0.0%
	80歳以上	46	41.3%	15.2%	28.3%	19.6%	28.3%	0.0%	4.3%	39.1%	4.3%
女性	18～29歳	65	80.0%	38.5%	44.6%	47.7%	83.1%	1.5%	4.6%	0.0%	1.5%
	30～39歳	92	85.9%	43.5%	52.2%	44.6%	72.8%	2.2%	0.0%	1.1%	0.0%
	40～49歳	148	87.8%	43.2%	52.0%	44.6%	79.7%	0.0%	1.4%	2.0%	0.0%
	50～59歳	97	85.6%	45.4%	55.7%	42.3%	69.1%	1.0%	0.0%	4.1%	0.0%
	60～69歳	137	75.9%	44.5%	60.6%	50.4%	73.7%	0.0%	2.2%	3.6%	1.5%
	70～79歳	113	61.9%	40.7%	55.8%	41.6%	56.6%	0.0%	8.0%	15.9%	0.9%
	80歳以上	39	41.0%	28.2%	25.6%	20.5%	35.9%	2.6%	7.7%	25.6%	2.6%

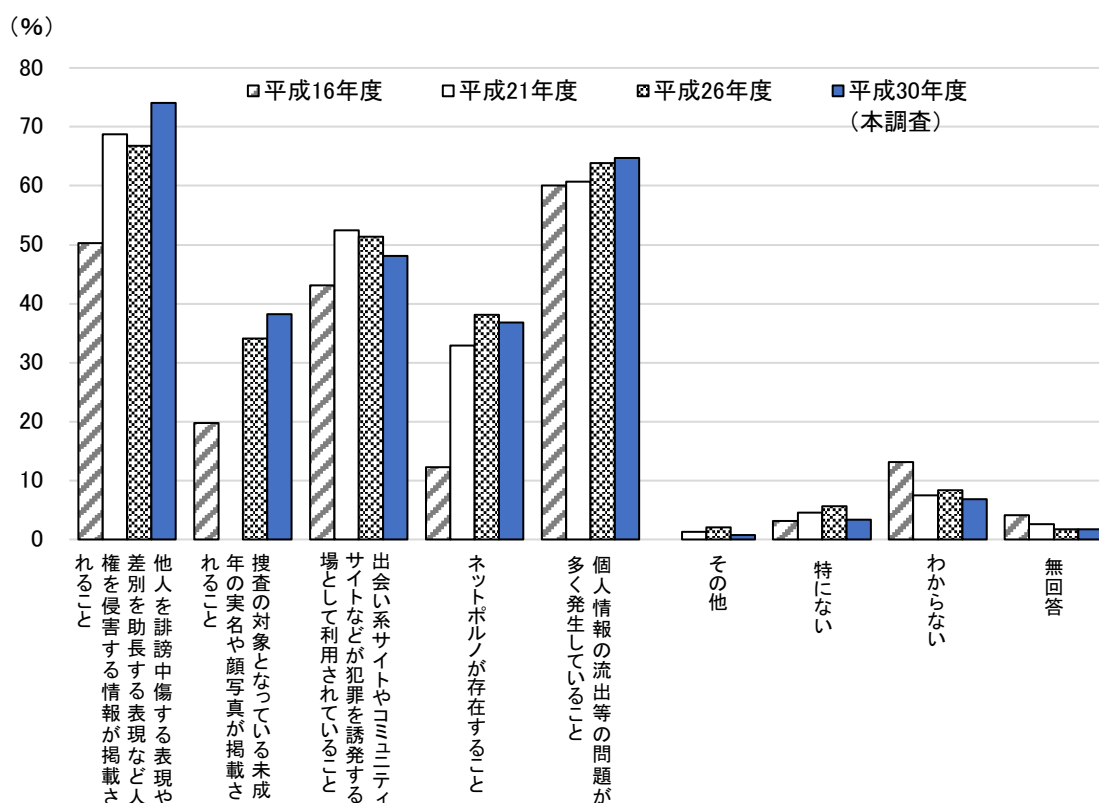
性・年齢別でみると、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報が掲載されること」は男性の 50 歳代、女性の 30・40・50 歳代で、「個人情報の流出等の問題が多く発生していること」は女性の 18～29 歳代で、それぞれ高くなっている。

表 13-2 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数（人）	他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現などが掲載されること	捜査の対象となっていない未成年の実名や顔写真が掲載されていること	出会い系サイトやコミュニティサイトなどが犯罪を誘発していること	ネットポルノが存在すること	個人情報流出等の問題が多く発生していること	その他	特にな	わからない	無回答
平成16年度	1,637	50.3	19.8	43.1	12.3	60.0	0.0	3.1	13.1	4.1
平成21年度	1,900	68.7		52.5	32.9	60.7	1.3	4.6	7.5	2.6
平成26年度	1,349	66.8	34.1	51.4	38.1	63.9	2.0	5.6	8.4	1.8
平成30年度 （本調査）	1,491	74.1	38.2	48.1	36.8	64.7	0.7	3.4	6.8	1.7

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度以降では「すべて」を回答している。また、本調査及び平成26年度の「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報が掲載されること」には平成16・21年度の「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など人権を侵害する情報を掲載すること」を対応させている。本調査の「出会い系サイトやコミュニティサイトなどが犯罪を誘発する場として利用されていること」には平成16・21・26年度の「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」を対応させている。

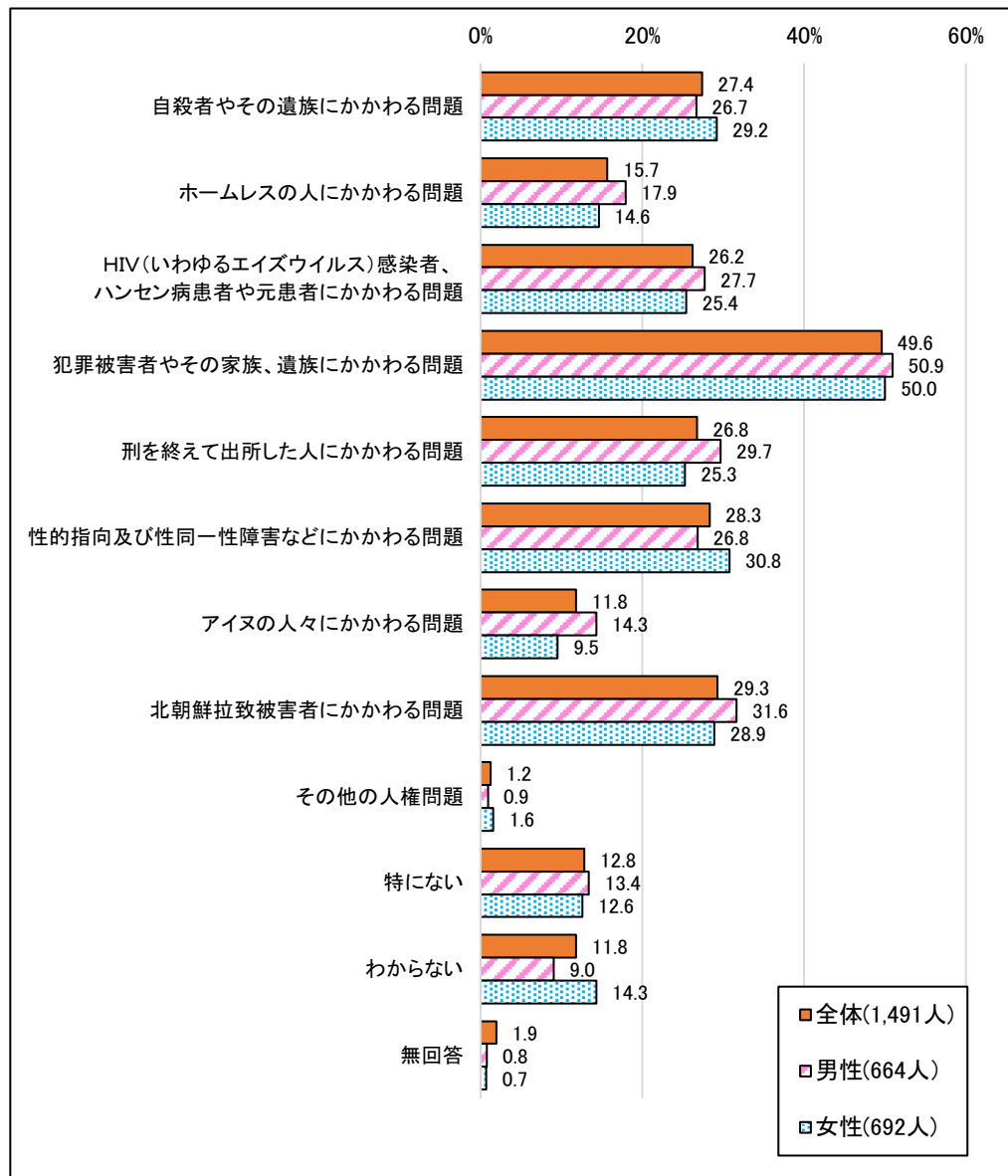


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報が掲載されること」「個人情報の流出等の問題が多く発生していること」の割合が高くなってきている。

9 さまざまな人権について

問 14 問 5～13 の各分野（女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題（部落差別）・外国人・インターネット）以外にも、人権にかかわるさまざまな問題がありますが、あなたは次のどのような人権問題に関心がありますか。
（あてはまる番号すべてに〇印をつけてください。）

図 14 性別×問 14



その他の分野で関心のある人権問題は、「犯罪被害者やその家族、遺族にかかわる問題」（49.6％）が最も高く、次いで「北朝鮮拉致被害者にかかわる問題」（29.3％）が高くなっている。

性別でみると、「自殺者やその遺族にかかわる問題」、「性的指向（異性愛、同性愛、両性愛等）及び性同一性障害（からだの性とところの性が一致しない）などにかかわる問題」は女性の方が男性より高く、それ以外の項目では男性の方が高くなっている。

表 14-1 性・年齢×問 14

		回答数（人）	自殺者やその遺族にかかわる問題	ホームレスの人にかかわる問題	や HIV 感染者、ハンセン病患者にかかわる問題	犯罪被害者やその家族、遺族にかかわる問題	刑を終えて出所した人にかかわる問題	性的指向及び性同一性障害などにかかわる問題	アイヌの人々にかかわる問題	北朝鮮拉致被害者にかかわる問題	その他の人権問題	特になし	わからない	無回答
全体		1,491	27.4%	15.7%	26.2%	49.6%	26.8%	28.3%	11.8%	29.3%	1.2%	12.8%	11.8%	1.9%
男性	18～29歳	65	27.7%	18.5%	23.1%	44.6%	33.8%	33.8%	13.8%	24.6%	1.5%	15.4%	7.7%	1.5%
	30～39歳	87	19.5%	13.8%	19.5%	59.8%	26.4%	31.0%	10.3%	19.5%	2.3%	14.9%	5.7%	0.0%
	40～49歳	117	19.7%	14.5%	24.8%	51.3%	29.1%	28.2%	12.8%	24.8%	0.9%	18.8%	11.1%	0.9%
	50～59歳	117	31.6%	21.4%	32.5%	53.8%	33.3%	28.2%	17.9%	32.5%	1.7%	14.5%	7.7%	0.0%
	60～69歳	118	30.5%	18.6%	33.1%	50.0%	29.7%	23.7%	15.3%	42.4%	0.0%	7.6%	6.8%	0.8%
	70～79歳	114	30.7%	19.3%	32.5%	55.3%	29.8%	25.4%	16.7%	38.6%	0.0%	8.8%	9.6%	0.9%
	80歳以上	46	23.9%	19.6%	19.6%	26.1%	21.7%	13.0%	8.7%	34.8%	0.0%	17.4%	19.6%	2.2%
女性	18～29歳	65	40.0%	24.6%	33.8%	50.8%	32.3%	56.9%	3.1%	18.5%	1.5%	9.2%	9.2%	0.0%
	30～39歳	92	32.6%	15.2%	22.8%	56.5%	27.2%	44.6%	7.6%	19.6%	3.3%	9.8%	10.9%	0.0%
	40～49歳	148	25.7%	10.1%	27.0%	54.1%	27.0%	35.1%	11.5%	24.3%	1.4%	10.1%	16.2%	0.0%
	50～59歳	97	20.6%	12.4%	21.6%	51.5%	18.6%	32.0%	8.2%	21.6%	3.1%	18.6%	11.3%	0.0%
	60～69歳	137	28.5%	16.1%	35.0%	54.0%	28.5%	24.8%	12.4%	32.8%	0.0%	12.4%	13.1%	2.2%
	70～79歳	113	34.5%	14.2%	17.7%	39.8%	19.5%	11.5%	10.6%	47.8%	1.8%	15.0%	18.6%	0.9%
	80歳以上	39	25.6%	12.8%	10.3%	30.8%	25.6%	12.8%	7.7%	35.9%	0.0%	12.8%	23.1%	2.6%

性・年齢別でみると、「犯罪被害者やその家族、遺族にかかわる問題」は男性及び女性の 30 歳代で、「北朝鮮拉致被害者にかかわる問題」は男性の 60 歳代、女性の 70 歳代でそれぞれ高くなっている。

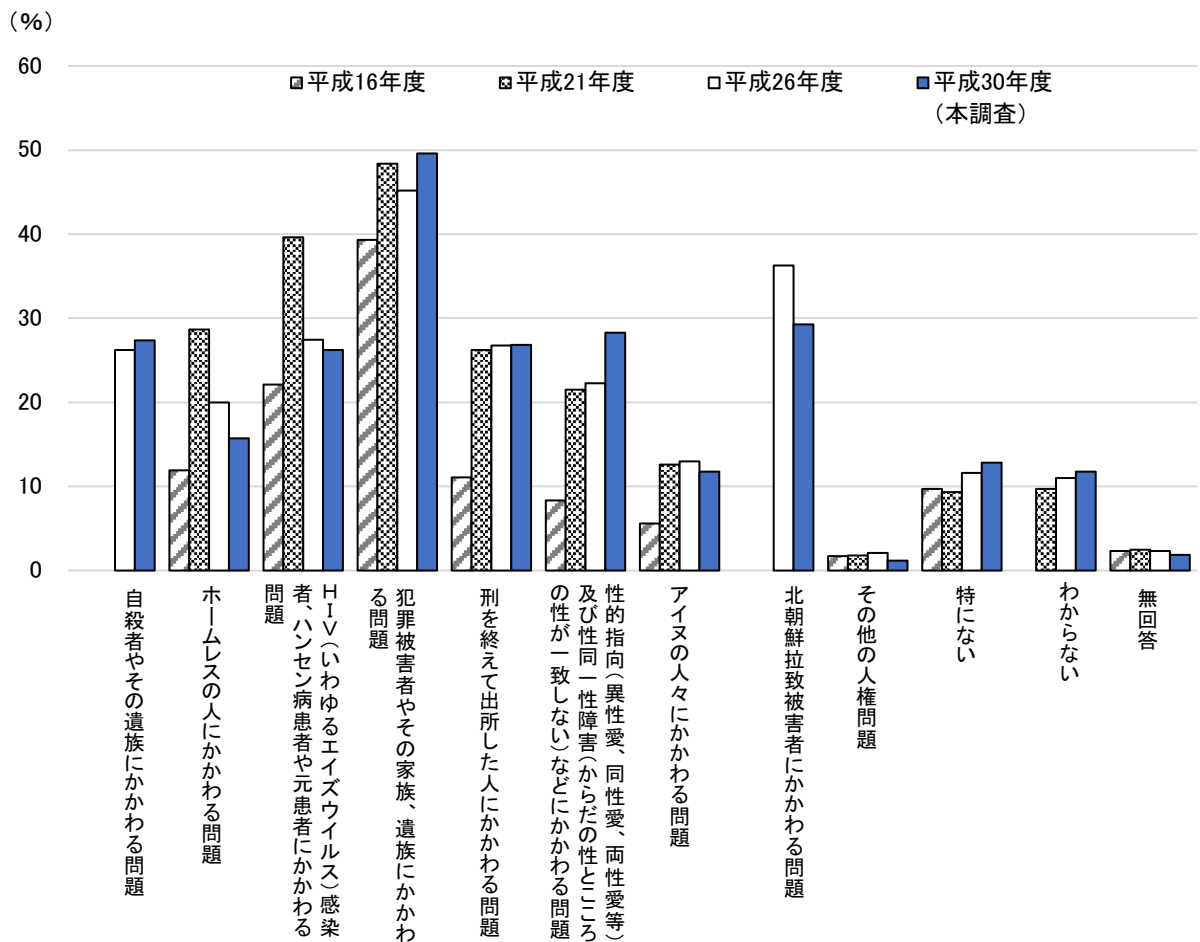
また、「性的指向（異性愛・同性愛・両性愛等）及び性同一性障害（からだの性とこころの性が一致しない）などにかかわる問題」は女性の 18～29 歳で特に高くなっている。

表 14-2 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数（人）	自殺者やその遺族にかかわる問題	ホームレスの人にかかわる問題	HIV感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題	犯罪被害者やその家族、遺族にかかわる問題	刑を終えて出所した人にかかわる問題	性的指向（異性愛、同性愛、両性愛等）及び性同一性障害（からだの性と心の性が一致しない）などにかかわる問題	アイヌの人々にかかわる問題	北朝鮮拉致被害者にかかわる問題	その他の人権問題	特にな	わからない	無回答
平成16年度	1,637		11.9	22.1	39.3	11.1	8.3	5.6		1.7	9.7		2.3
平成21年度	1,900		28.7	39.6	48.4	26.2	21.5	12.6		1.8	9.3	9.7	2.5
平成26年度	1,349	26.2	20.0	27.4	45.2	26.8	22.2	13.0	36.2	2.1	11.6	11.0	2.3
平成30年度（本調査）	1,491	27.4	15.7	26.2	49.6	26.8	28.3	11.8	29.3	1.2	12.8	11.8	1.9

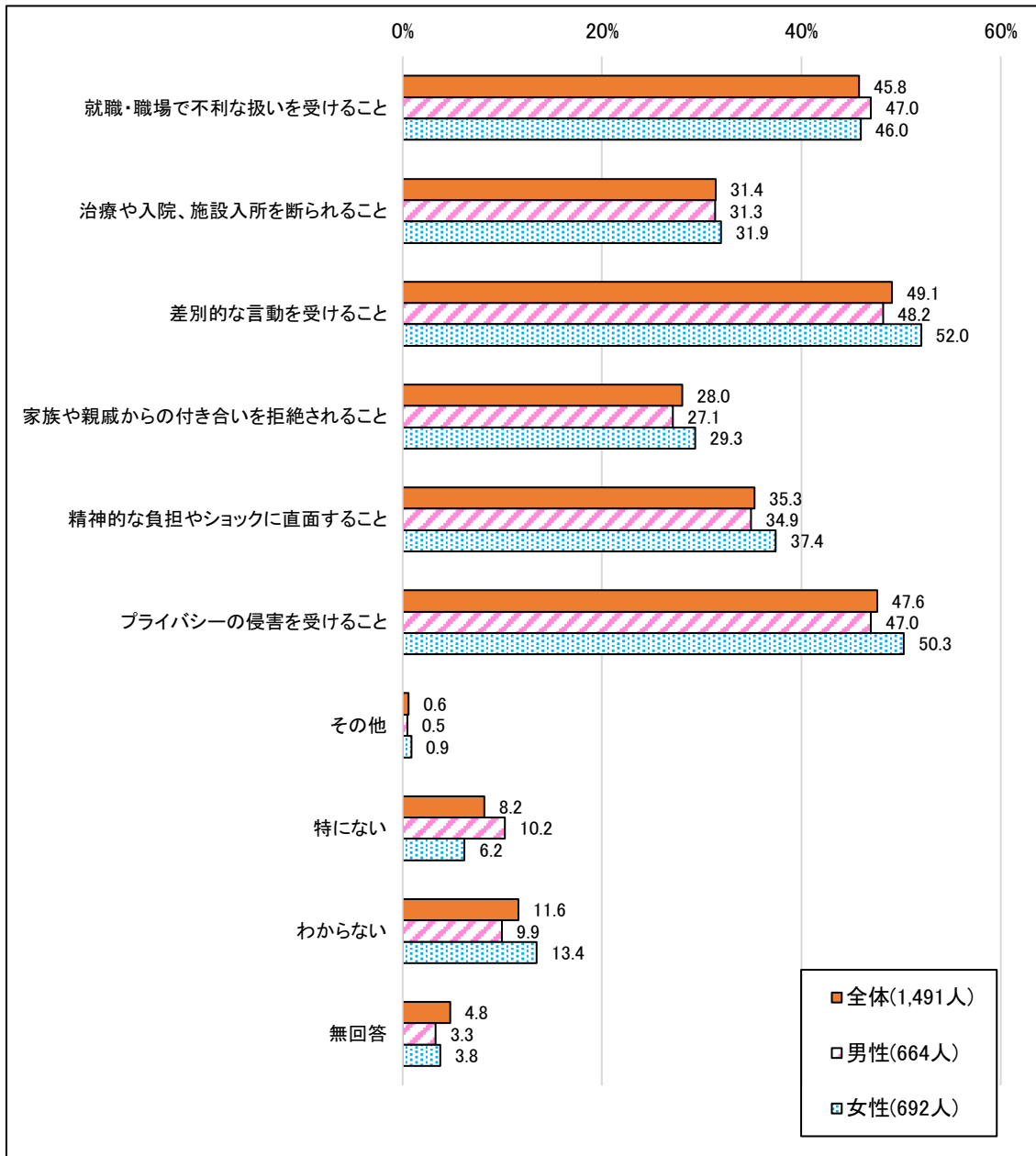
※平成16年度は「基本的な人権にかかわるさまざまな問題がありますが、あなたは何についての人権問題に関心がありますか」という設問文で、選択肢に「女性の人権」～「インターネットによる人権侵害」を含んでいる。



過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「自殺者やその遺族にかかわる問題」や「犯罪被害者やその家族、遺族にかかわる問題」、「性的指向（異性愛、同性愛、両性愛等）及び性同一性障害（からだの性と心の性が一致しない）などにかかわる問題」の割合が前回より高くなっている。

問 15 あなたが、問 14 に関する事項で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 15 性別×問 15



その他の人権については、「差別的な言動を受けること」(49.1%)、が最も高く、次いで「プライバシーの侵害(他人に知られたくない個人的事項を知られたなど)を受けること」(47.6%)、「就職・職場で不利な扱いを受けたりすること」(45.8%)が高くなっている。

性別でみると、「就職・職場で不利な扱いを受けること」で男性の方が女性よりも高く、それ以外の項目では女性の方が高くなっている。

表 15-1 性・年齢×問 15

		回答数（人）	就職・職場で不利な扱いを受けること	治療や入院などを断られること	差別的な言動を受けること	家族や親戚からの付き合いを拒絶されること	精神的な負担やショックに直面すること	プライバシーの侵害	その他	特になし	わからない	無回答
全体			45.8%	31.4%	49.1%	28.0%	35.3%	47.6%	0.6%	8.2%	11.6%	4.8%
男性	18～29歳	65	53.8%	27.7%	50.8%	30.8%	47.7%	53.8%	0.0%	10.8%	9.2%	1.5%
	30～39歳	87	48.3%	32.2%	54.0%	26.4%	35.6%	47.1%	0.0%	5.7%	9.2%	4.6%
	40～49歳	117	46.2%	29.9%	47.9%	29.9%	39.3%	42.7%	0.9%	11.1%	11.1%	3.4%
	50～59歳	117	45.3%	35.9%	47.0%	29.9%	39.3%	53.0%	0.0%	9.4%	11.1%	1.7%
	60～69歳	118	52.5%	29.7%	55.9%	23.7%	32.2%	48.3%	0.0%	7.6%	6.8%	2.5%
	70～79歳	114	45.6%	37.7%	45.6%	28.9%	28.1%	48.2%	0.9%	12.3%	7.0%	4.4%
	80歳以上	46	30.4%	15.2%	23.9%	13.0%	17.4%	26.1%	2.2%	19.6%	21.7%	6.5%
女性	18～29歳	65	49.2%	36.9%	67.7%	43.1%	50.8%	61.5%	0.0%	3.1%	9.2%	0.0%
	30～39歳	92	52.2%	35.9%	66.3%	35.9%	43.5%	54.3%	2.2%	5.4%	9.8%	3.3%
	40～49歳	148	49.3%	35.8%	53.4%	30.4%	37.8%	54.7%	0.7%	3.4%	14.9%	3.4%
	50～59歳	97	53.6%	32.0%	60.8%	34.0%	41.2%	56.7%	2.1%	5.2%	8.2%	1.0%
	60～69歳	137	46.0%	34.3%	48.9%	25.5%	33.6%	51.8%	0.0%	3.6%	11.7%	6.6%
	70～79歳	113	32.7%	23.9%	32.7%	21.2%	32.7%	34.5%	0.0%	14.2%	18.6%	6.2%
	80歳以上	39	33.3%	15.4%	33.3%	12.8%	17.9%	28.2%	2.6%	12.8%	28.2%	2.6%

性・年齢別でみると、「差別的な言動を受けること」は女性の 18～29 歳、30 歳代で、「就職・職場で不利な扱いを受けること」は男性 18～29 歳、女性 50 歳代で、「プライバシーの侵害（他人に知られたくない個人的事項を知られたなど）を受けること」は女性の 18～29 歳でそれぞれ高くなっている。

表 15-2 問 14×問 15

		回答数（人）	問15									
			就職・職場で不利な扱いを受けること	治療や入院などを断られること	差別的な言動を受けること	家族や親戚からの付き合いを拒絶されること	精神的な負担やショックに直面すること	プライバシーの侵害	その他	特にない	わからない	無回答
全体		1,491	45.8%	31.4%	49.1%	28.0%	35.3%	47.6%	0.6%	8.2%	11.6%	4.8%
問14	自殺者やその遺族にかかわる問題	408	66.9%	49.5%	70.6%	48.3%	54.9%	69.9%	0.2%	1.7%	3.2%	1.2%
	ホームレスの人にかかわる問題	234	70.9%	56.4%	78.2%	47.0%	56.4%	69.7%	0.4%	1.3%	3.8%	0.9%
	HIV感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題	391	74.4%	59.6%	81.1%	51.4%	50.9%	73.7%	0.5%	1.3%	3.1%	0.5%
	犯罪被害者やその家族、遺族にかかわる問題	739	60.2%	43.2%	67.0%	41.7%	51.2%	69.4%	0.3%	1.9%	2.8%	0.9%
	刑を終えて出所した人にかかわる問題	399	68.7%	46.6%	70.4%	48.9%	48.1%	66.4%	0.3%	2.3%	3.5%	1.3%
	性的指向及び性同一性障害などにかかわる問題	422	69.7%	52.4%	82.5%	52.4%	51.7%	70.4%	0.5%	0.7%	2.1%	1.9%
	アイヌの人々にかかわる問題	176	77.8%	66.5%	85.8%	56.8%	57.4%	80.1%	0.6%	0.0%	2.8%	1.1%
	北朝鮮拉致被害者にかかわる問題	437	60.4%	45.8%	60.9%	41.4%	50.1%	62.0%	0.9%	4.6%	5.9%	1.1%
	その他の人権問題	18	72.2%	44.4%	55.6%	55.6%	55.6%	55.6%	11.1%	0.0%	5.6%	11.1%
	特にない	191	18.8%	16.2%	19.9%	7.3%	10.5%	23.0%	0.0%	44.0%	9.9%	9.9%
	わからない	176	18.2%	14.2%	17.6%	8.5%	10.8%	14.8%	0.0%	3.4%	58.5%	8.0%
	無回答	29	17.2%	13.8%	13.8%	6.9%	6.9%	6.9%	0.0%	0.0%	3.4%	72.4%

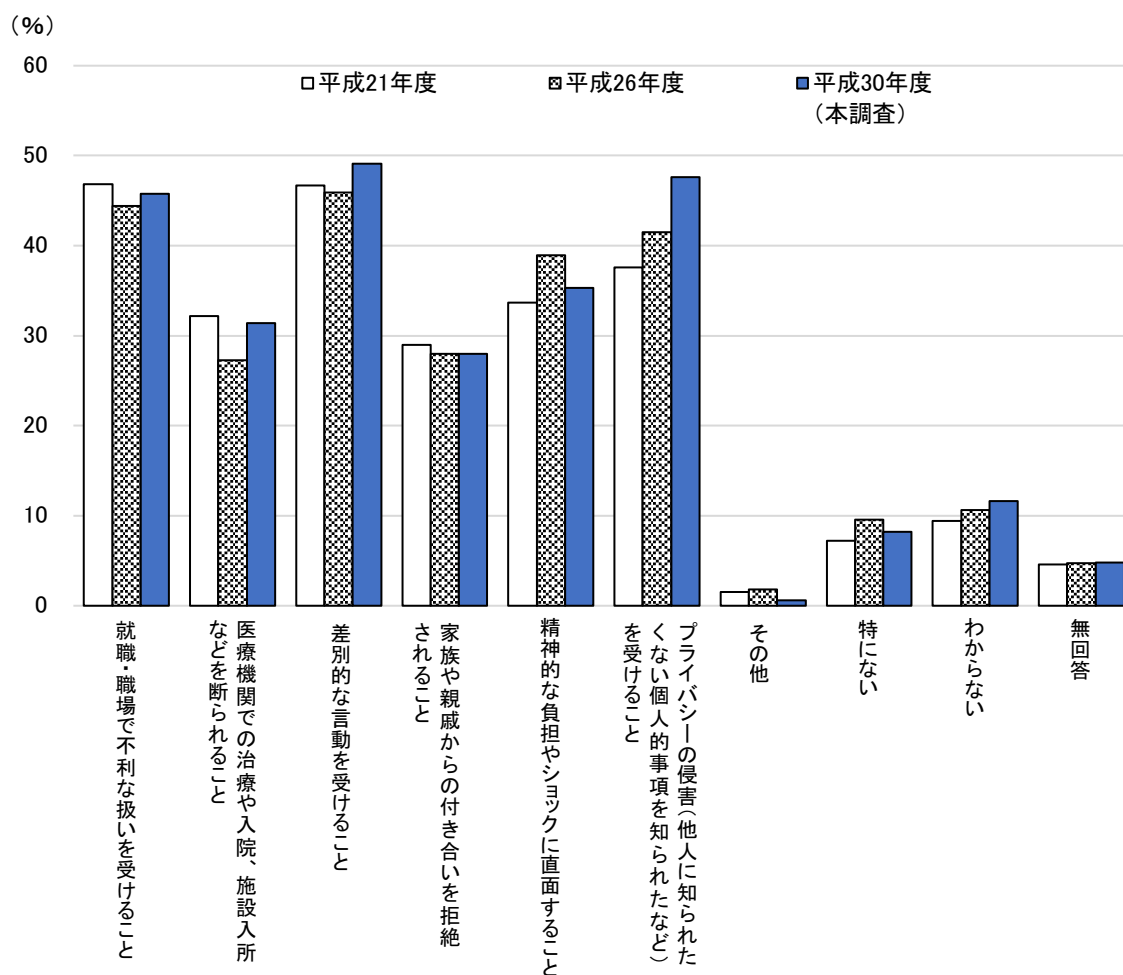
人権上問題があると思われる事項を、【問 14】のその他の人権問題の分野別にみると、「差別的な言動を受けること」は「アイヌの人々にかかわる問題」、「性的指向（異性愛、同性愛、両性愛等）及び性同一性障害（からだの性とこころの性が一致しない）などにかかわる問題」、「H I V（いわゆるエイズウイルス）感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題」、「ホームレスの人にかかわる問題」で、「就職・職場で不利な扱いを受けたりすること」は「アイヌの人々にかかわる問題」、「H I V（いわゆるエイズウイルス）感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題」「ホームレスの人にかかわる問題」でそれぞれ高くなっている。

表 15-3 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数（人）	就職・職場で不利な扱いを受けること	医療機関での治療や入院、施設入所などを断られること	差別的な言動を受けること	家族や親戚からの付き合いを拒絶されること	精神的な負担やショックに直面すること	プライバシーの侵害を受けること	その他	特にない	わからない	無回答
平成21年度	1,900	46.8	32.2	46.7	29.0	33.7	37.6	1.5	7.2	9.4	4.6
平成26年度	1,349	44.4	27.3	45.9	28.0	38.9	41.5	1.8	9.6	10.6	4.7
平成30年度（本調査）	1,491	45.8	31.4	49.1	28.0	35.3	47.6	0.6	8.2	11.6	4.8

※本調査の「医療機関での治療や入院、施設入所などを断られること」には平成 21・26 年度の「治療や入院を断られること」を対応させている。

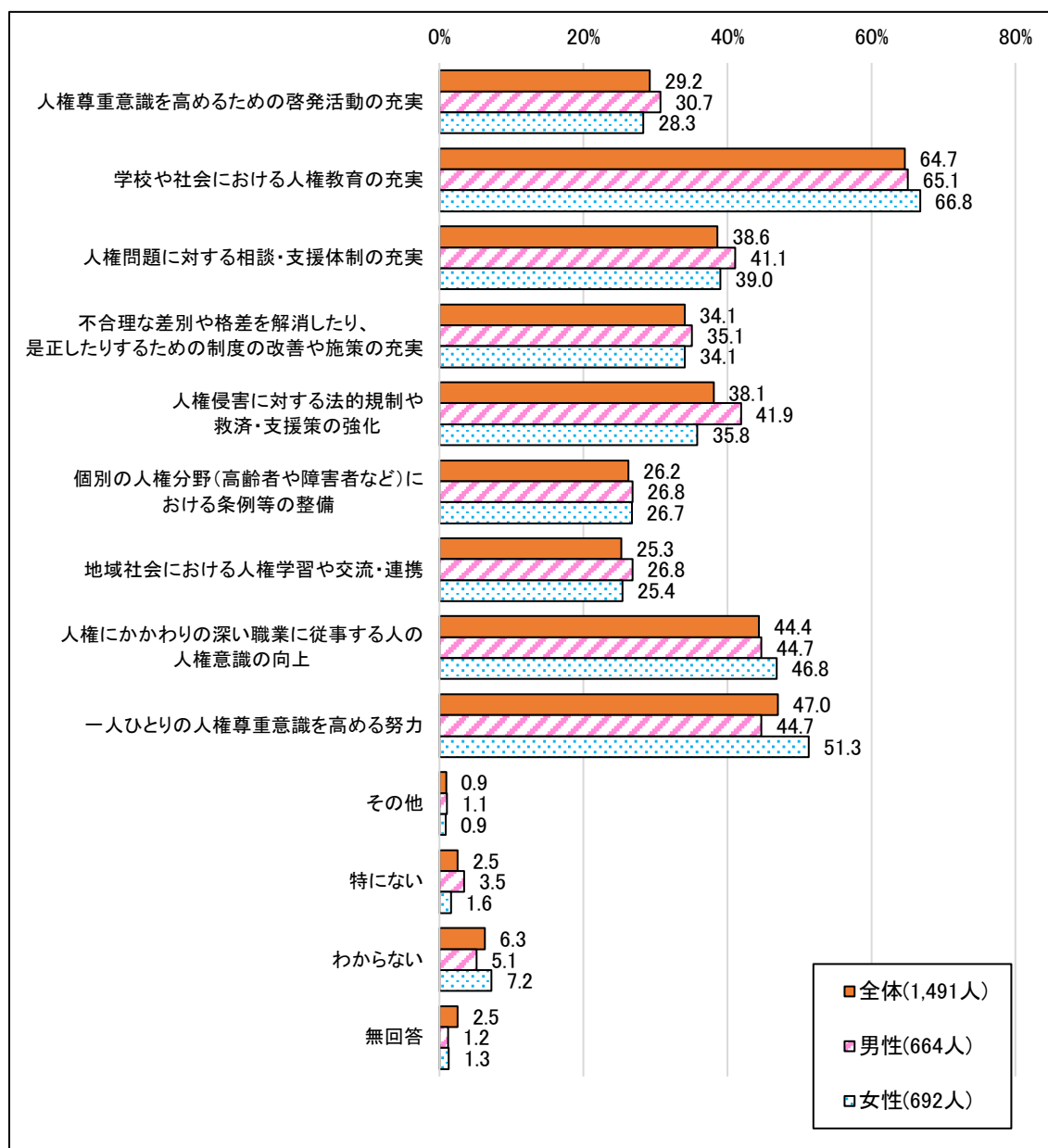


過去の調査結果と比較すると、「プライバシーの侵害（他人に知られたくない個人的事項を知られたなど）を受けること」の割合が高くなってきている。

10 人権問題への取り組みについて

問 16 あなたは、問 5～14 の各分野（女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題（部落差別）・外国人・インターネット・さまざまな人権）の人権問題を解決し、人権尊重の社会を実現するためには、どのような取り組みが必要だと思いますか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 16 性別×問 16



人権問題への取り組みについては、「学校や社会における人権教育の充実」(64.7%)が最も高く、次いで「一人ひとりの人権尊重意識を高める努力」(47.0%)、「人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識の向上（公職者、公務員、教員、社会教育関係職員、医療関係者、福祉関係職員、消防職員、マスメディア関係者など）」(44.4%)が高くなっている。

表 16-1 性・年齢×問 16

		回答数（人）	人権尊重意識を高めるための啓発活動の充実	学校や社会における人権教育の充実	人権問題に対する相談・支援体制の充実	不合理な差別や格差の解消・是正のための制度の改善や施策の充実	人権侵害に対する法的規制や救済・支援策の強化	個別の人権分野（高齢者や障害者など）における条例等の整備	地域社会における人権学習や交流・連携	人権にかかわりの深い職業に従事する人	一人ひとりの人権尊重意識を高める努力	その他	特にな	わからない	無回答
全体		1,491	29.2%	64.7%	38.6%	34.1%	38.1%	26.2%	25.3%	44.4%	47.0%	0.9%	2.5%	6.3%	2.5%
男性	18～29歳	65	12.3%	53.8%	40.0%	33.8%	36.9%	24.6%	29.2%	32.3%	41.5%	3.1%	4.6%	6.2%	0.0%
	30～39歳	87	18.4%	69.0%	37.9%	35.6%	39.1%	19.5%	23.0%	43.7%	44.8%	1.1%	3.4%	2.3%	0.0%
	40～49歳	117	23.9%	70.1%	40.2%	30.8%	39.3%	26.5%	26.5%	39.3%	45.3%	0.9%	1.7%	5.1%	1.7%
	50～59歳	117	36.8%	67.5%	41.9%	38.5%	41.9%	27.4%	27.4%	46.2%	43.6%	0.0%	3.4%	5.1%	0.9%
	60～69歳	118	33.1%	69.5%	42.4%	40.7%	50.0%	31.4%	32.2%	50.0%	48.3%	0.8%	4.2%	3.4%	2.5%
	70～79歳	114	45.6%	62.3%	46.5%	36.0%	46.5%	31.6%	27.2%	50.9%	45.6%	1.8%	3.5%	7.0%	0.0%
	80歳以上	46	39.1%	50.0%	32.6%	21.7%	28.3%	19.6%	15.2%	45.7%	39.1%	0.0%	4.3%	8.7%	4.3%
女性	18～29歳	65	27.7%	75.4%	52.3%	41.5%	46.2%	38.5%	29.2%	43.1%	47.7%	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%
	30～39歳	92	18.5%	76.1%	41.3%	39.1%	39.1%	23.9%	25.0%	38.0%	57.6%	1.1%	1.1%	5.4%	0.0%
	40～49歳	148	25.0%	69.6%	37.8%	29.1%	33.8%	20.3%	29.7%	50.7%	50.0%	2.0%	0.0%	6.1%	2.0%
	50～59歳	97	34.0%	67.0%	41.2%	37.1%	36.1%	26.8%	29.9%	52.6%	55.7%	1.0%	2.1%	3.1%	0.0%
	60～69歳	137	33.6%	67.2%	40.9%	34.3%	40.9%	29.9%	24.8%	50.4%	48.2%	0.0%	2.2%	8.8%	0.7%
	70～79歳	113	33.6%	55.8%	35.4%	34.5%	31.9%	30.1%	18.6%	45.1%	54.0%	0.0%	2.7%	8.8%	2.7%
	80歳以上	39	17.9%	48.7%	15.4%	20.5%	12.8%	17.9%	15.4%	35.9%	38.5%	2.6%	5.1%	23.1%	5.1%

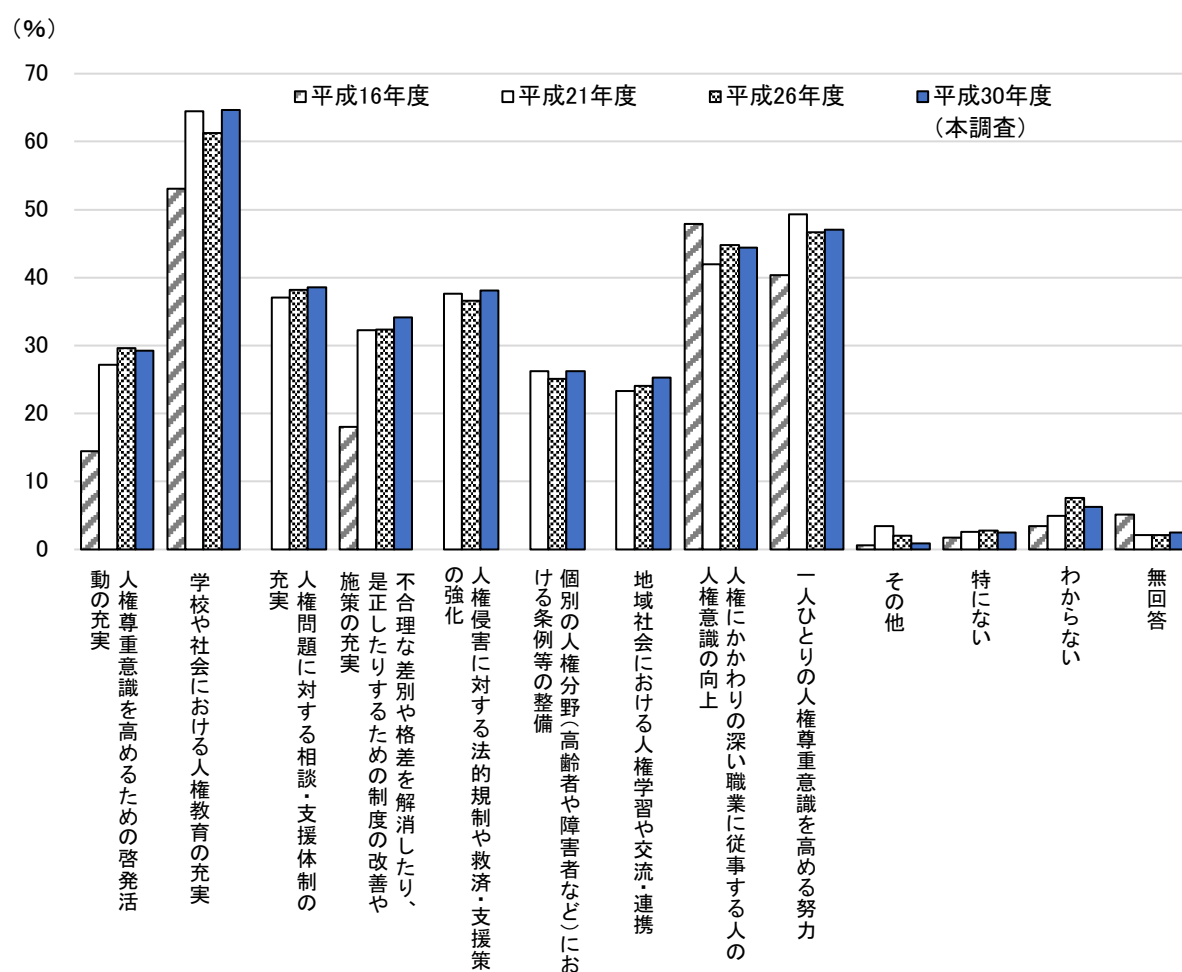
性・年齢別でみると、「学校や社会における人権教育の充実」は女性の 18～29 歳、30・40 歳代、男性の 30・40・60 歳代で、「一人ひとりの人権尊重意識を高める努力」は女性の 30・50・70 歳代で、「人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識の向上（公職者、公務員、教員、社会教育関係職員、医療関係者、福祉関係職員、消防職員、マスメディア関係者など）」は男性の 60・70 歳代及び女性の 40・50・60 歳代でそれぞれ高くなっている。

表 16-2 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数（人）	人権尊重意識を高めるための啓発活動の充実	学校や社会における人権教育の充実	人権問題に対する相談・支援体制の充実	不合理な差別や格差の解消・是正のための制度の改善や施策の充実	人権侵害に対する法的規制や救済・支援策の強化	個別の人権分野（高齢者や障害者など）における条例等の整備	地域社会における人権学習や交流・連携	人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識の向上	一人ひとりの人権尊重意識を高める努力	その他	特になし	わからない	無回答
平成16年度	1,637	14.5	53.1		18.0				47.9	40.4	0.6	1.7	3.4	5.1
平成21年度	1,900	27.2	64.5	37.1	32.3	37.6	26.2	23.3	42.0	49.3	3.4	2.6	4.9	2.1
平成26年度	1,349	29.6	61.3	38.2	32.4	36.5	25.1	24.1	44.8	46.6	2.0	2.8	7.6	2.1
平成30年度（本調査）	1,491	29.2	64.7	38.6	34.1	38.1	26.2	25.3	44.4	47.0	0.9	2.5	6.3	2.5

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度以降では「すべて」を回答している。

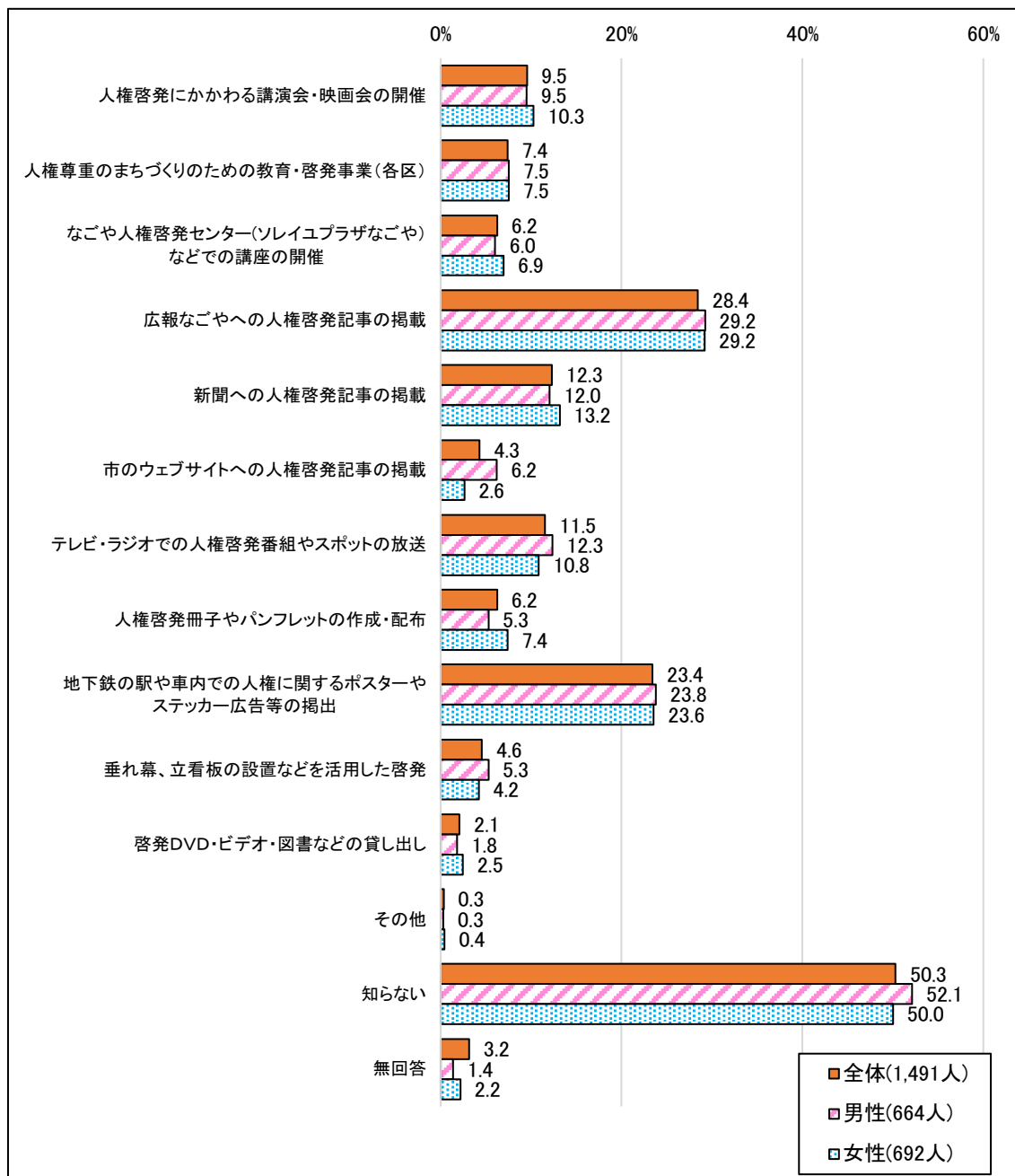


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「学校や社会における人権教育の充実」の割合が、前回に比べ高くなっている。

11 名古屋市の取り組みについて

問 17 あなたは、現在、名古屋市が行っている次のような人権に関する啓発活動をご存じですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 17 性別×問 17



名古屋市が行っている人権啓発活動については、「広報なごやへの人権啓発記事の掲載」（28.4％）が最も高く、次いで「地下鉄駅や車内での人権に関するポスターやステッカー広告等の掲出」（23.4％）が高くなっている。また、「知らない」と回答した割合が約5割となっている。

表 17-1 性・年齢×問 17

		回答数（人）	人権啓発にかかわる講演会・映画会の開催	人権尊重のまちづくりのための教育・啓発事業（各区）	なごや人権啓発センターなどでの講座の開催	広報なごやへの人権啓発記事の掲載	新聞への人権啓発記事の掲載	市のウェブサイトへの人権啓発記事の掲載	組やスポーツの放送	テレビ・ラジオでの人権啓発番組	作成・配布	人権啓発冊子やパンフレットの作成・配布	地下鉄の駅や車内での人権に関するポスターやステッカー広告等の掲出	垂れ幕、立看板の設置などを活用した啓発	啓発DVD・ビデオ・図書などの貸し出し	その他	知らない	無回答
全体		1,491	9.5%	7.4%	6.2%	28.4%	12.3%	4.3%	11.5%	6.2%	23.4%	4.6%	2.1%	0.3%	50.3%	3.2%		
男性	18～29歳	65	4.6%	7.7%	9.2%	16.9%	6.2%	9.2%	7.7%	3.1%	29.2%	13.8%	1.5%	0.0%	56.9%	0.0%		
	30～39歳	87	2.3%	1.1%	4.6%	16.1%	3.4%	8.0%	8.0%	3.4%	26.4%	3.4%	1.1%	1.1%	64.4%	0.0%		
	40～49歳	117	7.7%	7.7%	5.1%	17.1%	10.3%	4.3%	10.3%	2.6%	17.9%	3.4%	0.9%	0.0%	65.0%	2.6%		
	50～59歳	117	11.1%	4.3%	6.0%	30.8%	12.8%	6.0%	16.2%	6.0%	27.4%	2.6%	2.6%	0.9%	54.7%	0.9%		
	60～69歳	118	11.0%	8.5%	3.4%	36.4%	16.1%	4.2%	14.4%	7.6%	19.5%	5.9%	1.7%	0.0%	43.2%	1.7%		
	70～79歳	114	14.0%	12.3%	7.9%	43.9%	15.8%	7.0%	13.2%	7.9%	28.1%	7.0%	2.6%	0.0%	36.8%	2.6%		
	80歳以上	46	15.2%	13.0%	8.7%	43.5%	19.6%	6.5%	15.2%	4.3%	17.4%	2.2%	2.2%	0.0%	43.5%	0.0%		
女性	18～29歳	65	3.1%	4.6%	7.7%	13.8%	10.8%	3.1%	4.6%	7.7%	36.9%	6.2%	3.1%	0.0%	56.9%	0.0%		
	30～39歳	92	4.3%	3.3%	4.3%	15.2%	4.3%	2.2%	5.4%	8.7%	25.0%	4.3%	2.2%	0.0%	59.8%	2.2%		
	40～49歳	148	8.8%	8.8%	8.8%	29.7%	11.5%	1.4%	9.5%	6.8%	20.3%	2.0%	2.7%	0.0%	50.7%	2.7%		
	50～59歳	97	15.5%	11.3%	11.3%	36.1%	12.4%	3.1%	9.3%	8.2%	22.7%	5.2%	5.2%	3.1%	43.3%	1.0%		
	60～69歳	137	14.6%	8.8%	6.6%	36.5%	16.8%	3.6%	16.1%	10.9%	27.7%	5.8%	1.5%	0.0%	46.7%	0.7%		
	70～79歳	113	12.4%	8.0%	4.4%	37.2%	19.5%	1.8%	15.0%	1.8%	20.4%	3.5%	1.8%	0.0%	44.2%	5.3%		
	80歳以上	39	7.7%	2.6%	2.6%	20.5%	15.4%	5.1%	12.8%	7.7%	7.7%	2.6%	0.0%	0.0%	56.4%	2.6%		

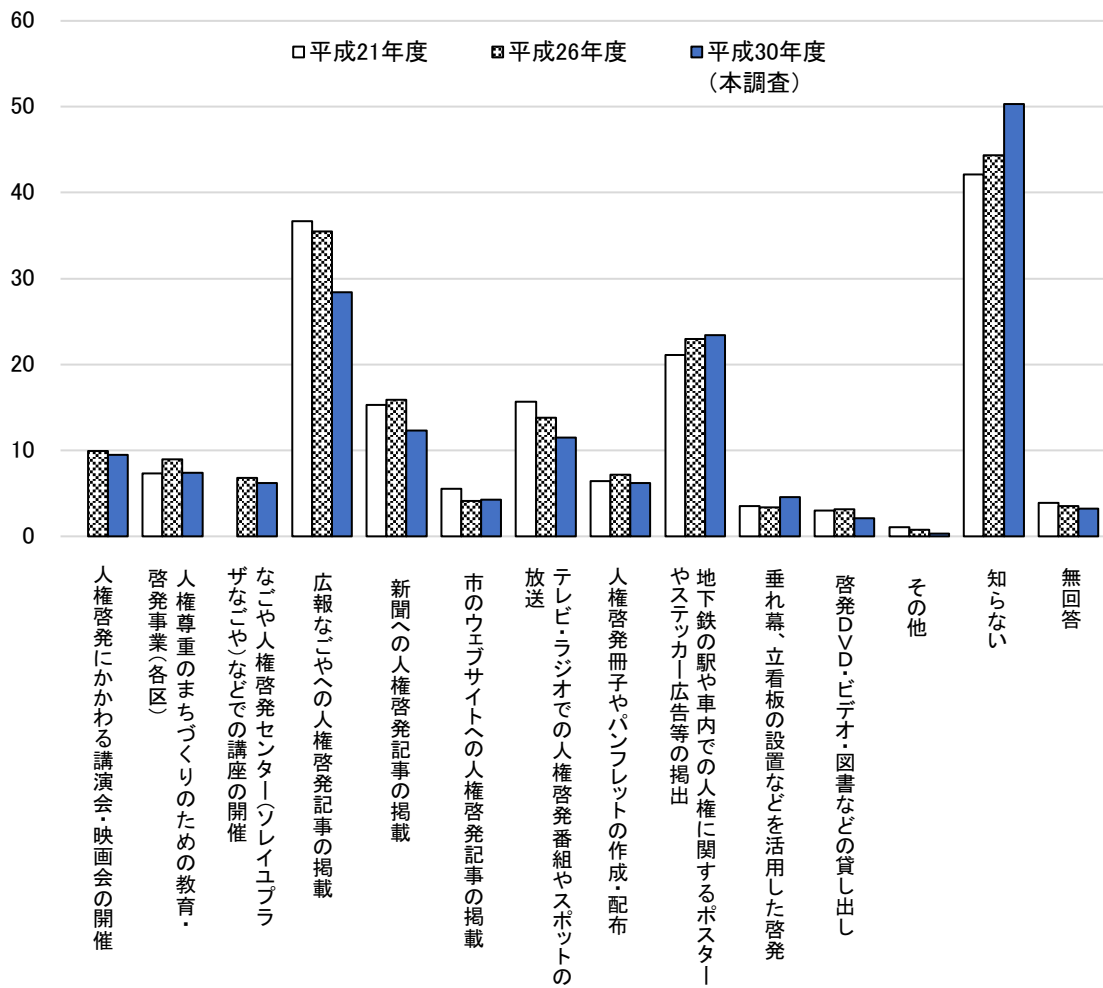
性・年齢別でみると、「広報なごやへの人権啓発記事の掲載」は男性の 70 歳以上で、「地下鉄駅や車内での人権に関するポスターやステッカー広告等の掲出」は女性の 18～29 歳でそれぞれ高くなっている。

表 17-2 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数（人）	人権啓発にかかわる講演・会・映画会の開催（５月、８月、１２月）	人権啓発事業（各区）	人権尊重のまちづくりのための教育・啓発事業（各区）	なごや人権啓発センター（ソレイユなごや）などでの講座の開催	広報なごやへの人権啓発記事の掲載	新聞への人権啓発記事の掲載	市のウェブサイトへの人権啓発記事の掲載	発番組やスポーツでの放送	テレビ・ラジオでの人権啓発番組やスポーツの放送	人権啓発冊子やパンフレットの作成・配布	地下鉄駅や車内での人権に関するポスターやステッカー・広告等の掲出	垂れ幕、立看板の設置などを活用した啓発	啓発DVD・ビデオ・図書などの貸し出し	その他	知らない	無回答
平成21年度	1,900		7.3		36.7	15.3	5.5	15.7	6.4	21.1	3.5	3.0	1.1	42.1	3.9		
平成26年度	1,349	9.9	9.0	6.8	35.5	15.9	4.2	13.8	7.2	23.0	3.4	3.2	0.7	44.3	3.6		
平成30年度 （本調査）	1,491	9.5	7.4	6.2	28.4	12.3	4.3	11.5	6.2	23.4	4.6	2.1	0.3	50.3	3.2		

(%)

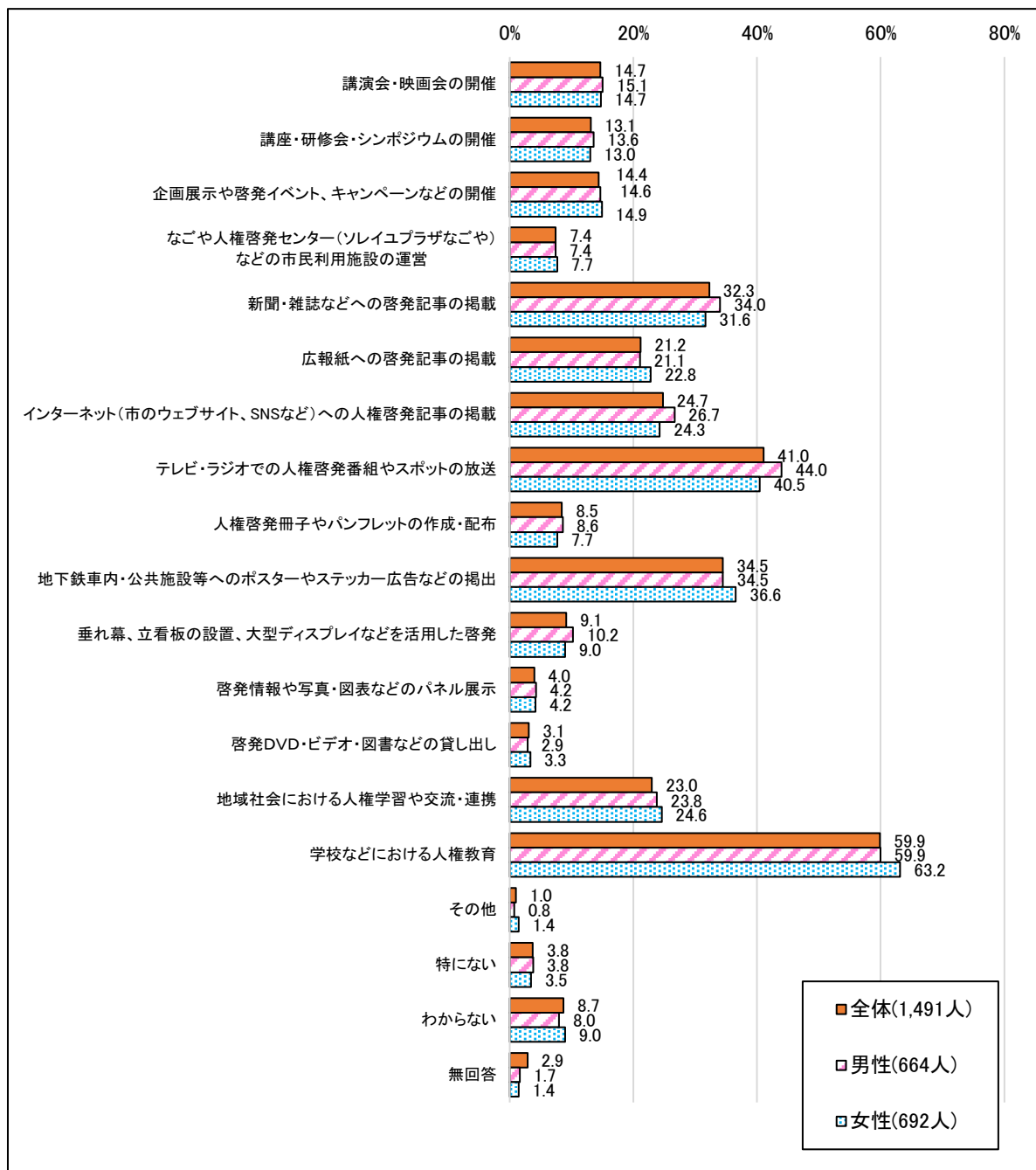


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容が異なるため正確な比較はできないが、各項目間の周知度の順位は概ね同じとなっている。「地下鉄駅や車内での人権に関するポスターやステッカー広告等の掲出」の周知度には増加の傾向がみられ、それ以外の周知度には減少の傾向がみられる。

12 効果的な啓発活動について

問 18 あなたが、人権尊重の理解を深めるために、特に効果的であると思われる啓発活動は何ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 18 性別×問 18



人権尊重の理解を深めるために効果的な啓発活動については、「学校などにおける人権教育」(59.9%)が最も高く、次いで「テレビ・ラジオでの人権啓発番組・スポットの放送」(41.0%)、「地下鉄車内・公共施設等へのポスターやステッカー広告などの掲出」(34.5%)が高くなっている。

表 18-1 性・年齢×問 18

		回答数（人）	講演会・映画会の開催	講座・研修会・シンポジウムの開催	企画展示や啓発イベントなどの開催	なごや人権啓発センターなどの市民利用施設の運営	新聞・雑誌等への啓発記事の掲載	広報紙への啓発記事の掲載	インターネット（市のウェブサイト、SNSなど）への啓発記事の掲載	テレビ・ラジオでの人権啓発番組・スポットの放送	人権啓発冊子やパンフレットの作成・配布	地下鉄車内・公共施設等へのポスターやステッカー広告等の掲出	垂れ幕、立看板の設置、大型ディスプレイなどを活用した啓発	啓発情報や写真・図表などのパネル展示	啓発DVD・ビデオ・図書などの貸し出し	地域・社会における人権学習や交流・連携	学校などにおける人権教育	その他	特になし	わからない	無回答
	全体	1,491	14.7%	13.1%	14.4%	7.4%	32.3%	21.2%	24.7%	41.0%	8.5%	34.5%	9.1%	4.0%	3.1%	23.0%	59.9%	1.0%	3.8%	8.7%	2.9%
男性	18～29歳	65	13.8%	7.7%	15.4%	7.7%	32.3%	15.4%	46.2%	35.4%	9.2%	47.7%	15.4%	6.2%	3.1%	21.5%	53.8%	0.0%	6.2%	3.1%	1.5%
	30～39歳	87	12.6%	11.5%	10.3%	2.3%	29.9%	11.5%	32.2%	39.1%	5.7%	32.2%	16.1%	3.4%	1.1%	25.3%	65.5%	2.3%	6.9%	4.6%	1.1%
	40～49歳	117	13.7%	12.8%	10.3%	6.0%	29.1%	15.4%	36.8%	54.7%	6.0%	36.8%	9.4%	4.3%	2.6%	19.7%	58.1%	0.9%	2.6%	5.1%	3.4%
	50～59歳	117	12.8%	14.5%	17.1%	4.3%	38.5%	19.7%	27.4%	47.9%	5.1%	34.2%	8.5%	2.6%	1.7%	31.6%	65.8%	0.0%	0.9%	11.1%	0.0%
	60～69歳	118	12.7%	9.3%	16.9%	8.5%	33.9%	25.4%	22.0%	43.2%	12.7%	31.4%	11.9%	3.4%	5.9%	25.4%	60.2%	0.8%	5.9%	10.2%	2.5%
	70～79歳	114	19.3%	18.4%	20.2%	12.3%	40.4%	29.8%	13.2%	42.1%	11.4%	34.2%	7.0%	5.3%	2.6%	23.7%	61.4%	0.9%	2.6%	7.9%	1.8%
	80歳以上	46	26.1%	23.9%	6.5%	13.0%	30.4%	32.6%	6.5%	34.8%	10.9%	23.9%	2.2%	6.5%	2.2%	10.9%	43.5%	0.0%	2.2%	15.2%	0.0%
女性	18～29歳	65	7.7%	3.1%	13.8%	1.5%	18.5%	15.4%	44.6%	41.5%	6.2%	55.4%	12.3%	3.1%	3.1%	23.1%	70.8%	1.5%	1.5%	3.1%	0.0%
	30～39歳	92	7.6%	7.6%	15.2%	4.3%	20.7%	17.4%	31.5%	50.0%	6.5%	40.2%	9.8%	6.5%	1.1%	26.1%	71.7%	4.3%	2.2%	7.6%	1.1%
	40～49歳	148	10.1%	9.5%	10.1%	8.1%	34.5%	20.9%	32.4%	43.9%	6.1%	40.5%	10.8%	4.1%	2.0%	22.3%	66.2%	0.7%	3.4%	8.1%	1.4%
	50～59歳	97	18.6%	20.6%	20.6%	9.3%	37.1%	25.8%	25.8%	47.4%	11.3%	34.0%	9.3%	5.2%	4.1%	32.0%	70.1%	4.1%	1.0%	7.2%	0.0%
	60～69歳	137	20.4%	19.0%	19.0%	10.9%	36.5%	24.8%	18.2%	40.9%	8.0%	32.1%	8.8%	3.6%	4.4%	28.5%	62.0%	0.0%	3.6%	5.8%	0.7%
	70～79歳	113	18.6%	14.2%	12.4%	9.7%	33.6%	28.3%	8.8%	27.4%	9.7%	30.1%	5.3%	4.4%	6.2%	22.1%	52.2%	0.0%	5.3%	16.8%	3.5%
	80歳以上	39	20.5%	12.8%	12.8%	2.6%	33.3%	25.6%	5.1%	23.1%	2.6%	23.1%	5.1%	0.0%	0.0%	7.7%	35.9%	0.0%	10.3%	17.9%	5.1%

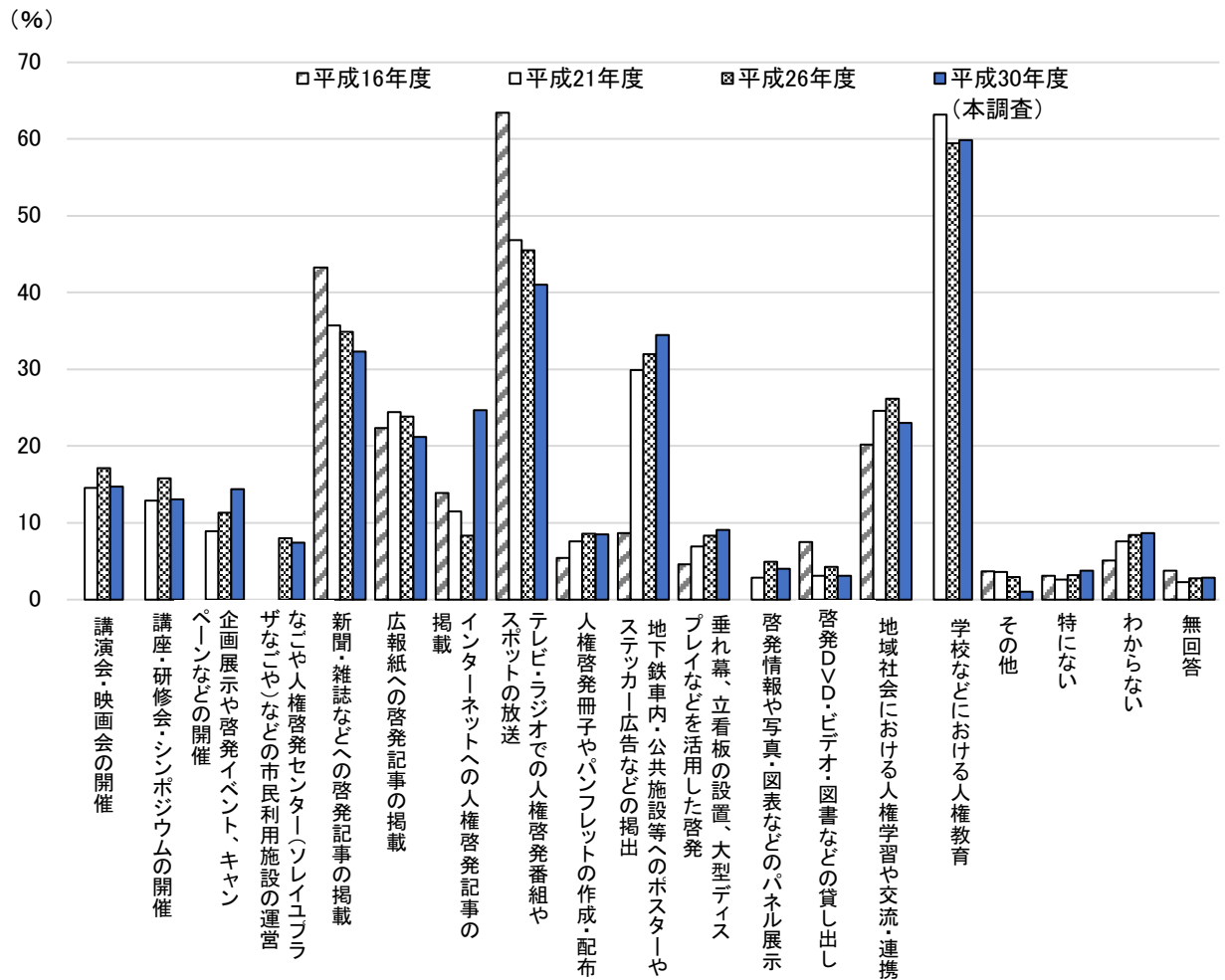
性・年齢別でみると、「学校などにおける人権教育」は女性の 18～29 歳、30・50 歳代で、「テレビ・ラジオでの人権啓発番組やスポットの放送」は男性の 40 歳代、女性の 30 歳代で「地下鉄車内・公共施設等へのポスターやステッカー広告などの掲出」は男性女性ともに 18～29 歳でそれぞれ高くなっている。

表 18-2 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数（人）	講演会・映画会の開催	講座・研修会・シンポジウムの開催	企画展示や啓発イベントの開催	なごや人権啓発センターなどの市民利用施設の運営	新聞・雑誌等への啓発記事の掲載	広報紙への啓発記事の掲載	インターネット（市のウェブサイト、SNS など）への啓発記事の掲載	テレビ・ラジオでの人権啓発番組・スポットの放送	作・成・配・布	地下鉄車内・公共施設等へのポスターやステッカー広告等の掲出	垂れ幕、立看板の設置、大型ディスプレイなどを活用した啓発	啓発情報や写真・図表などの貸し出し	DVD・ビデオ・図書などの貸し出し	地域社会における人権学習や交流・連携	学校などにおける人権教育	その他	特にない	わからない	無回答
平成16年度	1,637					43.3	22.4	13.9	63.4	5.4	8.7	4.6		7.5	20.2		3.7	3.1	5.1	3.8
平成21年度	1,900	14.6	12.9	8.9		35.7	24.4	11.5	46.8	7.6	29.9	6.9	2.9	3.1	24.6	63.2	3.6	2.6	7.6	2.3
平成26年度	1,349	17.1	15.8	11.3	8.0	34.9	23.9	8.3	45.5	8.6	32.0	8.3	5.0	4.3	26.2	59.5	3.0	3.2	8.5	2.8
平成30年度（本調査）	1,491	14.7	13.1	14.4	7.4	32.3	21.2	24.7	41.0	8.5	34.5	9.1	4.0	3.1	23.0	59.9	1.0	3.8	8.7	2.9

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度以降では「すべて」を回答している。

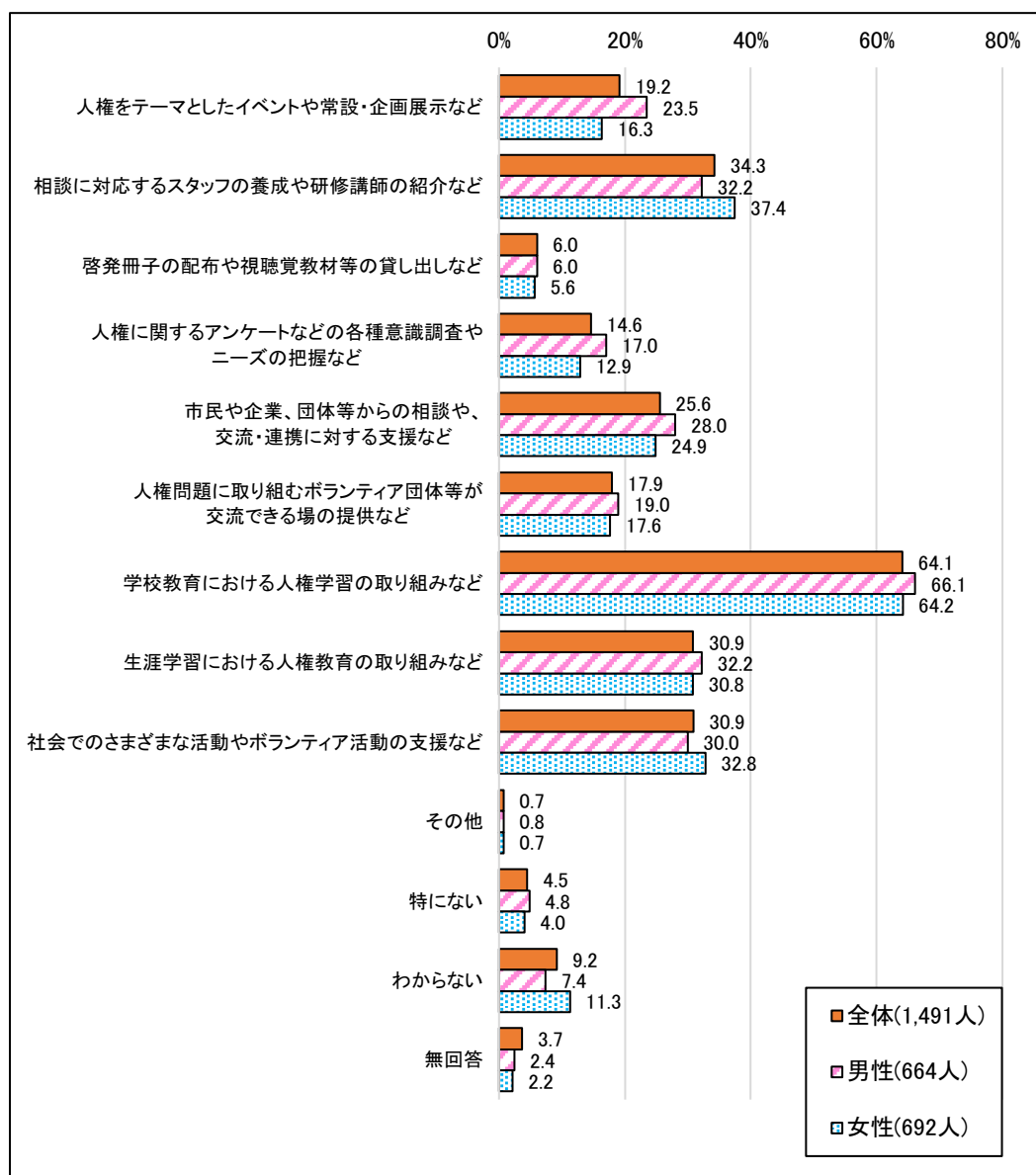


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「企画展示や啓発イベント、キャンペーンなどの開催」、「インターネット（市のウェブサイト、SNS など）への人権啓発記事の掲載」、「地下鉄車内・公共施設等へのポスターやステッカー広告などの掲出」の割合が高くなっており、「新聞・雑誌などへの啓発記事の掲載」「テレビ・ラジオでの人権啓発番組やスポットの放送」の割合は減少している。

13 今後の行政の取り組みについて

問 19 あなたは、人権教育・啓発について、行政として今後どのようなことに特に力をいれるとよいと思いますか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 19 性別×問 19



人権教育・啓発について行政として今後力を入れるべきことは、「学校教育における人権学習の取り組みなど」(64.1%)が最も高く、次いで「相談に対応するスタッフの養成や研修講師の紹介など」(34.3%)、「生涯学習における人権教育の取り組みなど」(30.9%)、「社会でのさまざまな活動やボランティア活動の支援など」(30.9%)が高くなっている。

性別でみると「相談に対応するスタッフの養成や研修講師の紹介など」、「社会でのさまざまな活動やボランティア活動の支援など」は女性の方が高く、それ以外は男性が高くなっている。

表 19-1 性・年齢×問 19

		回答数（人）	人権をテーマとしたイベントや常設・企画展示など	相談に対応するスタッフの養成や研修講師の紹介など	啓発冊子の配布や視聴覚教材等の貸し出しなど	各種意識調査やアンケートなどの把握など	人権に関するアンケートなどの把握など	市民や企業、団体等からの相談や、交流・連携に対する支援など	人権問題に取り組むボランティア団体等が交流できる場の提供など	学校教育における人権学習の取り組みなど	生涯学習における人権教育の取り組みなど	社会でのさまざまな活動やボランティア活動の支援など	その他	特にな	わからない	無回答
全体		1,491	19.2%	34.3%	6.0%	14.6%	25.6%	17.9%	64.1%	30.9%	30.9%	0.7%	4.5%	9.2%	3.7%	
男性	18～29歳	65	21.5%	24.6%	6.2%	18.5%	30.8%	29.2%	61.5%	40.0%	32.3%	0.0%	6.2%	10.8%	1.5%	
	30～39歳	87	17.2%	24.1%	3.4%	19.5%	32.2%	12.6%	65.5%	28.7%	24.1%	1.1%	8.0%	4.6%	1.1%	
	40～49歳	117	17.1%	32.5%	6.8%	16.2%	29.9%	18.8%	71.8%	35.0%	32.5%	0.9%	0.9%	6.0%	1.7%	
	50～59歳	117	24.8%	35.9%	5.1%	12.0%	28.2%	16.2%	73.5%	33.3%	28.2%	0.0%	0.9%	8.5%	1.7%	
	60～69歳	118	29.7%	35.6%	5.9%	22.0%	25.4%	19.5%	66.9%	36.4%	28.8%	0.8%	7.6%	5.1%	3.4%	
	70～79歳	114	26.3%	35.1%	9.6%	15.8%	26.3%	19.3%	66.7%	26.3%	34.2%	0.9%	5.3%	8.8%	2.6%	
	80歳以上	46	28.3%	32.6%	2.2%	15.2%	21.7%	21.7%	37.0%	21.7%	28.3%	2.2%	8.7%	10.9%	6.5%	
女性	18～29歳	65	9.2%	29.2%	1.5%	15.4%	32.3%	10.8%	69.2%	35.4%	27.7%	1.5%	3.1%	12.3%	1.5%	
	30～39歳	92	14.1%	30.4%	3.3%	15.2%	22.8%	16.3%	73.9%	33.7%	31.5%	0.0%	1.1%	13.0%	0.0%	
	40～49歳	148	18.9%	33.1%	2.7%	13.5%	27.0%	15.5%	64.2%	24.3%	29.7%	1.4%	4.7%	10.8%	0.7%	
	50～59歳	97	21.6%	39.2%	7.2%	11.3%	29.9%	22.7%	70.1%	41.2%	45.4%	2.1%	3.1%	8.2%	2.1%	
	60～69歳	137	19.0%	46.0%	8.0%	10.2%	25.5%	19.0%	63.5%	29.9%	33.6%	0.0%	3.6%	8.8%	2.2%	
	70～79歳	113	13.3%	46.9%	9.7%	14.2%	18.6%	23.0%	56.6%	26.5%	32.7%	0.0%	7.1%	12.4%	3.5%	
	80歳以上	39	10.3%	23.1%	5.1%	10.3%	12.8%	7.7%	41.0%	30.8%	20.5%	0.0%	5.1%	20.5%	10.3%	

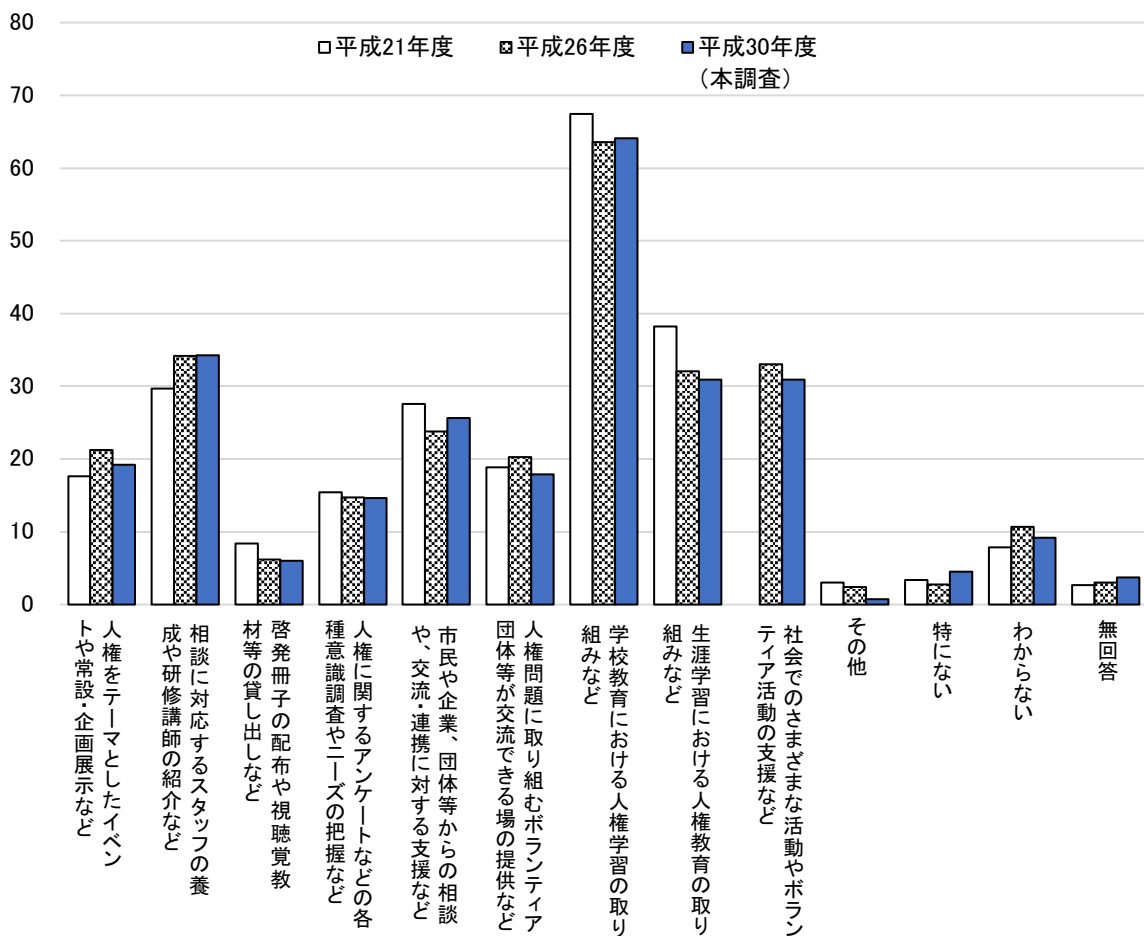
性・年齢別でみると、「学校教育における人権学習の取り組みなど」は男性の40・50歳代、女性の30・50歳代で、「相談に対応するスタッフの養成や研修講師の紹介など」は女性の60・70歳代で、「社会でのさまざまな活動やボランティア活動の支援など」、「生涯学習における人権教育の取り組みなど」は女性の50歳代でそれぞれ高くなっている。

表 19-2 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数（人）	人権をテーマとしたイベントや常設・企画展示など	相談に対応するスタッフの養成や研修講師の紹介など	啓発冊子の配布や視聴覚教材等の貸し出しなど	人権に関するアンケートなどの各種意識調査やニーズの把握など	市民や企業、団体等からの相談や、交流・連携に対する支援など	人権問題に取り組むボランティア団体等が交流できる場の提供など	学校教育における人権学習の取り組みなど	生涯学習における人権教育の取り組みなど	社会でのさまざまな活動やボランティア活動の支援など	その他	特にな	わからない	無回答
平成21年度	1,900	17.6	29.7	8.4	15.4	27.6	18.9	67.4	38.2		3.0	3.4	7.9	2.7
平成26年度	1,349	21.3	34.2	6.2	14.8	23.8	20.2	63.6	32.1	33.0	2.4	2.7	10.7	3.0
平成30年度（本調査）	1,491	19.2	34.3	6.0	14.6	25.6	17.9	64.1	30.9	30.9	0.7	4.5	9.2	3.7

(%)

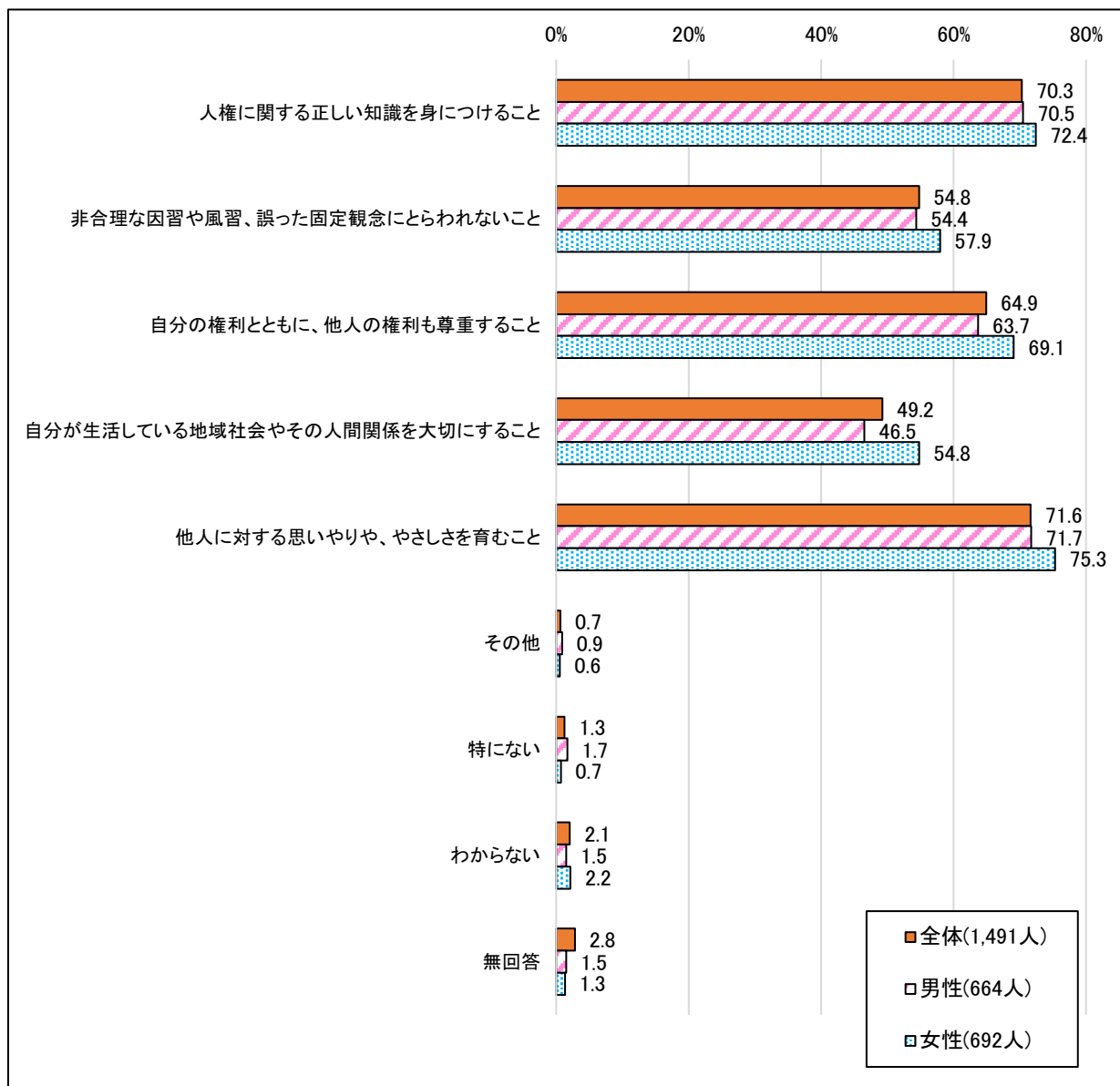


過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容が異なるため正確な比較はできないが、「学校教育における人権学習の取り組みなど」、「相談に対応するスタッフの養成や研修講師の紹介など」、「市民や企業、団体等からの相談や、交流・連携に対する支援など」の割合が前回に比べ高くなっている。

14 市民一人ひとりが心がけることについて

問 20 あなたは、市民相互の間で人権が尊重されるために、特に市民一人ひとりが心がけたり、大切にすべきことは何だと思いますか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

図 20 性別×問 20



人権が尊重されるために市民一人ひとりが心がけるべきことについては、「他人に対する思いやりや、やさしさを育むこと」(71.6%)が最も高く、次いで「人権に関する正しい知識を身につけること」(70.3%)、「自分の権利とともに、他人の権利も尊重すること」(64.9%)が高くなっている。

性別でみると、すべての項目について女性が高く、特に「自分が生活している地域社会やその人間関係を大切にすること」で男性との差が大きくなっている。

表 20-1 性・年齢×問 20

		回答数（人）	人権に関する正しい知識を身につけること	非合理的な因習や風習、誤った固定観念にとらわれないこと	自分の権利とともに、他人の権利も尊重すること	自分が生活している地域社会やその人間関係を大切にすること	他人に対する思いやりや、やさしさを育むこと	その他	特にない	わからない	無回答
全体			70.3%	54.8%	64.9%	49.2%	71.6%	0.7%	1.3%	2.1%	2.8%
男性	18～29歳	65	73.8%	56.9%	63.1%	46.2%	66.2%	0.0%	3.1%	0.0%	1.5%
	30～39歳	87	63.2%	59.8%	64.4%	42.5%	58.6%	1.1%	2.3%	1.1%	1.1%
	40～49歳	117	76.1%	56.4%	65.0%	39.3%	72.6%	1.7%	0.9%	1.7%	0.9%
	50～59歳	117	72.6%	62.4%	62.4%	44.4%	79.5%	0.9%	0.0%	0.9%	1.7%
	60～69歳	118	71.2%	51.7%	66.1%	49.2%	78.8%	0.8%	2.5%	0.8%	0.8%
	70～79歳	114	68.4%	50.0%	64.9%	50.9%	74.6%	0.9%	2.6%	1.8%	1.8%
	80歳以上	46	63.0%	32.6%	54.3%	60.9%	56.5%	0.0%	0.0%	6.5%	4.3%
女性	18～29歳	65	67.7%	67.7%	75.4%	53.8%	69.2%	0.0%	0.0%	3.1%	1.5%
	30～39歳	92	77.2%	64.1%	71.7%	53.3%	75.0%	0.0%	0.0%	1.1%	0.0%
	40～49歳	148	69.6%	55.4%	66.9%	44.6%	76.4%	0.7%	0.0%	2.0%	0.7%
	50～59歳	97	75.3%	59.8%	68.0%	60.8%	79.4%	1.0%	1.0%	1.0%	1.0%
	60～69歳	137	77.4%	55.5%	68.6%	46.0%	71.5%	0.0%	0.7%	2.9%	2.2%
	70～79歳	113	67.3%	53.1%	72.6%	76.1%	80.5%	1.8%	1.8%	0.9%	1.8%
	80歳以上	39	69.2%	56.4%	56.4%	53.8%	69.2%	0.0%	2.6%	7.7%	2.6%

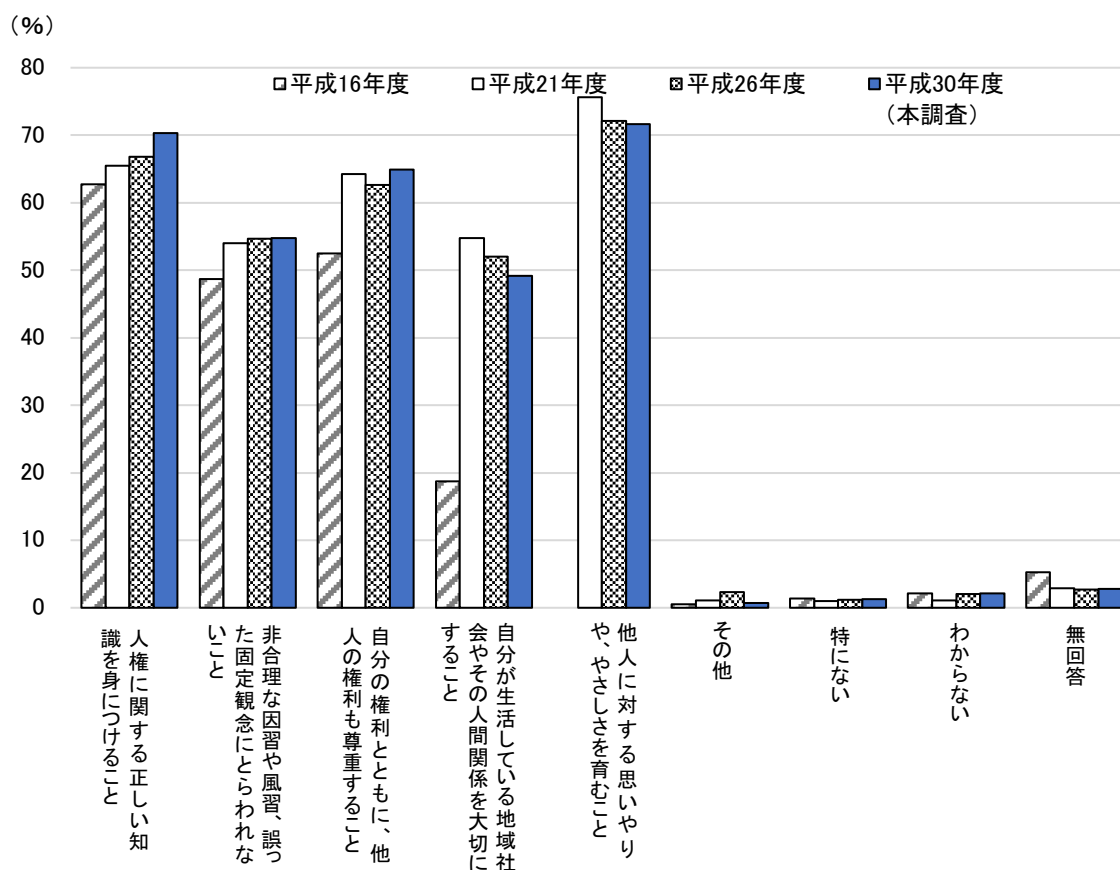
性・年齢別でみると、「人権に関する正しい知識を身につけること」は男性の18～29歳、40歳代及び女性の30・60歳代で、「自分の権利とともに、他人の権利も尊重すること」は女性の18～29歳、30・70歳代で、「他人に対する思いやりや、やさしさを育むこと」は男性の50・60歳代及び女性の50・70歳代でそれぞれ高くなっている。

表 20-2 過去の調査結果との比較

(%)

	回答数（人）	人権に関する正しい知識を身につけること	非合理的な因習や風習、誤った固定観念にとらわれないこと	自分の権利とともに、他人の権利も尊重すること	自分が生活している地域社会やその人間関係を大切にすること	他人に対する思いやりや、やさしさを育むこと	その他	特にな	わからない	無回答
平成16年度	1,637	62.7	48.7	52.5	18.7		0.5	1.4	2.1	5.3
平成21年度	1,900	65.5	54.0	64.2	54.8	75.6	1.1	1.0	1.1	2.9
平成26年度	1,349	66.8	54.6	62.6	52.0	72.1	2.3	1.2	2.1	2.7
平成30年度（本調査）	1,491	70.3	54.8	64.9	49.2	71.6	0.7	1.3	2.1	2.8

※平成16年度はあてはまる番号のうち「3つまで」を、平成21年度以降では「すべて」を回答している。



過去の調査結果と比較すると、選択肢の内容と回答方法が異なるため正確な比較はできないが、「人権に関する正しい知識を身につけること」、「非合理的な因習や風習、誤った固定観念にとらわれないこと」の割合が高くなってきている。

15 人権についての自由意見

問 21 あなたが日頃、「人権」についてお考えのことや、お気づきのことなどについて、何でも結構ですのでお気軽にお聞かせください。

項目 番号	項目		件数
1	人権意識について		134
	主な内容	差別意識・人権意識改革の必要性について	(26)
		相手への思いやり・他人の権利の尊重について	(46)
		自分自身の人権意識・心がけの必要性について	(28)
		その他	(34)
2	人権教育について		55
	主な内容	学校・家庭・地域等の教育の必要性について	(17)
		教育・啓発の充実について	(12)
		学校での人権教育の充実について	(26)
3	行政等への要望・公務員について		32
	主な内容	正しい情報の広報・啓発活動の充実について	(17)
		支援体制・相談窓口・相談活動の充実について	(12)
		公務員・警察の対応等に対する不満について	(3)
4	女性の人権について		8
5	子どもの人権について		17
6	高齢者の人権について		8
7	障害者の人権について		10
8	同和問題（部落差別）について		5
9	外国人の人権について		4
10	インターネットによる人権侵害について		7
11	その他の人権について		12
	主な内容	ホームレスの人権について	(0)
		犯罪被害者の人権について	(2)
		プライバシーの侵害等について	(2)
		メディアに関するもの	(3)
		就労・職場での差別等について	(5)
12	その他		41
	合計		333

IV 參考資料

人権についての市民意識調査票

【お答えいただくにあたってのお願い】

- 1 お答えいただくのは、この調査票をお送りしたあて名の方ご本人にお願いします。
- 2 お答えは、あてはまる選択肢の番号に○印をつけてください。
- 3 お答えの中で「その他」を選ばれた場合は、お手数ですが（ ）内に、具体的な内容をご記入ください。
- 4 質問にお答えいただきましたら、同封の封筒に*いれて*平成30年11月30日（金曜日）までにご返送ください。（切手は不要です。）
- 5 お答えいただいた内容は、統計を作成するためだけに使います。また、調査票は無記名で、個人が特定されることは一切ありませんので、ご安心ください。

【人権意識について】

問1 あなたは、今の日本が、基本的人権の尊重されている社会だと思いますか。
（あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。）

1. そう思う
2. どちらかといえばそう思う
3. どちらかといえばそうは思わない
4. そうは思わない
5. わからない

問2 あなたは、この10年ほどの間に自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか。（あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。）

1. ある（⇒問3へお進みください。）
2. ない（⇒問4へお進みください。）

問3 あなたは、どのようなことで自己的人権が侵害されたと思いましたか。差し支えなければお答えください。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

1. あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口
2. 仲間はずれや無視
3. 名誉や信用を傷つけられたり、侮辱を受けたりしたこと
4. 差別待遇（人種・信条・性別・社会的身分等により、不平等または不利益な取扱いをされた）
5. 職場における不当な待遇
6. 官公署や医療機関、福祉施設などで不当な扱いを受けた
7. 学校などにおいて体罰やいじめなど不当な扱いを受けた
8. プライバシーの侵害（他人に知られたくない個人的事項を知られたなど）
9. セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメントなどのハラスメント
10. 暴力・強迫・虐待・強要
11. ストーカー的行為（特定の人にしつこくつきまとわれたことなど）
12. 悪臭・騒音等の公害
13. その他の人権問題（）
14. 答えたくない

問4 あなたは、自己的人権が侵害されたと思った時、どちらに相談されますか。
(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

1. 友人、同僚、上司
2. 家族、親戚
3. 弁護士
4. 法務局や人権擁護委員
5. 市（区）の相談窓口
6. 警察
7. 人権擁護団体
8. その他（具体的に：）
9. どこにも相談しない
10. わからない

【女性の人権について】

問5 あなたが、女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

1. 性別による固定的な役割分担意識（「男は仕事、女は家庭」など）が存在すること
2. 労働において、性別により職種を限定したり、待遇に差があったりすること
3. 配偶者や交際相手からの暴力（ドメスティック・バイオレンス）
4. 強姦性交・強制わいせつなどの性犯罪や売買春
5. 職場などにおけるセクシュアル・ハラスメント、マタニティ・ハラスメント
6. 内容に関係なく、女性の水着姿や裸体などを用いた広告物の掲出
7. 「令夫人」、「〇〇女史」のように女性にだけ用いられる言葉の使用
8. 障害のある女性や、同和地区出身の女性、外国人女性などに対する複合的な差別（女性であり、かつ、障害のある場合など、複合的な要因が重なりあったさまざまな差別）
9. その他（具体的に： _____）
10. 特にない
11. わからない

【子どもの人権について】

問6 あなたが、子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

1. 子どもへの暴力や暴言、育児放棄などの虐待があること
2. 子どもの間で、仲間はずれや無視、暴力をふるうなどのいじめがあること
3. インターネットを使ってのいじめがあること
4. 暴力や犯罪、性にかかわる問題（児童ポルノ）など、子どもにとって有害な情報が氾濫していること
5. 学校や就職先などの進路の選択にあたって、大人がその意見を無視したり、大人の考えを押し付けたりすること
6. 男の子らしさ、女の子らしさを求められること
7. 年齢や発達に応じた、学び、遊び及び休息をすることができないなど、生活にゆとりがないこと
8. 自分の考えや表現、生き方などについて、個人としての人格や価値が尊重されないこと
9. その他（具体的に： _____）
10. 特にない
11. わからない

【高齢者の人権について】

問7 あなたが、高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

1. 経済的に自立していくことが困難なこと
2. 能力や経験を発揮する機会が少ないこと
3. 詐欺や悪質商法の被害を受けること
4. 嫌がらせや虐待・暴力を受けること
5. 病院や老人ホーム等の施設での看護や介護における処遇が不適切であること
6. 意見や行動が無視されたり尊重されなかったりすること
7. 道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること
8. 住宅を容易に借りることができない場合があること
9. 保健・医療・福祉・介護などの制度を利用するにあたって、負担などが重く感じられること
10. 家庭内や地域社会で孤立した状態におかれること
11. その他（具体的に： _____）
12. 特にない
13. わからない

【障害者の人権について】

問8 あなたが、障害者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

1. 就職・職場で不利な扱いを受けること
2. 経済的に自立していくことが困難なこと
3. 詐欺や悪質商法の被害を受けること
4. 道路の段差や建物の階段など外出先で不便や支障があること
5. 病院や福祉施設等での看護や介護における処遇が不適切であること
6. 住宅を容易に借りることができない場合があること
7. スポーツ・文化活動や地域活動の参加に支障があること
8. 障害の内容・程度に応じた手法で情報を伝える配慮が足りないこと
9. じろじろ見られたり、避けられたりすること
10. 交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること
11. 結婚問題で周囲から反対されること
12. その他（具体的に： _____）
13. 特にない
14. わからない

【同和問題（部落差別）について】

問9 あなたは、日本の社会に「同和地区」とか「被差別部落」とよばれるところがあり、その出身であるとか、そこに住んでいるというだけの理由で差別される人権問題を知っていますか。（あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。）

1. よく知っている
2. 少しは知っている
3. 聞いたことがある
4. まったく知らない

問10 あなたが、同和問題（部落差別）に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

1. 結婚問題で周囲から反対されること
2. 就職・職場で不利な扱いを受けること
3. 交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること
4. 差別的な発言や落書きがあること
5. 結婚や就職などに際しての身元調査が行われること
6. インターネットを利用した誹謗中傷や差別的な情報の掲載があること
7. 入居時または宅地取引において同和地区を含む学区、町内を避けること
8. その他（具体的に： _____）
9. 特にない
10. わからない

【外国人の人権について】

問11 あなたが、外国人に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

1. 住宅を容易に借りることができない場合があること
2. 保健・医療・防災・教育などの生活に必要な情報が十分に手に入れないこと
3. 就職や仕事の内容・待遇などで不利な扱いを受けること
4. 交流や交際など日常生活における不利な扱いを受けること
5. 結婚問題で周囲から反対されること
6. ヘイトスピーチなど不当な差別的言動を受けること
7. 駅や公共交通機関、文化・スポーツ施設、ショッピング施設などで外国語表示が不十分で、不便や支障があること
8. 地域住民や地域社会の受入体制が十分整っていないこと
9. その他（具体的に： _____）
10. 特になし
11. わからない

問12 あなたは、ヘイトスピーチ（特定の民族や国籍の人々を排斥しようとする差別的言動）についてどう思いますか。（あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。）

1. 許されないことで、絶対にやめるべきだと思う
2. よくないことだと思う
3. 特に何も思わない
4. 共感するところがある
5. その他（具体的に： _____）
6. わからない

【インターネットによる人権侵害について】

問13 あなたが、インターネットに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

1. 他人を誹謗中傷する表現や差別を助長する表現など、人権を侵害する情報が掲載されること
2. 捜査の対象となっている未成年の実名や顔写真が掲載されること
3. 出会い系サイトやコミュニティサイトなどが犯罪を誘発する場として利用されていること
4. ネットポルノが存在すること
5. 個人情報の流出等の問題が多く発生していること
6. その他（具体的に： _____）
7. 特にない
8. わからない

【さまざまな人権について】

問14 問5～13の各分野（女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題（部落差別）・外国人・インターネット）以外にも、人権にかかわるさまざまな問題がありますが、あなたは次のどのような人権問題に関心がありますか。
（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

1. 自殺者やその遺族にかかわる問題
2. ホームレスの人にかかわる問題
3. HIV（いわゆるエイズウイルス）感染者、ハンセン病患者や元患者にかかわる問題
4. 犯罪被害者やその家族、遺族にかかわる問題
5. 刑を終えて出所した人にかかわる問題
6. 性的指向（異性愛、同性愛、両性愛等）及び性同一性障害（からだの性ところの性が一致しない）などにかかわる問題
7. アイヌの人々にかかわる問題
8. 北朝鮮拉致被害者にかかわる問題
9. その他の人権問題（ _____）
10. 特にない
11. わからない

問15 あなたが、問14に関する事項で、人権上問題があると思われるのはどのような場合ですか。(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

1. 就職・職場で不利な扱いを受けること
2. 医療機関での治療や入院、施設入所などを断られること
3. 差別的な言動を受けること
4. 家族や親戚からの付き合いを拒絶されること
5. 精神的な負担やショックに直面すること
6. プライバシーの侵害（他人に知られたくない個人的事項を知られたなど）を受けること
7. その他（具体的に： _____）
8. 特にない
9. わからない

【人権問題への取り組みについて】

問16 あなたは、問5～14の各分野（女性・子ども・高齢者・障害者・同和問題（部落差別）・外国人・インターネット・さまざまな人権）の人権問題を解決し、人権尊重の社会を実現するためには、どのような取り組みが必要だと思いますか。
(あてはまる番号すべてに○印をつけてください。)

1. 人権尊重意識を高めるための啓発活動の充実
2. 学校や社会における人権教育の充実
3. 人権問題に対する相談・支援体制の充実
4. 不合理な差別や格差を解消したり、是正したりするための制度の改善や施策の充実
5. 人権侵害に対する法的規制や救済・支援策の強化
6. 個別の人権分野（高齢者や障害者など）における条例等の整備
7. 地域社会における人権学習や交流・連携
8. 人権にかかわりの深い職業に従事する人の人権意識の向上（公職者、公務員、教員、社会教育関係職員、医療関係者、福祉関係職員、消防職員、マスメディア関係者など）
9. 一人ひとりの人権尊重意識を高める努力
10. その他（具体的に： _____）
11. 特にない
12. わからない

【名古屋市の取り組みについて】

問17 あなたは、現在、名古屋市が行っている次のような人権に関する啓発活動をご存じですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

1. 人権啓発にかかわる講演会・映画会の開催（5月、8月、12月に開催）
2. 人権尊重のまちづくりのための教育・啓発事業（各区）
3. なごや人権啓発センター（ソレイユプラザなごや）などでの講座の開催
4. 広報なごやへの人権啓発記事の掲載
5. 新聞への人権啓発記事の掲載
6. 市のウェブサイトへの人権啓発記事の掲載
7. テレビ・ラジオでの人権啓発番組やスポットの放送
8. 人権啓発冊子やパンフレットの作成・配布
9. 地下鉄の駅や車内での人権に関するポスターやステッカー広告等の掲出
10. 垂れ幕、立看板の設置などを活用した啓発
11. 啓発DVD・ビデオ・図書などの貸し出し
12. その他（具体的に：)
13. 知らない

【効果的な啓発活動について】

問18 あなたが、人権尊重の理解を深めるために、特に効果的であると思われる啓発活動は何ですか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

1. 講演会・映画会の開催
2. 講座・研修会・シンポジウムの開催
3. 企画展示や啓発イベント、キャンペーンなどの開催
4. なごや人権啓発センター（ソレイユプラザなごや）などの市民利用施設の運営
5. 新聞・雑誌などへの啓発記事の掲載
6. 広報紙への啓発記事の掲載
7. インターネット（市のウェブサイト、SNSなど）への人権啓発記事の掲載
8. テレビ・ラジオでの人権啓発番組やスポットの放送
9. 人権啓発冊子やパンフレットの作成・配布
10. 地下鉄車内・公共施設等へのポスターやステッカー広告などの掲出
11. 垂れ幕、立看板の設置、大型ディスプレイなどを活用した啓発
12. 啓発情報や写真・図表などのパネル展示
13. 啓発DVD・ビデオ・図書などの貸し出し
14. 地域社会における人権学習や交流・連携
15. 学校などにおける人権教育
16. その他（具体的に：)
17. 特にない
18. わからない

【今後の行政の取り組みについて】

問19 あなたは、人権教育・啓発について、行政として今後どのようなことに特に力をいれるとよいと思いますか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

1. 人権をテーマとしたイベントや常設・企画展示など
2. 相談に対応するスタッフの養成や研修講師の紹介など
3. 啓発冊子の配布や視聴覚教材等の貸し出しなど
4. 人権に関するアンケートなどの各種意識調査やニーズの把握など
5. 市民や企業、団体等からの相談や、交流・連携に対する支援など
6. 人権問題に取り組むボランティア団体等が交流できる場の提供など
7. 学校教育における人権学習の取り組みなど
8. 生涯学習における人権教育の取り組みなど
9. 社会でのさまざまな活動やボランティア活動の支援など
10. その他（具体的に： _____）
11. 特にない
12. わからない

【市民一人ひとりが心がけることについて】

問20 あなたは、市民相互の間で人権が尊重されるために、特に市民一人ひとりが心がけたり、大切にすべきことは何だと思いますか。（あてはまる番号すべてに○印をつけてください。）

1. 人権に関する正しい知識を身につけること
2. 非合理的な因習や風習、誤った固定観念にとらわれないこと
3. 自分の権利とともに、他人の権利も尊重すること
4. 自分が生活している地域社会やその人間関係を大切にすること
5. 他人に対する思いやりや、やさしさを育むこと
6. その他（具体的に： _____）
7. 特にない
8. わからない

【人権について】

問21 あなたが日頃、「人権」についてお考えのことや、お気づきのことなどについて、何でも結構ですのでお気軽にお聞かせください。

[illegible]

【最後にあなた自身のことについておうかがいします】

A あなたの性別を（ ）内にご記入ください。

（ ）

B あなたの年齢（平成30年11月1日現在）についてお聞かせください。

（あてはまる番号に1つだけ○印をつけてください。）

1. 18～29歳
2. 30～39歳
3. 40～49歳
4. 50～59歳
5. 60～69歳
6. 70～79歳
7. 80歳以上

質問は以上です。お手数ですが、回答もれや○印のつけ忘れなどが無いよう、もう一度お確かめください。

この調査票は同封の封筒にに入れて、11月30日（金曜日）までにご返送ください。
（切手は不要です。）

最後まで、ご協力いただきありがとうございました。

この調査のお問い合わせ先

名古屋市役所	市民経済局人権施策推進室
電 話	052-972-2583
F A X	052-972-6453
メールアドレス	a2580@shiminkeizai.city.nagoya.lg.jp

名古屋市公式ウェブサイト「人権」のページ

URL <http://www.city.nagoya.jp/shisei/category/49-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html>

名古屋市 人権

検 索

人権についての市民意識調査

報告書

平成31年3月

発行：名古屋市市民経済局人権施策推進室

名古屋市中区三の丸三丁目1番1号

TEL (052)972-2583

FAX (052)972-6453

集計・編集：SN グローバル

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。